

地方自治

1 地方制度

地方制度改革

【地方分権】

2003年

- 7. 8 岐阜知事改革提言。知事会議「提言型に」 7. 9 NM35
- 9. 3 地方分権、仕切り直し。改革推進会議再開へ、溝埋まるか。議長・西室泰三東芝会長、道州制実現に意欲。議長代理・水口弘一中小公庫総裁、民間手法取り入れ。委員・谷本正憲石川県知事、国の出先、移管検討。委員・神 9. 3 NE5
- 9.23 省庁の「分権いじめ」、知事会が苦情収集へ 9.23 AM29
- 10.18 「脱霞が関」後、「国の将来像」示せ。改革派5知事、各党に。朝日新聞座談会 10.19 AM1
- 10.20 「脱霞が関」闘い正念場。各党の地方分権関連の政権公約 10.20 AM11
- 10.22 中央依存からの「自立」、地方自治の質的転換を / シンポジウム。片山善博鳥取県知事・木村良樹和歌山県知事・増田寛也岩手県知事 10.22 YM16,17
- 10.24 全国市長会パネル討論 / 真の地方分権・自立した地域社会へ / 「都市はいかにしてこの危機を克服するか」おける都市経営と税源移譲による行財政基盤の強化。三位一体改革の早期具体化アピール 10.24 NM26
- 10.31 (日本の選択 / 地方分権) 穂坂邦夫・志木市長、まず役割分担明示を。諸井虔・地制調会長、道州制は自然の流れ 10.31 MM3
- 11. 3 政権選択のために / 分権型社会への転換の道筋を示せ (社説) 11. 3 NM2
- 11. 3 (2003総選挙) 国と地方 / 分権の道筋を明確に (社説) 11. 3 TM5
- 12.12 (三者三論 / これでもいいのか地方分権) 片山善博鳥取県知事、削減額よりも質を問え。尾崎護矢崎科学技術振興記念財団理事長、基本法で理念を示せ。松島貞治長野県泰阜村長、交付税の健全化、議論を 12.12 AM15

2004年

- 5. 7 「一国多制度」の導入など提言へ。地方分権改革推進会議意見書案 5. 8 YM4
- 5.12 全国一律の規制、条例で弾力化を。分権会議が意見書 5.13 AM3 NM5
- 5.13 地方分権 / 自治体にもっと自由を (社説0) 5.13 TM5
- 5.13 分権会議、腰抜け。財政問題に踏み込まず最終意見書。地域の暮らし、将来像が見えない 5.13 YM13
- 5.17 地方分権報告書 / 未来像が見えてこない (社説) 5.17 MM5
- 5.27 地方分権 / 求む、新たな旗振り役 (社説) 5.27 AM3
- 6.17 国直轄事業、「地域主権」に逆行、阻止を。神奈川県知事・松沢成文 (私の視点) 6.17 AM14
- 6.21 地方の課税・立法権強化。土地所有権は制約。民主改憲案中間報告 6.22 TM2

【道州制・広域連合】

2003年

- 8. 8 公約に道州制検討。自民総裁選で首相、部分導入も視野 8. 9 NM2 MM3
- 8.15 総裁選、首相、『道州制』公約に。権限や財源、大幅に移譲。北海道をモデル特区 8.16 TM1 NM2
- 8.25 道州制、政権公約に急浮上。「北海道を例に」首相、導入検討。分離と行革念頭に。「三位一体改革」批判を意識 (時時刻刻) 8.25 AM3
- 8.25 「道州制特区」を検討。首相表明へ 8.26 YM2

2003年

8.26	道州制の導入構想、「北海道をモデル」。首相、高橋知事に	8.27	AM4 YM4
8.29	青森、秋田、岩手、3県合併2010年に。研究会が最終報告	8.30	YM2
9. 1	埼玉県知事、首都圏連合に意欲。当選の上田氏会見	9. 1	NE15
9. 2	首都圏連合「事務局設置も」。埼玉県知事、住基ネット再検討	9. 3	NM35
9. 3	地方分権、仕切り直し。改革推進会議再開へ、溝埋まるか。議長・西室泰三東芝会長、道州制実現に意欲。議長代理・水口弘一中小公庫総裁、民間手法取り入れ	9. 3	NE5
9. 5	道州制・合体検討会発足へ。北東北3県	9. 6	AM3 NE2
9.17	道州制など意見書、来年6月に提出へ。地方分権推進会議	9.18	YM2 AM4
9.24	上田・埼玉県知事が所信表明。首都圏連合に意欲。自民県議、給与で苦言も	9.25	NM39
9.29	「道州制」論議が再燃。都道府県見直しは必至。地域自立への模索続く。北海道をモデルに。財源難警戒、及び腰も。霞が関の抵抗など壁高く	9.29	NM26,27
10. 2	国の出先機関見直し、参院予算委、首相方針。道州制もとに進める	10. 3	TM2
10. 6	来年度中に『道州制』試行。自民マニフェスト素案明らかに。郵政民営化は盛り込まず	10. 7	TM1
10. 9	(地方分権と道州制 - 上 -)地域の集積力を高める。権限・財源の受け皿。自立型経済転換に不可欠。林直嗣関西学院大教授(経済教室)	10. 9	NM35
10.10	(地方分権と道州制 - 下 -)生活者に密着した課題。地域主体で利便性。社会資本整備、雇用政策も。高橋はるみ北海道知事(経済教室)	10.10	NM29
10.17	地方制度調査会、道州制本格論議先送り	10.18	NM5
10.18	道州制、まず明確な目標を。北海道大学教授・宮脇淳氏に聞く(北海道経済特集)	10.18	NM28
10.27	「地方再生」論議どこまで。争点巡り意識に「ずれ」も。鳥取、高速道路整備論かすむ、公約との「ねじれ」懸念。徳島、公共事業に距離感、経済界「新たな活性化策を」。北海道、「道州制」導入問う、有権者は困惑気味	10.27	NM28,29
10.31	(日本の選択/地方分権)穂坂邦夫・志木市長、まず役割分担明示を。諸井虔・地制調会長、道州制は自然の流れ	10.31	MM3
11. 4	地方制度調査会、道州制の導入検討。地方分権を推進	11. 4	NE1
11. 6	(私の視点)道州制/公約に踏み込んで掲げよ。前大分県知事・平松守彦	11. 6	AM14
11.11	「首都圏連合」で環境・治安対応。松沢・神奈川県知事、道州制視野、13日に提案	11.11	AE1
11.12	環境・治安で「首都圏連合」を。神奈川県知事、13日の首都圏サミットで提案。4分野、広域連合方式で。千葉県知事が反対。他の自治体にも温度差、都は慎重、埼玉前向き	11.12	NM35,38 MM1
11.13	首都圏連合、首脳の思惑、ズレ鮮明。石原知事、国への発言力強化	11.14	NM39
11.15	都道府県の事務権限、市町村要請で移譲可能。農地転用、病院開設など。制度創設へ	11.16	YM4
11.17	首都圏連合構想、都県の枠超え連携強化へ一歩。環境など4分野、課題。足並みに乱れも	11.17	NM29
11.23	道州制実現なるか。具体案、首相が検討依頼。徹底的分権が前提。政治の指導力不可欠	11.23	YM9
12.13	首都圏連合/道州制で「善政」を競いたい。神奈川県知事・松沢成文	12.13	AM15
12.18	北海道開発局を独立行政法人化。首相検討	12.19	YM4
12.19	三位一体改革、「来年に全体像」。首相、道州制も意欲	12.20	NM1
12.19	経財諮問会議、道州制の本格討議に合意。北海道『特区』で調整	12.20	TM3
12.24	(知事が問う/日本の選択)「6県で東北州を」。青森・岩手・秋田3県合意。道州制目指す	12.24	MM1
12.31	合併促進へ手続き簡素化。総務省が地方自治法改正方針。都道府県、議会議決で申請可能。道州制道開く	12.31	MM1

2004年

1. 4	「道州制」導入へ具体構想議論。政府、月内、地方制度調査会で	1. 5	YM3
1. 5	「長野改め信州に」。田中知事、県名変更を検討	1. 6	NM38
1. 6	長野県改名構想、首相は消極的。総務次官「思いつき」	1. 7	NM38
			MM2
1. 8	道州制へ基本法。首相直属の推進委も盛る。地方制度調査会検討	1. 8	NM1
1.19	道州制特区、年内に認定。北海道申請後	1.20	MM2

地方制度

2004年

- 1.20 都道府県の性格付けを確定。道州制、分権改革の要に。導入、二つの選択肢。中間的性格と完全自治体。小西砂千夫関西学院大教授（経済教室） 1.20 NM27
- 1.22 長野県は信州に改称？道州制に一石、実現には壁（ニュースなるほど） 1.22 NE3
- 1.25 道州制／ステップ1・そもそもは？地方分権へ県再編。ステップ2・どうして？ムダ減らし多様に。ステップ3・これからは？格差の調整が課題。ここがポイント。千葉大教授新藤宗幸氏に聞く／重要な制度設計、一国多制 1.25 NM18
- 2.18 道州制導入、本格検討へ。地方制度調査会、月末にも初会合 2.19 MM2
- 2.23 北海道への特区構想、道州制に戸惑い抵抗。「丸投げ」と道庁不満。特例見直し、省庁「圧力」 2.23 AE1
- 2.25 自民党、「道州制」で作業チーム 2.26 NM2
3. 1 道州制、論議始まる。地制調に首相諮問。秋にも中間報告。3方式を議論 3. 2 NM3 YM2
AM2 TM3
3. 1 「スーパー自治体」憲法整合性論点に。地制調初会合「道州制」へ問われる調整 3. 2 MM2
- 3.12 （新日本地図／平成の大合併）道州制、現実味帯びる。「身近な行政」課題に 3.12 MM3
- 3.27 道州制、本格論議へ。100年越しの改革に現実味（ニュース展望） 3.27 MM7
4. 2 政省令「上書き権」、北海道知事が要請へ。「道州制特区」で 4. 3 YM2
4. 5 「上書き権」など道州制向け要望。北海道の推進会議 4. 6 YM2
4. 7 道州制／素朴な疑問。都道府県との違い。実際の動きは？どんな役割に？今後の課題は。難関は国の権限移譲 4. 7 ME2
- 4.13 憲法／自民チーム論点整理素案。「自衛隊」「プライバシー」明記。道州制導入にも前向き 4.14 YM4
- 4.19 （論点）道州制を考える／寺田典城秋田県知事、権限持ち「自立」目指す。井上義国関経連 4.19 MM4
地方分権委員長 加茂利男大阪市立大教授、改革の道筋を正せ
5. 5 政省令「上書き権」。道州制目指し北海道が提起 5. 5 YM11
- 5.10 道州制、論議スタート。迷走する北海道「特区」。抵抗受けしりすばみ。メリット、二重行政を解消。ハードル、区割りはこれから、はや“陣取り合戦” 5.10 NM24
- 5.28 道州制、来月末に組織統合策。経済財政諮問会議合意。北海道開発局が焦点 5.29 AM4
6. 8 地方制度調査会、道州制など論議へ 6. 9 AM4 TM3

【首長・議会】

2003年

- 6.30 市長いらない。埼玉・志木市が特区申請。対応遅い教委もいらない 7. 1 TM31
7. 3 川崎市長、多選自粛条例が可決。現職のみ時限措置。3期限度の努力規定 7. 3 ME10
- 7.16 （大磯発）町議会、女性5割。地域で活動、仲間が「地盤」。38～64歳／多くは新顔・町外出身。「地区代表」型、減る傾向 7.16 AM37
- 7.18 知事多選自粛、条例案を否決。長野県議会 7.19 NM38
9. 2 志木市長、市議会に予算編成依頼。厳しさへ理解求める。「時期尚早」の声も 9. 3 AM33
9. 3 求む大阪市長。全国から公募へ。『3セク赤字の幹部追及』が条件 9. 3 TM3

2004年

- 3.21 首長に間接公選制も。全国知事会、多様化へ改憲で提言 3.22 TM2
- 3.29 首長の一律公選制度見直しを。全国知事会が提言 3.30 NM37
- 4.13 「行政に企業経営手法を」。地方分権会議意見書で提案。議員から首長選任も 4.14 AE2
- 4.16 小規模自治体の首長廃止。「行政執行責任者」議会が選出。分権推進会議最終意見書案、まとめ。教育委設置義務も弾力化 4.16 NE3

市町村合併

2003年

7. 2 3万人以上で市・措置1年間延長。改正合併特例法が成立 7. 3 AM3
7. 3 「合併検討」半数超える。全国の市町村 17. 4 YM2
7. 7 (市町村合併ここが知りたい)鹿児島県下甕村、海越えた広域合併、起動に 7. 7 NM29
7. 9 財政状況、試算ミス。合併協議、“水差す”ソフト配布。市町村の「特例債」負担、宮城県で過大に。差額24億円も、怒る推進派 7. 9 AM34
7. 9 (揺れる国保)広域化、都道府県での試み。進む合併、対応迫る。滋賀、国保連中心に検討会。埼玉、統一の保険料を試算。狙いは保険財政の安定、運営の規模は「柔軟に」 7. 9 AM19
- 7.13 独立宣言!?矢祭町の行革ルポ/床さしむ役場「地方人の気概」。町民に痛みも「安心してる」。町長ら給与大削減、議員定数18 10、審議委の報酬ゼロ。町職員83人 50人。戸別訪問で滞納徴税。行事の手伝い廃 7.13 TM26,27
- 7.21 (市町村合併ここが知りたい)長野県平谷村/中学校含め民意反映狙う 7.21 NM21
- 7.22 茨城県五霞町との合併進める幸手市長リコール、署名、2万人超す 7.23 AM33
- 7.25 「合併しない宣言」の福島・矢祭町/独立独歩の行革実施へ。職員宅は『出張役場』、土日も窓口業務... 7.25 TM25
- 7.28 「越県合併」を簡素化。対等合併の環境整備。総務省方針 7.28 YE2
- 7.28 (市町村合併ここが知りたい)岩手県平泉町/「平泉ブランド」で対立 7.28 NM28
- 7.30 地方から、日本を変えよう。市町村合併、東京でリレーシンポ 7.30 TM19
8. 4 (市町村合併ここが知りたい)山梨県道志村/飛び地合併、住民が要望 8. 4 NM25
- 8.14 待った、合併、困った。「那須」を使わないで。元祖の町、近接3市町で新市名で申し入れ。万葉の村、全国から反対署名が1万6000件 8.14 MM1
- 8.17 市町村、1800程度に再編。合併へ動き加速。14県で6割以上減。毎日新聞全国調査 8.17 MM1,3
- 8.18 (市町村合併ここが知りたい)福島県鮫川村/住民“合併ノー”で村長辞職 8.18 NM27
- 8.20 奈良・明日香村、合併協議離脱へ。全国から「名前残して」 8.20 AE14
- 8.21 明日香村、合併せず。村長表明後、議会同意へ。村民半数反対 8.21 ME10
- 8.21 「市長リコール」住民投票へ。埼玉・幸手、県境越えた合併巡り 8.21 YE18
- 8.21 合併協参加市町村1500突破 8.22 NM42
- 8.23 合併市町村、起債急増へ。総務省、再編促進へ枠拡大。来年度2.5倍、財政悪化一段と 8.23 NM5
- 8.25 長野・浅科村、減反離脱、撤回へ。農協反発、合併協議に配慮も 8.25 MM30
- 8.26 栃木の3市町合併新市名、「那須塩原市」に決定 8.27 MM30
- 8.30 市町村合併、知事主導へ。特例法期限、2005年3月以降 8.31 NM3
9. 1 (市町村合併、ここが知りたい)大阪府堺市/曲折経て政令市へ一歩 9. 1 NM27
9. 2 日光ブランド拡散、ケッコーと言うなかれ。合併断念。「5市町村」参加、市民の賛否まっぶたつ...推進した市長、苦渋の表明 9. 3 MM30
9. 2 横浜市が合併「ノー」。山梨・道志村に 9. 3 YM38
9. 3 福井県春江町と坂井町の合併、調印直前に白紙撤回 9. 3 AE14
9. 3 地方分権、仕切り直し。改革推進会議再開へ、溝埋まるか。議長・西室泰三東芝会長、道州制実現に意欲。議長代理・水口弘一中小公庫総裁、民間手法取り入れ。委員・谷本正憲石川県知事、国の出先、移管検討。 9. 3 NE5
9. 5 明日香村合併離脱が正式決定 9. 6 YM2,38
9. 6 市町村合併、知事が住民投票勧告。総務省検討。「自主路線」を方針転換 9. 6 YE1
9. 8 (市町村合併ここが知りたい)奈良県明日香村/「村名残せ」と協議離脱 9. 8 NM31
9. 8 山梨・道志村、“長距離愛”届かず。横浜市が合併見送り 9. 9 TM3
- 9.13 人口下限法定は困難。市町村合併で総務相 9.14 MM2
- 9.18 市町村合併/再度問う、小規模なぜ悪い。長野県泰阜村長・松島貞治(私の視点) 9.18 AM14

2003 年

9.21	合併巡り、山梨県秋山村が二つ目の法定協へ参加	9.22	MM30
9.22	埼玉・幸手市長、辞意固める。合併巡るリコール投票前に	9.22	AE18
9.22	県庁所在地の合併、27市で構想進まず。「吸収」に警戒感。朝日新聞調査	9.22	AM35
9.22	静岡県庵原3町、枠組み巡り意見交錯(市町村合併ここが知りたい)	9.22	NM25
9.26	市町村合併「破談」91件。目立つ庁舎・名称争い。最近1年、朝日新聞調べ	9.26	AM1,38
9.27	「合併より自立」議論。小さくても輝く自治体フォーラム	9.28	AM38
9.29	(市町村合併、ここが知りたい)新潟・上越地域/14市町村が法定協	9.29	NM27
9.29	10村連邦、有終の「美」。美し村連邦、合併余波で存続1村に。解散へ	9.29	YE26
10.1	(市町村合併ここが知りたい)島根県三隅町/8カ月の迷走後“復縁”	10.6	NM29
10.2	原発交付金、合併自治体に合計額。「破談」回避狙い不利解消	10.2	AM2
10.2	合併協議会に参加、市町村の過半数に	10.2	AM4 NM5
10.2	合併市に「区制」導入を。桐生など群馬の4市町、「旧名を残したい」。国へ申請	10.3	MM1
10.3	総務省、合併促進へ新法準備。人口規模の目標も検討	10.3	NM3
10.3	「平成の大合併」黄信号。新市名・庁舎で破談相次ぐ。市町村2000以下、目標達成は微妙	10.3	NM3
10.3	合併特例債/交付税の先食いはやめよ。鳥取県知事・片山善博(私の視点)	10.3	AM14
10.3	全国町村会の山本会長(福岡県添田町長)、合併時の人口明示に反対	10.4	NM5
10.6	新たな住民の足/自治体コミュニティバス。小型でノンステップ型、高齢者でも乗り降りスムーズ。合併特例債を活用、千葉・野田市5台購入へ、赤字運営は職員削減で補てん。狭い道もスイスイ、許可制で34市区長が運行	10.6	MM26
10.12	2005年4月以降に合併の市町村、交付税の保証期間、10年 5年に短縮。総務省方針	10.13	YM2
10.13	(市町村合併ここが知りたい)青森・弘前市周辺/メンツより財政優先	10.13	NM21
10.16	秋田8市町村合併、市議132人全国最大	10.16	AM37
10.20	特例法適用、1年半切る。法定協参加自治体が過半数...余裕、焦り。新市名称巡り訴訟も	10.20	MM26
10.21	合併後、新市議146人。八戸など8市町村、特例使い全国最多に	10.21	AM2
10.21	利根の流れが町を分断。埼玉・妻沼の飛び地住民、群馬・太田へ編集を要望。“トレード”で県境変更も?	10.22	MM30
10.22	中央依存からの「自立」、地方自治の質的転換を/シンポジウム。片山善博鳥取県知事・木村良樹和歌山県知事・増田寛也岩手県知事	10.22	YM16,17
10.26	地域自治組織、法人格認めず。総務省、原則として	10.27	YM2
10.27	(市町村合併ここが知りたい)長崎県吉井町/法定協2つ、二転三転	10.27	NM29
10.27	小5以上参加の住民投票、合併反対が多数。北海道・奈井江町	10.27	NE18
10.30	3000市町村、合併で2000に。全国19県で半減。政府「規模1万人」掲げ推進。2005年3月末見通し・日経新聞調査	10.30	NM3 TM3
10.30	合併推進は人口1万人を目安に。地方制度調査会素案	10.31	MM5 NM5
11.3	(ここが知りたい市町村合併)愛媛県中島町/島の“足”巡り交渉難航	11.3	NM23
11.7	1万人未満は合併対象。地方制度調査会、自治体人口、答申に明記へ	11.8	AM1 YM4
11.12	秋田県南3町合併の挫折/難題先送り破談招いた。必ず関門「市名」「庁舎」(記者の目)	11.12	MM14
11.13	「1万人未満」合併促す。地方制度調査会が最終答申。道州制も議論を	11.14	MM5 TM1 NM5 YM1
11.13	地方制度調査会、「知事主導の合併」提言、自治体の反発必至	11.14	YM4
11.13	地方制度調査会答申。新法で合併促進を継続。知事の勧告・あっせん盛る	11.14	AM1,4
11.14	小さな自治/「地域自治組織」で復権。市町村で育てる努力を(解説)	11.14	YM17
11.15	市町村合併/「1万人」はおかしい(社説)	11.15	AM2
11.16	小さな町村を一律に切り捨てていいのか(社説)	11.16	NM2
11.17	市町村合併/知事にまかせるのが分権か(社説)	11.17	MM5
11.17	市町村合併/知事がひと肌脱ぐしかない(社説)	11.17	YM3
11.17	市町村合併/住民が将来を選べるとき(社説)	11.17	TM5
11.21	住基ネット“対立”尾引く?合併反対の村で研修、出向総務官僚に発令。田中・長野県知事	11.22	TM3
11.24	(市町村合併ここが知りたい)埼玉県幸手市/「県境越え」白紙に	11.24	NM21

2003年

11.25	「小規模町村に合併勧告」答申。ムチ一本での推進に限界（ニュースなるほど）	11.25 NE3
11.28	「湯布院」、「湯布院町」として合併後も残る	11.28 NE18
11.29	一律500万円、市町村合併加速で補助金「火の車」。優遇措置めあて、「駆け込み」27億円	11.29 TE1
12. 1	（市町村合併ここが知りたい）岐阜県益田郡／「下呂」突出に警戒残る	12. 1 NM29
12. 3	地方交付税、町村優遇分を再削減。2005年度から政府方針。「合併誘導」の反発必至	12. 4 MM1
12. 3	全国町村会、税財源の充実求め決議	12. 4 NM5
12. 5	（置き去りの改革／交付税と地方債 - 中 - ）モラルハザード／補助金代わりに先食い	12. 5 AM11
12. 5	遺跡の宝庫、奈良・明日香村、助役・収入役・部長を廃止。村の名残すため自立の道	12. 6 AM38
12. 6	大合併で巨大議会。議員定数、八戸146／日本最大201も？2年間の身分保障「在任特例」に住民反発（にっぽん360度）	12. 6 AM4
12. 7	鬼怒川温泉の藤原町など4市町村と日光市民「合併」64%。住民投票、市長は「結果尊重」	12. 8 YM38
12. 8	（市町村合併ここが知りたい）大分県中津江村／「ナカツエムラ」残った	12. 8 NM29
12.17	地域自治組織／地方の自由な選択を。飯田市企画課長・平澤和人（私の視点）	12.17 AM14
12.18	（市町村合併／離脱のワケ - 上 - ）永遠のライバル、新潟・燕市と三条市。もともとが「不仲」	12.18 NM29
12.18	市町村合併、10月以降、協議破たんは74件。住民投票、枠組み変更で	12.18 NM29
12.19	（市町村合併／離脱のワケ - 中 - ）「民意を反映」埼玉・富士見市など4市町。住民投票で白紙に	12.19 MM26
12.20	（市町村合併／離脱のワケ - 下 - ）孤立の瀬戸際、青森・野辺地町／赤字嫌われ“失恋”	12.20 NM27
12.23	市町村合併、政治的問題も。地方議会の選挙制度、「議論なし」は危険。河野勝早大教授／堀内勇作シンガポール国立大助教授（経済教室）	12.23 NM21
12.29	合併問う住民投票116件。今年分、昨年の10倍。全国自治体朝日新聞調査	12.29 AM3
12.30	合併新法案、旧市町村に法人格。人口要件明記せず。小規模自治体に配慮	12.31 MM2
12.31	合併促進へ手続き簡素化。総務省が地方自治法改正方針。都道府県、議会議決で申請可能。道州制道開く	12.31 MM1

2004年

1. 1	2003年の住民投票116件。合併是非、住民が判断。外国人・未成年にも権利／国に先行、広がる容認。13市町村、「常設型」制定／議会の「拒否権」に対抗	1. 1 AM11
1. 5	在任特例・特例債...住民などから批判。自治体、負担増に配慮も	1. 5 NM33
1. 5	正念場の市町村合併。自治体のあり方問い直す。「再編後2000」は微妙。新潟市など脱「支援」を模索。愛知の5町村、「庁舎」で破談。行革で生き残りへ	1. 5 NM32,33
1.12	（市町村合併ここが知りたい）山梨・中道町／合併離脱で周辺が混乱	1.12 NM19
1.13	市町村合併、知事の勧告権明示。規模の目安盛らず。新法案概要明らかに	1.13 YE1
1.14	2005年合併の真鶴、湯河原両町、新名称は「湯河原市」	1.15 TM3
1.15	合併で13市町誕生告示	1.15 NM7
1.15	伊豆市など告示。54市町村が合併	1.15 TM3
1.19	市町村合併が思わぬ火ダネに。消防、困惑。活動地域に飛び地、委託拒否の事例も	1.19 NM42
1.19	市町村合併ここが知りたい／佐賀市など。都市計画巡り破たん	1.19 NM23
1.20	山梨県北杜市、11月誕生	1.20 NM5
1.20	東かがわ市議会解散の教訓／合併協の在り方を見直せ。最終判断は住民自身で（記者の目）	1.20 MM4
1.21	「オラもあきれたゾォ」。しんちゃんの「カスカベ」、「市議会」県議より多く？合併バトル、効率化に逆行	1.21 TM24
1.21	幸手市と五霞町、越県合併協が消滅	1.22 AM37
1.21	粉骨砕身／合併離脱...厳しい道のり・神奈川県藤野町。議員報酬を半額に。職員が庁舎内掃除	1.22 TM28
1.22	都道府県合併、簡素化。特別法不要に。議会議決で申請。今国会へ改正案	1.22 YE1
1.23	都道府県合併手続き簡素化。総務省が法改正案	1.23 AM4
1.23	都道府県の合併手続き簡素化	1.24 NM2
1.26	（市町村合併ここが知りたい）埼玉・三芳町／財政力格差から離脱	1.26 NM25
1.27	住民投票権、16歳以上に。神奈川県・大和市方針	1.27 NE21

2004 年

1.29	市町村合併、知事に仲介の権限。総務省、新法案概要固める。人口基準、指針に	1.30	AM1
1.30	広島・福山市、合併失職町議に月25万円。行政諮問委員委嘱、ただし諮問ゼロ。27人、市長裁量で	1.30	AM35
2.5	ひらがな市町、急増。平成大合併で20が仲間入り。つるが・さくら・さいたま・さぬき...	2.5	AE1
2.9	合併で市議146人に。秋田・大仙市定数。一時、都議より多く	2.10	TM3
2.10	市町村合併、交付税、来春以降も優遇。特例期限切れ総務省が新法。最短でも10年間	2.10	NE1
2.12	(列島ナビ)合併後の巨大議会、相次ぐ待ったの声。地方政治、再考の機会。報酬上げ定数減の提案も	2.12	MM5
2.16	村の7割、合併協加入。「単独存続」は48村。全国547村・朝日新聞調査	2.16	AM1
2.16	(市町村合併ここが知りたい)盛岡市/大きな村・町、合併に慎重	2.16	NM25
2.17	「越県合併」問う調査。岐阜県中津川市と協議進める長野県山口村で	2.17	AE18
2.18	合併で誕生、長崎・対馬市。7人も助役。人口4万人、議員は90人	2.18	MM28
2.22	住民力を高め小さな自治体を目指せ(社説)	2.22	NM2
2.22	「馬籠宿」の長野・山口村、45年ぶり越県合併へ。岐阜・中津川市編入、6割賛成	2.23	TM1
			AM39 NM38
2.23	(市町村合併ここが知りたい)和歌山県橋本市/2首長が一時辞意表明	2.23	NM25
2.23	越県合併の簡素化盛る。地方自治法改正案	2.24	YM4
2.24	「平成の大合併」地図作り現場は。苦闘、教材『伊豆市』間に合わず。鮮度を求めて実地調査。特需、売り上げ2-3倍の例も	2.24	TM26
2.25	地方交付税優遇措置、段階的に短縮。合併新法全容明らかに。「特例債」は廃止	2.26	YM2
			AM11
2.25	市町村合併3法案全容明らかに。知事権限を強化。協議会混乱時、あっせん、調停も	2.26	MM2 YM4
2.27	馬籠越県合併/歴史生かす町づくりを(社説)	2.27	TM5
2.27	「藤村の生地」越県合併。苦渋の選択、生活圏を優先(ニュースなるほど)	2.27	NE3
2.29	43市町村、あす8市に再編。「平成の大合併」本格化	2.29	MM2
2.29	小規模町村『切り捨て』。都市部では『良い方向』。小泉改革、首長評価は二分	3.1	TM3
3.1	長崎・対馬市、新潟・佐渡市...きょう8市誕生。「平成の大合併」本格化	3.1	NM38
3.1	(市町村合併ここが知りたい)鳥取市/分庁舎巡りこじれる	3.1	NM29
3.1	43市町村合併、全国で8市誕生	3.1	ME1
3.2	平成の大合併、愛憎劇。マンモス議会、財政圧迫。茨城、心変わりで越境が頓挫。神奈川、距離の壁を越えられず。千葉、名前に反発、破談に発展。栃木、一足先にさくら咲く。静岡、多額の借金、縁の切れ目。群馬、復縁	3.2	TM23
3.3	(佐渡発)「1島1市」再生へ一丸。曲折経て10市町村合併。財政・観光、テコ入れ期待	3.3	AM37
3.3	「平成の大合併」参加しない宣言、自主独立へ重負担う。福島県矢祭町・根本良一町長、職員の家を役場の窓口に。高知県馬路村・上治堂司村長、売れる特産品アイデア練る。長野県栄村・高橋彦芳村長、住民参加型の村	3.3	NE5
3.4	広域教委の設置検討。制度見直しへ文科相諮問。首長との役割分担審議	3.4	NE14
3.4	マンモス市議会乱立。合併「在任特例」適用6割。読売新聞調査	3.4	YM1
3.8	(新日本地図/平成の大合併)試される文化と分権。歴史捨て、かな地名が続出	3.8	MM3
3.8	(市町村合併ここが知りたい)長野・諏訪地域、旗振り役が離脱	3.8	NM23
3.8	合併新法案を政府決定。推進へ知事に仲介権限	3.9	
			AM1,2,37 YM4
3.8	(新地動説/三位一体改革)福島県鮫川村/合併断り補助金・交付金削減が直撃。予算編成遅れ“夢”も破れ。余波で「貯金」わずか	3.8	MM24
3.8	市町村合併、知事の役割大幅強化。関連3法案あす国会提出	3.8	YE1,2
3.8	長野・山口村と岐阜・中津川市、県境越え合併調印。来年2月に実現	3.8	NE14
3.9	旧市町村「特区」で優遇。交付税、5年間保障。合併関連3法案、きょう閣議決定	3.9	MM3
3.9	市町村合併/地方分権推進の「体力」が必要だ(社説)	3.9	YM3
3.9	市町村合併、知事が構想策定。関連3法案、政府が決定	3.9	TE2 ME4

2004 年

- 3.10 (新日本地図/平成の大合併) 議員の“保身”許す特例。議会膨張「効率化」先送り 3.10 MM3
- 3.10 市町村合併/主役はもちろん住民だ(社説) 3.10 AM2
- 3.10 「マンモス議会」、今秋に自主解散。山梨・南アルプス市 3.11 NM42
- 3.11 合併後も議員/在任特例で横滑り、かさむ報酬。地方財政踏まえた議論尽くせ(地方部) 3.11 YM15
- 3.11 (新日本地図/平成の大合併) 交付税減、財政にズシリ。特例債の“うまみ”消え 3.11 MM3
- 3.11 平成の大合併、来年度までに、自治体数3135 1770。毎日新聞調査 3.11 MM1
- 3.12 (新日本地図/平成の大合併) 道州制、現実味帯びる。「身近な行政」課題に 3.12 MM3
- 3.14 市町村合併/強権的であってはならない(社説) 3.14 MM5
- 3.16 市町村合併経費、前年度の2.5倍に。2003年度 3.16 ME4
- 3.17 合併/巨大市議会の奇っ怪さ(社説) 3.17 AM2
- 3.20 越県合併を可決。長野・山口村 3.20 AM38
- 3.22 (市町村合併ここが知りたい) 岩手・一関市周辺/9市町村の実現に含み 3.22 NM29
- 3.23 市町村合併関連3法案審議入り 3.24 YM3
- 3.29 市町村合併ここが知りたい/岐阜県飛騨市。誕生いきなり過疎地域 3.29 NM31
- 3.31 12市が誕生。4市町村合併 3.31 TM3 YM3
4. 1 ふるさと1億円、合併前に「山分け」。岡山県加茂町、36自治会に最大600万円。「新市の財産では」疑問も 4. 1 AM3
4. 1 市町村合併で新市、11市がきょう誕生 4. 1 AM4
4. 3 「世界遺産の里」目指す平泉町、合併相手「名」か「実」か。あす住民投票、財政なら一関、縁では衣川 4. 3 YE15
- 4.11 議員留任や定数増の特例、合併35自治体が利用。36の新市町首長らに調査 4.11 AM2,7
- 4.13 湯布院町の観光協会、新市名に「湯布院」使うな。「イメージが拡散」 4.14 TM3
- 4.15 (につぼん360度)北海道212市町村/合併阻む広い大地。「面積、神奈川以上」新市、破談に 4.15 AM4
- 4.16 長野・千曲市「合併特例議員多すぎ解散を」。有権者3分の1超す署名提出。住民投票の公算 4.17 YM38
- 4.18 栃木・高根沢町、異例の二また合併協議。住民投票「宇都宮市と」過半数 4.19 YM38
- 4.21 (変えたい介護)秋田県・鷹巣町/「福祉の町」方針転換。「生きがいデイサービス」廃止、補助金も削減。背景に合併問題、他町に近づける 4.21 YM25
- 4.21 知事が町長に「合併勧告」。広島・宮島町 4.21 AE2
- 4.22 合併新市、苦い現実。先行自治体つまずく施策。(茨城)潮来市、財政難続き水道値上げ。(香川)東かがわ市、「特例債で再開発」敬遠。(岐阜)山県市、旧町役場職員去り、商店街に閑古鳥 4.22 AM15
- 4.24 合併勧告、6割が消極的。知事調査、群馬など7県「行使せず」 4.25 TM2
- 4.26 合併で議員報酬高額改定、山口・周南市住民投票告示。住民どう判断。年1億増、議会の解散是非問う 4.26 YE2
- 4.27 市町村合併3法案、衆院通過 4.28 AM4
- 4.27 「3万人で市昇格」。特例を追加修正。合併3法案、衆院通過 4.28 YM4
- 4.28 市町村合併、法定協議会参加6割 4.29 AM4
- 4.29 市町村3100 2100に再編。来年4月までに。合併特例法期限控え。読売新聞調査 4.30 YM1
- 4.30 泣き笑い、平成の大合併物語/良縁・佐渡、島民の声が後押し。不和・四街道、「12人」の譲らぬ市議たち。秋田3町。破局、庁舎の場所や市の名称巡り(スキャナー) 4.30 YM3
5. 7 長野・田中知事vs.千葉・堂本知事、合併演説巡り非難応酬。千葉・四街道 5. 7 YM37
5. 9 地方議員年金、694億円赤字。3共済加入者減。合併も要因 5. 9 MM1
- 5.14 佐渡PR、全島一丸。10市町村合併で「佐渡市」誕生。「百選」選出/トキの野生復帰構想...。観光振興急ピッチ 5.14 NE5
- 5.16 山口・周南市、住民投票で議会解散。合併、市議報酬増に市民「NO」 5.17 MM26
AM34 YM38
- 5.16 四街道市住民投票、千葉市編入に「反対」 5.17 AM34
- 5.19 「知事の役割強化」合併特例法が成立。5年間の時限立法 5.19 TE2

2004 年

- | | | |
|------|---|--------------|
| 5.19 | 知事に勧告権限。特例措置を延長。合併関連3法が成立。「強制」の色彩濃く | 5.20 AM4 |
| 5.26 | 住民不在 / 合併で誕生の周南市議会が解散、議員は民意くむ姿勢忘れずに(山口総局) | 5.26 YM13 |
| 5.26 | 合併する岐阜・高山市、面積日本一、都に匹敵 | 5.27 AM33 |
| 5.27 | 「越境市民」41年ぶり解消。埼玉・岩槻の「蓮田市民」14世帯。事務委託規約廃止、平成の大合併を機に | 5.27 AE19 |
| 5.29 | 市町村合併、消える姉妹提携。「同じ名が縁」、継続理由なく(YOU館) | 5.29 ME1 |
| 6.10 | 合併を巡る住民投票条例案。請求者陳述させず否決。埼玉・川本町 | 6.11 AM37 |
| 6.13 | 30キロ隔て、飛び地合併へ。北海道、挟まれた町、協議離脱 | 6.14 AE18 |
| 6.17 | 合併協議破たん、市長リコールへ。福井・鯖江市 | 6.18 NM42 |
| 6.27 | 住民投票で「合併賛成」。神奈川県、藤野町、町の方針覆す | 6.28 TM26 |
| 6.28 | 市町村合併、迷走続く。「自治区」で不安解消へ。「効率化」一辺倒に一石。復縁 / 解散から一転、再協議。混乱 / 2度の投票で別の結論。孤立 / 単独生き残り策探る | 6.28 NM28,29 |

2 地方財政

*三位一体の改革は特集1を参照

財政事情、財政改革

2003年

7. 3	地方債増発に歯止め策。分権会議が着手へ。公募活用、選別促す。歳出のリストラを狙う	7. 3 NM5
7. 4	区市町村補助を減額。石原都知事方針	7. 5 AM35 MM24 NM33
7.10	地方単独事業、総務省により過剰見積額、年5兆円規模。無駄遣い温床に	7.10 AM1
7.15	赤字三セク、累損拡大。100億円超21社、総額5405億円に。3月期末	7.15 NE1
7.23	2002年度・地方税収2兆円減。32兆9000億円。落ち込み幅過去最大	7.24 TM3 NM5
7.24	2004年度・都予算、3500億円不足。10%減シーリングへ	7.24 AE18
7.24	年3500億円財源不足。都が見通し。来年度から3年間	7.25 NM35
7.25	普通交付税地方配分、7.5%減16兆9855億円に	1.25 AE2 ME3 NE2 YE2
7.25	2003年度普通交付税、市町村分353億8900万円。前年度比24%減。地方債振り替え進み	7.26 MM26
7.28	介護保険26%が赤字。2002年度末見込み	7.29 MM2 AM2
8. 1	東京都、30年債を見送り、20年債を発行	8. 1 NE3
8. 4	「茨城方式」（茨城租税債権管理機構）税金徴収に効果。全市町村で組織、職員配置に工夫、自治体視察続々（地域発ニュースの焦点）	8. 4 NM25
8. 4	4自治体を格下げ。R&I。新潟県、広島県、札幌市、北九州市、ダブルAプラスからダブルAに	8. 5 NM4
8. 5	赤字続きの自治体病院も再生できる（社説）	8. 5 NM2
8. 8	（官のムダ）「人件費は聖域」/給食、民間委託の7割高	8. 8 NM5
8.12	都区財政調整、渋谷・港が不交付。都心回帰で住民税増加	8.13 TM23
8.20	横浜市、地下鉄民営化を検討。累積赤字2100億円。自主再建は困難	8.21 NM1,33
8.21	地方単独事業費5%減。削減幅、国を上回る。2004年度総務省方針。景気対策へ与党抵抗も	8.21 NM5
8.21	横浜市営地下鉄民営化答申、市長「尊重したい」	8.22 NM39
8.21	銀行・自治体、負担綱引き。特定調停、公社・3セク相次ぐ。債権放棄の範囲焦点	8.22 NM5
8.23	合併市町村、起債急増へ。総務省、再編促進へ枠拡大。来年度2.5倍、財政悪化一段と	8.23 NM5
8.28	地方競馬苦境、打開策見えず。10年で売り上げ半減、自治体から補填も。農水省、「中央」と連携・統合案。生産者、買い手なく破産も	8.28 AM10
8.28	地方債の発行2.7%減。2004年度計画案	8.29 YM2
9. 2	志木市長、市議会に予算編成依頼。厳しさへ理解求める。「時期尚早」の声も	9. 3 AM33 MM30
9. 2	横浜市、市営地下鉄を新事業体に。再建へ2006年度までに移行。100%民営化も視野	9. 3 NM35
9. 3	横浜市営地下鉄、完全民営化を答申。市長諮問機関「早期に移行を」	9. 3 NE3
9. 3	都2002年度、普通会計赤字524億円。都税減収で5倍強に	9. 4 NM35 AM26
9. 8	工業用水事業、苦境に。契約解除で解散事業体も。大阪府、ダム利水撤退に波紋。工場減・節水進む。料金見直しなど藻悪。4大工業地帯、契約水量制限界に	9. 8 NM30,31
9. 8	官業見直しに挑む横浜市長。矢継ぎ早に改革。不採算部門ナク。地下鉄・病院も	9. 8 NM31
9. 9	地方補助金7.1%増。2004年度予算概算要求、各省庁、改革「ゼロ回答」	9. 9 NE2
9.11	都内市区町村の2002年度普通会計決算、経常収支比率が悪化。税収や都交付金など減少	9.12 YM2
9.14	公営地下鉄、経営改善へ財政支援。総務省、リストラ策条件に	9.14 NM1
9.16	都庁改革プラン、財政再建など柱。「中間まとめ」意見募る	9.17 AM35
9.16	住宅公社民営化検討を。9出資法人の組織見直しへ。埼玉県出資法人経営評価委員会が報告書	9.17 NM5

2003年

9.16	東京都、都出資49監理団体の経営目標評価。27団体が90%達せず。臨海高速鉄道など“不振”	9.17	TM27 YM33 NM39 AM35
9.17	2年分を一括編成。消化弊害を是正。「マニフェスト的予算」編成。千代田区が新年度から	9.18	AM30 NM37
9.18	千葉県住宅公社の用地買収問題、911億円債務、返済困難。知事、異例の監査要求へ	9.18	TE1 NE19
9.19	千葉県住宅公社巨額債務問題で改革論議が加速。首都圏自治体、課題は共通	9.19	NM39
9.21	3セク融資、508億円返還求め、住民監査請求へ。大阪市長へ	9.21	AM39
9.22	開発インターチェンジ曲がり角/経済見通し甘く、収益事業が頓挫、3セク解散加速	9.22	NM25
9.24	官民一体で自治体経営、財務情報、政策に生かす。シンポジウム「公会計改革会議2003」 自立する自治体の経営と財務情報公開	9.24	NM26,27
9.24	9月補正予算案、都道府県28%減	9.25	NM5
9.25	事業部の業績評価。千代田区がシステム導入。予算は人事に反映	9.25	NM39
9.26	都営地下鉄、赤字が縮小。昨年度決算	9.27	NM33
9.30	千葉県住宅公社用地買収疑惑、70億円も高く購入。3か月前低額鑑定。県内業者「再鑑定」	10.1	YM1
9.30	都の税収、3.5%増、推移好調。法人2税伸び7%。2003年度8月末時点	10.1	NM39
10.1	予算編成実権、各局に移譲。横浜市が来年度方針	10.2	NM39
10.2	都道府県の住宅供給公社、25公社、分譲撤退・縮小。経営悪化で	10.3	YM1,3
10.4	公営交通、昨年度、累積2兆7000億円に	10.4	NM4
10.4	地方有料道路7割不採算。計画交通量、8割が下回る。借金1335億円増。2002年度集計	10.4	TM3
10.5	地方競馬、国がテコ入れ。農水省、ブロック化など改革原案	10.6	TM3
10.7	赤字地方債を継続。来年度以降も。自治体の税収不足受け、政府方針	10.7	ME1
10.7	「6カ月通勤定期」で28億円節約。都人事委変更勧告	10.7	AE14
10.15	練馬区、歳出170億円圧縮へ。来年度から3年かけ。民営化・職員削減で。窓口業務は時間 間を延長	10.16	AM31 NM39 MM25
10.17	東京都・第2次財政再建プラン/都、補助金削減など課題。私学助成など抵抗必至	10.17	NM39
10.17	東京都、第2次財政再建プラン発表。都民住宅など見直し。職員、4000人削減へ。中長 期的30事業を提示	10.18	NM5,31 AM31 TM28
10.22	文科省、自治体整備パソコン、5000台、使用不適切。1万5千台検査院調査	10.22	AM38
10.22	都の三セク、2002年度、19社の赤字116億円。経営目標やや改善	10.22	MM26
10.22	みなとみらい線、初乗り運賃180円。横浜に来年2月開業	10.23	NM48
10.23	横浜市隠れ借金、市税で1兆8000億円処理。事業収入では返還不能	10.23	NE1
10.27	横浜市、4年で職員6%削減。改革計画まとめ。経費210億円切り詰め	10.28	NM39
10.27	特別会計などの借入金返済、税金1兆6400億円投入。横浜市	10.28	NM5
10.28	予算要求の途中段階の数字公開。川崎市、透明性高める	10.28	NM39
10.29	公会計整備に奔走。自治体や公的機関の財務透明化。公認会計士協会で、公社などの現場で	10.29	NE5
11.2	財投資金、地方債引受額、圧縮も。財務省「自治体自助努力」促し	11.2	MM7
11.5	各市町村、国保保険料、徴収に懸命。足立区、督促へ自動電話。千葉市、成果に応じ報酬	11.5	NM35 AM2
11.7	土地・住宅・道路、地方3公社、縮小加速。4割が赤字経営。日経新聞調査	11.7	NM1,5
11.11	東京都2004年度予算、一般会計要求総額5兆9800億円。5300億円の財源不足	11.12	YM33 MM24
11.12	地方債、選別強まる。自治体の実力、市場が問う。情報開示・歳出削減努力を	11.12	NM5
11.13	豊島区行革案、37区有施設廃止盛る。年間9億円節減見込む	11.13	YM34
11.15	千葉県住宅公社、3億円を不適正支出	11.15	TM26
11.15	墨田区、一般会計の通帳改ざん。支出の日付を変える。区長自ら処分へ	11.15	YE14
11.17	全国41林業公社、累積債務1兆円。3月末、一部で救済措置	11.17	NM1
11.17	千葉住宅供給公社、県監視委が報告。「黒いうわさ」確認できず。支出2億9000万「不適正」	11.17	YE19

2003年

11.17	地方公社、経営厳しく。甘い需要予測で誤算。兵庫・「売れない」塩漬け・保有地、山林垂 400ヘクタール立たず。福島・車が「走らない」有料道路、無料時に税金投入も。千葉・ 「住まない」分譲住宅、民間へ売却も効	11.17	NM28,29
11.18	各都県・政令市、来年度予算で財源不足額さらに悪化。都、最高の5329億円。法人2税、 回復の兆し、1都4県9月末6.1%増	11.18	NM35
11.19	2002年度実質、国保の赤字4188億円。22.6%増え過去最悪	11.20	NM2 NM5
11.20	板橋区、箱根・伊豆高原・伊香保・榛名・霧ヶ峰、区民保養所と宿泊施設廃止へ。近く条例 提出。他の施設も含め7億5000万円支出減に	11.20	AM35
11.24	全国675市歳出、昨年度1.4%減。日経新聞集計	11.24	NM3
11.24	監理団体向け450億円を削減。都が第2次改革計画	11.25	NM3
11.25	都市財政、強まる借金依存。自治体の政策余地狭く。地方債発行額、歳入の1割超。兵庫県 ・篠山市、合併パブルが財政圧迫。福岡県・春日市、民間委託で人件費抑制	11.25	NM17
11.25	地方競馬再建手綱引き締め。中央の馬券販売。購入年齢下げ、リストラに優遇策。農水省が 法改正検討	11.25	AM3 YM2
11.25	地財計画算定見直しを。財政審方針「交付税膨張の原因」	11.26	AM10
11.25	公社負債、30年で全額返済。和歌山地裁特定調停。全国初、県6割保証	11.26	TM1
11.27	国と地方の税収、予算額に到達へ。今年度、法人関連回復	11.27	NM5
11.27	PFI活用し8事業整備。都が第2次都庁改革プラン。福祉施設の民営化検討	11.28	NM39
11.29	固定資産税と都市計画税、今年度4900億円減収。評価替えと地価下落で	11.30	NM4 MM7
12. 3	道住宅公社向け債権放棄450億円。札幌地裁特定調停	12. 4	NM7
12. 7	都道府県の地方債残高、過去最高の75兆円。2003年度末、9年前の2倍に	12. 8	MM1
12. 7	地方自治体、予算6兆使い残し。2000年度投資経費で。過大見積もりなど	12. 8	YM9
12. 8	地方財政計画、3年連続縮小。来年度方針	12. 9	TM3
12.10	地方公営企業2002年度黒字	12.11	NM5
12.11	首都圏の「水がめ」、ハツ場ダム、事業費倍増。全国最大4600億円で。きょう都議会審議	12.11	AM2
12.12	経営難三セク、総務省が法的整理促す	12.12	NM5
12.13	赤字地方債、財投引き受け縮小へ。都道府県と政令都市分。民間の資金調達促す	12.14	MM7
12.18	埼玉県内の公営ギャンブル、主催7市、赤字が大半。不況で売り上げダウン	12.18	AM33
12.19	地方税収3年ぶりプラス	12.20	NM5
12.20	資金調達、地方の自立迫る。公募債発行、総務省が促進策。東京・横浜は自由化	12.20	NM5
12.24	ダム事業、水余りで見直し。全国に広がる動き。財政負担、自治体に重く/建設費膨張、意 欲そぐ。近畿では「水利権転用」/工業用水活用、国の許可待ち	12.24	NM14
12.25	自治体の土地開発公社、「塩漬け土地」13%増	12.26	NM5
12.28	千葉市の宅地も塩漬け。県住宅公社、48億円で購入の2ヘクタール	12.28	AM26

2004年

1. 3	東京23区、縁故債の条件見直し。金利、都債に0.03% - 0.2%上乘せ	1. 3	NM5
1. 4	交付税使う地方債抑制。知事会が検討へ	1. 4	NM3
1. 4	行革プランに目標数値設定。練馬区、48項目	1. 4	AM37
1. 6	東京都2004年度予算案、一般会計5兆7000億円。知事査定で大枠決まる	1. 7	YM29
			MM3 AM31
1. 7	納税窓口、休日も返上。確定申告、日曜OK。自治体、土日に開庁、税収確保へ	1. 7	NM38
1. 8	地方交付税、自治体で融通案。岩手県知事ら改革提起へ	1. 8	MM1
1. 8	財政難の沿線自治体、支援二の足。地方鉄道廃止に拍車	1. 8	NE1
1. 8	国補助ないと中止。都、来年度公共事業で方針。「三位一体改革」遅れて	1. 9	MM23
			AM37
1. 9	大阪市、3セク再建、主要4行が支援。債権放棄など受け入れへ	1. 9	NE1
1. 9	自治体の2002年度決算、千葉県46年ぶり赤字	1.10	MM5
1. 9	2002年度自治体決算、歳出・歳入、3年連続減。経常収支比率、最悪の90%	1.10	NM5

2004 年

1.12	国税、減収90億円。地方は225億円増。2004年度制度改正での試算結果	1.12	YM2
1.13	税徴収アップ、都が支援。区市町村と「連携」。合同で不動産を公売、都の「肩代わり」導入。ノウハウ職員に研修	1.13	AM27
1.15	2004年度予算の財源不足、岐阜県など15県合計で5777億円	1.16	NM5 AM4
1.16	国民健康保険、危機的状況に再編・統合検討(安心の設計)	1.16	YE12,13
1.16	東京都予算原案、一般会計5兆7080億円。3年連続緊縮型。歳出抑制し財政再建を優先。新銀行に1000億円	1.17	TM1,25 NM29
1.16	都新年度予算原案、治安・中小企業対策に力。削減の中「石原色」。犯罪抑止3本柱に87億円。新銀行に1000億円を出資	1.17	AM35 NM29
1.18	地方債発行、自治体の裁量拡大。総務省、長期計画作成を条件に抜本的見直し	1.18	NM3
1.19	23区への交付金、来年度1.1%増に。都が発表	1.20	NM35 TM23
1.20	世田谷区、緑地守る区民債発行。用地取得の費用に充当。5億円募集へ	1.21	AM35
1.21	総務省、各自治体に下水道料金上げ検討を要請	1.22	NM5
1.22	補助金申請事務、年間費用125億円。全国知事会が試算	1.23	TM3
1.22	川崎市が港湾3セク廃止	1.23	NM4
1.27	川崎市3セク・コンテナふ頭運営、破産も申し立て	1.27	NM25
1.28	自治体、財源不足に悲鳴。交付税など3兆円減収。支出削減急ぐ	1.28	NE1
1.28	地方債、14自治体で格下げ、日本格付研。交付税削減で財政悪化	1.29	TM3 NM7
1.29	札幌市、市電の民間委託検討	1.29	NM39
1.31	大阪市三セク3社救済。市議会、調停案を可決。金融機関側も同意へ	1.31	NE11
2.2	長崎県住宅公社が特定調停。北海道に続き2例目の申請。住宅公庫が焦点	2.2	NM27
2.2	千葉県住宅供給公社、自主再建を断念。借入金911億円。調停申し立てへ	2.2	AE1 TE1
2.2	W杯会場、宴の後。10スタジアム、横浜200万人、宮城20万人、利用客数に大差	2.2	TE1
2.2	公社自主再建断念相次ぐ。自治体「後ろ盾」放棄。銀行、引当金積み警戒	2.3	AM10
2.2	都予算案、緊縮0.4%減。一般会計、5兆7080億円	2.3	AM29
2.2	北海道住宅公社、特定調停成立へ。住宅公庫、金利減免など検討	2.3	NM5
2.3	千葉県住宅公社、超過債務は試算の5倍	2.3	ME8 NE2
2.4	千葉県住宅公社、特定調停を申請。債務超過570億円	2.4	NM31
2.4	沖縄・平良市が赤字の予算案。「三位一体」に抗議	2.4	AM4
2.4	都の三セク、臨海鉄道、自立経営へ正念場。乗客数は増加基調。増収へ力ギ握る副都心	2.4	NM31
2.4	千葉県住宅公社向け債権、回収不能の恐れも。千葉銀は178億円	2.5	NM35
2.4	地方公共事業費・2004年度計画、8.4%減	2.5	YM3
2.4	文京区、財政課の予算事前査定廃止。削減効果は19億円。2004年度以降も継続	2.5	NM35
2.4	「シルバー福祉手当」を練馬区が来月末で廃止。江戸川、中央区は継続	2.5	MM23
2.6	権限+カネ+ヒト=移譲促進。岩手県、分権へ「3点セット」。及び腰の市町村を支援。除雪効率など向上(につぼん360度)	2.6	AM4
2.6	地方交付税、実質12%減。地財計画決定	2.6	TE2 ME3
2.6	地財計画3年連続縮小	2.7	NM5
2.7	地方悲鳴/交付税削減を受けた予算編成。税収増えず、頼みは地方債と基金	2.7	YM4
2.7	三位一体改革、地方から批判噴出。税源移譲論議、再燃必至	2.7	MM5
2.7	地方住宅公社の整理推進。解散、自治体が判断。分譲縮小、賃貸などへ転換。国交省、関連法を整備	2.7	NM5
2.7	難路の公営バス。横浜で民営化を求める答申出たが地域の足か確保の視点も忘れずに	2.7	YM15
2.8	三位一体改革、地方財源不足1.5兆円。交付税減、吸収できず。都道府県、毎日新聞調査	2.8	MM1
2.9	都道府県2004年度、財源不足2兆6000億円	2.10	NM4 TM3 MM5 AM4
2.11	(につぼん360度)「三位一体」の無理に異議。弱小自治体はつらいね。「赤字予算案」撤回の平良市長に聞く	2.11	AM4

2004年

2.12	新年度財源、39都道府県、1.9兆円不足。交付税大幅減響く。朝日新聞調査	2.12 AM1,2
2.12	自治体財源不足措置に前向き。麻生総務相	2.12 MM5
2.12	三セク特定調停、成立。大阪市の3社、借入金2763億円半減へ	2.13 MM2
		YM17
2.13	大阪市三セク/調停で2次破たん防げますか(社説)	2.13 MM5
2.14	地方債返済に交付税。「三位一体」早くも後退。総務省、地方の「悲鳴」で転換	2.14 NM5
2.15	三セク都市鉄道を支援。総務省、健全化計画で選別。地方債認め赤字補てん	2.15 NM1
2.16	大阪市3セク、初の特定調停合意。残債なお1140億円。責任問題先送り。潜在リスク残る	2.16 NM25
2.16	住宅供給公社、36公社で赤字1023億円。30までは事業見直し。全国57公社・毎日新聞調査	2.16 MM1
2.16	大阪市、USJに50億円融資へ。運営三セク資金不足に。資金繰り、追加支援	2.16 TE8
2.16	都知事公館、空き家1年、家賃収入途切れ、維持費月30万円。活用法は「白紙」	2.16 AE1
2.17	補助金削減数、最高に。2004年度予算、2472件、地方向け大幅減	2.18 YM9
2.17	「交付税まだ多い」。3兆円削減...地方は悲鳴ですが。財務省試算、急増の99年上回る	2.18 TM3
2.18	財政健全化債の限度倍に。総務省	2.19 NM5
2.19	23区、一般会計、実質0.9%減。2004年度予算案、15区でマイナス編成	2.20 NM35
		MM23
2.19	補助金廃止、52どまり。地方向け、縮減が大半。2004年度	2.20 NM5
2.22	三位一体改革、地方自治体に「寒風」。交付税大幅カットが直撃。小樽市は「観光予算」も削減。参院選控え自民対応躍起	2.22 TM3
2.24	都区市町村、豪華施設でも利用低迷、保養所の民営化広がる。赤字負担を軽減	2.24 NM39
2.24	公共事業の減少加速。10-12月請負額16.9%減。地方に打撃。新産業の創出急務	2.24 NM5
2.24	都の福祉施設、すべて民営に	2.25 YM2
2.24	都道府県予算「三位一体」が直撃。3年連続で減少。一般会計2年度1.7%	2.25 NM7 YM2
2.25	市営地下鉄に財政支援。名古屋など4市、総務省方針。赤字補てん、起債も	2.25 NM7
2.27	道住宅公社、特定調停が成立。金融側、452億円債権放棄	2.28 AM37
2.28	公立博物館・美術館、リストラ広がる。市民と連携、存続を模索。評価指標や企画、住民の参加進む	2.28 NM40
3. 4	財源不足1兆7000億。税源、本格移譲に期待。公共事業縮小、職員の給与削減。税収格差解消策、交付税依存、根深く。「三位一体改革」全国調査/読売新聞	3. 4 YM2,11
3. 5	埼玉県庁などPFIで建て替え。上田知事が方針	3. 6 NM31
3. 7	地方住宅供給公社見直し。自治体判断で廃止も。国交省、法改正視野	3. 7 TM3
3. 7	公営ギャンブル低迷深刻。地方自治体、財政難に追い打ち	3. 7 NM3
3. 8	地方財政改革/身の丈にあった予算編成が肝心(社説)	3. 8 YM3
3. 8	地方の予算/地方の首長は真剣になって(社説)	3. 8 MM5
3. 8	市町村、四苦八苦。なりふり構わぬ予算編成。交付税改革に透明性必要。小手先では建て直し困難。青森・大間町、原発協力金、前倒し要請。千葉・我孫子市、税収と人件費、連動提案。三重・四日市市、予算枠配分し節	3. 8 NM22,23
3. 9	都道府県と市町村、3分の2が財源不足。借入金残高も最高。2004年地財白書	3. 9 TE2 NE2
3.10	交付税の削減継続、財務省方針。7兆円の是正目標	3.10 NM5
3.12	1都3県、税収が回復傾向に。2003年度、法人2税増える	3.12 NM37
3.17	財調基金で株投資、町長が売買指示。静岡・函南町	3.17 YE23
3.17	リストラに揺れる美術館。芦屋市、委託先みつからねば休館も。美術界、「切り捨て」の広がり懸念	3.17 YE21
3.17	都道府県、基金の取り崩し減少。新年度予算案、歳出カット進む?	3.18 YM1
3.18	故郷の独自政策、寄付で応援して。長野・泰阜村など「草の根財源策」。一口5千円基金めざす。進めぬ税移譲に対抗	3.18 AE1
3.18	都道府県繰入金16%増。2004年度予算案、財源不足浮き彫り	3.19 TM3
3.19	総務省、地方自治体に財政健全化債許可4561億円	3.20 NM5

2004年

3.19	財調基金などの取り崩し8161億円。47都道府県来年度予算案	3.20	NM5
3.24	都道府県税収伸び率番付、2004年度。1位神奈川、2位栃木。「車」「デジタル」城下町増収	3.24	NM3
3.25	赤字三セク、3200社に増加。昨年度、総務省調べ	3.26	NM5 YM4
3.25	公共事業費7.4%減。都道府県来年度予算	3.26	AM2
3.26	三位一体改革、基金取り崩し67%増。知事会調査、財務省集計に反論	3.26	NM3
4.3	地方自治体が発行、ミニ公募債、「特典」続々、魅力アップ。人間ドック割引/音楽会に招待。政策PRし販促	4.3	NE1
4.4	3セク、地方公社の債務超過、5都道府県で3281億円。全国の71%	4.5	YM3
4.6	都道府県、基金取り崩し8182億円。今年度予算	4.6	NM5
4.7	公共事業の地域格差拡大。東京、10年ぶりに増。交付税依存、37道府県10.5%減。2004年度の地方単独分	4.7	NM5
4.7	都の三セク交通、青息吐息。多摩都市モノレール、債務超過5億円。東京臨海高速鉄道、追加出資300億円。建設費のつけ、経営を圧迫	4.7	AE14
4.9	都の公募5年債、利率0.65%に決定	4.10	NM35
4.13	地方競馬の現状/魅力薄れじりじり後退(絵解きけいざい塾)	4.13	TM9
4.15	自治体「隠れ債務」開示。総務省新基準を策定。3セク含み損も	4.15	NM5
4.17	地方競馬再生/改正法案審議入り、問われる経営手腕	4.17	YM11
4.17	都債改革、発行コスト引き下げ。5、10年物も独自利率に。引き受け、証券会社軸に	4.17	NM35
4.20	14億円横領されたって...74億黒字。青森県住宅供給公社、順調すぎて犯行気付かず?	4.20	YM39
4.27	(住民が動かすDo・it街Self)北海道・留辺蘂/福祉施設建設、町民が融資。お金が生きるなら無利子で	4.27	NM33
4.27	都住宅公社、コスト15%削減。5年計画、設計や補修見直し	4.28	NM35
4.28	PFI事業公募、中小も名乗り。横浜市で4グループ	4.28	NM35
4.28	千葉県、県住宅公社に融資へ。最大16億円、来月臨時議会	4.29	NM31
5.12	鉄道など三セク、6割が経営不振。民間調査	5.12	NM7
5.13	個人都民税、未収の68%処理。市区町村から都が引き継ぐ。今年度も徴収強化	5.13	NM33
5.14	介護保険、170団体赤字。2003年度	5.15	NM4
5.16	全国636市、財調基金残高34%減。今年度末7777億円。三位一体で財源不足	5.16	NM3
5.18	2004年度の都道府県当初予算、「貯金」取り崩し10.7%増	5.19	TM3
5.22	介護保険、赤字170団体。2000年度の倍を越す。厚労省集計、2003年度	5.22	AE3
5.26	都の行革計画、56施策を実施。2003年度	5.27	NM39
5.30	地方住宅公社、整理促進狙い法改正。国交省が来年にも。自治体判断で可能に	5.30	AM5
6.3	税源移譲3兆円明記。経済財政諮問会議、骨太方針決定。波乱含み、「3兆円」、実質額は不透明。自治体・各省の思惑交錯	6.4	NM1,4,5
6.3	3兆円の税源移譲、知事会など評価	6.4	NM2
6.8	都2003年度決算実質収支、6年連続赤字。知事「今後も財政改革」	6.9	NM35
6.9	補助金削減案は8月20日までに。政府、地方に要請	6.10	NM5 NM7
6.11	2年遅れの地方競馬対策。救済、JRAに求めるのは酷(ばどっく)	6.11	NE13
6.13	法人事業税、37府県増収。業績の回復映す。昨年度、製造業がけん引	6.13	NM3
6.20	公営ギャンブル、減収止まらず。2003年度、娯楽費つましく自治体財政にも影	6.20	NM3
6.26	住宅7公社、解散の意向。運営自治体「使命終えた」	6.26	YE1

MM25

独自課税、自主財源調達

2003年

7.3	地方債増発に歯止め策。分権会議が着手へ。公募活用、選別促す。歳出のリストラを狙う	7.3	NM5
7.5	都の宿泊税伸びず。不況でホテル客減響く	7.5	AE14

2003 年

7. 9	水利用に国税を、配分は森に。9 2 0 市町村過疎地訴え。三位一体改革後も独自税源なし	7. 9 AM2
7. 9	「環境・水源税」創設提唱を決定。9 2 0 市町村の連盟	7.10 AM11
7.14	神奈川県の水源地案、山梨側事業にも支出。創設へ専門部会が提案	7.15 AM37
7.15	(宇都宮発)中心街再生、城に賭ける。市、復元へミニ公募債	7.15 AM37
7.15	滋賀県、奈良県、2 県の産廃税導入に同意、片山総務相	7.16 NM5 AM4
7.22	産廃税、導入に温度差。自治体、税収確保に魅力。財界は「経済に冷や水」	7.22 YM2
7.23	都ミニ公募債、来月 2 7 日発売	7.24 NM35
7.28	群馬「ミニ公募債」売れ残り	7.29 NM7
8. 1	使用済み核燃料税、柏崎市と東電合意。新規負担、5 年で 2 6 億円	8. 2 TM2 NM11
8. 6	アテ外れた!? ホテル税。見込みの 8 割止まり。不況、新型肺炎追い討ち	8. 6 YE18
8. 7	問題ある使用済み核燃料税(社説)	8. 7 NM2
8. 9	「ワンルーム」規制の綱次々。都心自治体、ご近所トラブルに困惑。豊島区、建設抑制は特別税構想。新宿区、高齢者対策の設置義務	8. 9 TE1
8.15	銀行税訴訟、都、和解申し入れ。3 分の 2 返還、軸に。銀行側、条件交渉へ	8.15 NM1
8.15	銀行税訴訟、都、和解申し入れ。3 分の 2 返還案を提示	8.15 AE 1 NE1
8.15	銀行税訴訟、都知事、和解に期待	8.16 NM1,29
8.22	横浜市、場外馬券税を断念。国が不同意、条例廃止へ	8.23 YM34
8.22	都ミニ公募債、利回り年 0 . 3 6 %	8.22 NM39
8.23	銀行税からの名誉ある撤退(社説)	8.23 NM2
8.26	ホテル税、見込みの 7 6 %。都 6 月まで 8 億 5 5 0 0 万円。大手稼働率落ち込み	8.27 TM3
8.31	外形標準課税訴訟、銀行側が和解拒否。「最高裁の審判を」	8.31 MM1
9. 1	銀行税訴訟、都の和解案拒否へ。大手 5 行、一層の譲歩要求	9. 2 TM1 YM9
9. 2	ワンルームマンションなど独自課税導入へ。東京・豊島区	9. 3 NM38 YM32 AM27
9. 2	放置自転車課税に区専門委、大筋同意。豊島、「ワンルーム」も	9. 3 TM1
9. 3	外形課税訴訟、大手行、和解案拒む	9. 4 AM11
9. 5	埼玉知事、環境保全税を検討。自然公園など訪問者対象	9. 6 NM31
9. 9	銀行税、都が税率下げ検討。和解の成否かわからず	9.10 TM28
9.10	銀行税、和解交渉ヤマ場だが...。銀行団、対応定まらず。都提案に強硬・柔軟両論	9.10 NM5
9.12	都の銀行税訴訟、和解へ。税率 0 . 9 % に下げ。2 3 4 4 億円を返還	9.13 AM1,3 MM1 NM1,3,33 YM39
9.15	痛み分け銀行税訴訟が残した教訓(社説)	9.15 NM2
9.16	銀行税和解、最高裁関与を評価。全銀協会長「筋通る形に」	9.17 NM7
9.17	銀行税訴訟、都・銀行が和解合意	9.17 NE1 TE10 AE2 ME8
9.17	銀行税訴訟、和解合意。都が 2 3 0 0 億円強、来月中にも返還。4 大銀は 3 0 0 - 5 0 0 億円、業績のプラス要因	9.18 NM7
9.18	銀行税和解/物足りなさが残る痛み分け(社説)	9.18 YM3
9.18	使用済み核燃料税、同意。総務相表明、柏崎・川内市が導入	9.18 YE2 ME1
9.19	「電力会社がやむを得ぬと」。核燃料税で総務相、鹿児島県川内市の導入申請に同意したことで述べる	9.19 AE2
9.19	使用済み核燃料、来月から課税。柏崎市が補正案可決	9.19 NE14
9.19	都の銀行税訴訟、和解。弁護士主導、あうんの呼吸(ニュースなるほど)	9.19 NE3
9.30	放置自転車税、概要まとめる。東京・豊島区	9.30 NE2
9.30	豊島区、放置自転車、ワンルームマンション対策で法定外税概要を発表	10. 1 YM32 TM30 NM39
10. 2	銀行税訴訟で和解基合意。4 大銀に 1 6 5 9 億円返済	10. 2 NE3

2003年

10. 3	銀行税、和解に基本合意。都から大手11行へ総額1900億円返還	10. 3 AM11
10. 6	改正銀行税条例が成立。和解経緯に批判も。都議会閉会	10. 7 AM30
10. 8	銀行税訴訟、正式に和解	10. 9 AM2
10.10	地方新税/後絶ため納税者とのトラブル。導入には慎重な手続きを(政治部)	10.10 YM17
10.13	法定外税、浸透巡り明暗。環境保全関連は定着も。太宰府市/駐車場税に反発、不公平感めぐえず。横浜市/JRA新税、断念へ。狙い撃ち、国とも対立	10.13 NM20,21
10.14	杉並区、レジ袋削減、目標届かず。買い物袋持参28.7%	10.15 AM31
10.16	豊島区が初のミニ公募債。12月に5億円	10.16 NM39
10.16	麻生総務相、新潟・山口県の産廃税に同意	10.16 NE2
10.21	都がミニ公募債、来月19日に発売	10.21 NM35
11.10	地方独自税、納税者に事前説明。総務省、自治体に義務づけ	11.10 NE1
11.13	荒川区がミニ市場公募債を発行へ。総額2億、23区初	11.13 YM34
11.16	ミニ公募債、なぜ発行相次ぐ?コスト度外視の資金調達。個人、運用にはリスクも	11.16 NM19
11.21	豊島区、放置自転車など独自2税。課税対象者、反発強く、導入時期は流動的	11.22 NM33
11.21	放置自転車税・鉄道会社が撤去費負担。ワンルーム税・单身世帯の増加を抑制。豊島区がきょう条例案提出。反発必至!	11.21 YE22
11.25	豊島新税、区長に撤回求める。5鉄道事業者、税の公平性に反する	11.26 TM27
11.26	放置自転車新税案、期待と静観。豊島区議会審議始まる。各地の反応は様々。池袋、「駐輪場整備きっかけに」。国立、「すぐに追随はしない」。武蔵境、「好結果ならば研究も」	11.26 AM31
11.26	板橋区、来年2月にミニ公募債発行	11.26 NM39
11.26	都、広告費課税の構想	11.27 NM5
11.28	豊島区の「放置自転車税」条例案、対立。高野之夫豊島区長、鉄道事業者も責任分担を。深澤祐二JR東日本投資計画部長、自転車法を逸脱して違法	11.28 AM30
12. 5	放置自転車税/鉄道に負担を課すのは筋違い(社説)	12. 5 YM3
12. 5	放置自転車税“見切り発車”に反論。豊島区新税審議、JR負担1億円「提訴も」	12. 5 TE11
12. 5	放置自転車税条例案を可決。豊島区議会	12. 6 NM33 AM31
12. 8	ワンルームマンション税、豊島区、条例成立へ	12. 8 TE8
12. 8	豊島区のワンルームマンション税成立確実。歓迎、批判...さまざま。住民『将来の街づくりにプラス』。住宅業界『“税金ありき”で意見無視』。立教大学『学生に不利益になる心配』	12. 9 TM23
12. 9	ワンルームマンション税、豊島区議会が可決。1戸当たり50万円。事業者の反発必至	12.10 NM35
12. 9	豊島区・放置自転車税条例成立。「住みよい区のために」区長強調。鉄道反発「違法性明らかに」。総務省は慎重に検討	12.10 NM35,38 YM32 TM23 AM33,35
12.12	地方独自税/課税の相手を、間違えるな(社説)	12.13 NM3
12.17	豊島区が放置自転車対策税/5鉄道反発、長期戦の様相(ニュースなるほど)	12.17 NE3
12.18	法定外税、対象者に反論の機会。総務省方針、自治体に聴取義務	12.19 MM5
12.19	豊島区、総務省に協議申し入れ。放置自転車税など	12.20 NM29
12.20	進まぬレジ袋削減。悩める杉並区、来年が節目。小売店で有料化の動き、変化待つか。抑止力のはずだったが、新税徴収か(首都圏リポート)	12.20 NM29
12.20	資金調達、地方の自立迫る。公募債発行、総務省が促進策。東京・横浜は自由化	12.20 NM5
12.24	水源税に反対。横浜など3市議会議長、神奈川県知事に意見書	12.25 NM35

2004年

1.13	(ニュースがわかる)自治体の独自税広がる。法定外税導入で新たな税収。「狙い撃ち」事業者が反発。大半は企業課税、環境改善に狙い。東京都豊島区、放置自転車対策など2税、鉄道会社「提訴も」	1.13 NM19
1.18	地方債発行、自治体の裁量拡大。総務省、長期計画作成を条件に抜本的見直し	1.18 NM3
1.20	世田谷区、緑地守る区民債発行。用地取得の費用に充当。5億円募集へ	1.21 AM35

2004 年

1.24	レジ袋税回避しばむ、杉並区。削減の自助努力頭打ち。客の辞退増えねば『施行やむなし』	1.24 TE1
1.26	新税導入を反映。住宅施策で豊島区の対策審、マスタープランまとまる	1.27 TM23
1.27	神奈川県「特別企業税」廃止へ。2009年までに	1.27 AE14
1.28	豊島区の放置自転車税、全国鉄道事業者が国に不認可要望	1.29 NM35
		YM32
2. 2	ミニ公募債、都・区が続々。人気上々、即日完売も。「安全性」、高齢者ら引き寄せも	2. 2 AM29
2. 5	横浜市、JRA新税断念へ	2. 6 TM26
2. 6	ミニ公募債を板橋区が募集。2億円きょうから	2. 6 AM31
2.16	銀行税、大阪府も引き下げ。東京並み0.9%検討	2.16 ME3
2.20	大阪府、銀行税0.9%台に下げへ。都の和解水準。今年度に徴収方針	2.20 NE15
3. 7	公営ギャンブル低迷深刻。地方自治体、財政難に追い打ち	3. 7 NM3
3. 8	いつ実現？環境新税。39都道府県で検討中。高知、意識づくりに1人500円。神奈川、検討4年「まだ白紙」。税依存に慎重、異論も	3. 8 AM22
3. 8	「馬券新税」協議取り下げ	3. 8 NE3
3.15	ミニ公募債、投資広がる。行政参画意識呼び水。中途解約なら元本割れも	3.15 NE11
3.20	ワンルームマンション抑制、豊島区新税、6月施行へ。総務省同意	3.21 TM3
3.28	「ワンルーム税」OK。全国初、豊島区6月にも導入。総務省同意書交付へ	3.29 YM2
3.29	大阪銀行税訴訟、銀行団取り下げ	3.30 YM8
3.30	豊島区ワンルームマンション税導入、供給10分の1に抑制狙う。事業者、効果に疑問も	3.31 NM37
		TM27 AM38
3.31	放置自転車税で総務省が意見聴取。鉄道会社と区、同席へ	3.31 TM27
3.31	6都府県がカジノ実現へ。法案骨子まとめる	4. 1 NM37
4. 2	豊島区「ワンルーム税」/家族向け増えない？家賃収入に魅力、格好の投資対象。広い土地少なく、「絵に描いたもち」	4. 2 TM24
4. 3	地方自治体が発行、ミニ公募債、「特典」続々、魅力アップ。人間ドック割引/音楽会に招待。政策PRし販促	4. 3 NE1
4. 7	豊島区の放置自転車税、双方の意見、総合判断。総務省の岡崎課長に聴く。9日の公開ヒアリング前に	4. 7 AM27
4. 9	放置自転車税でヒアリング、豊島区と鉄道対立。総務省は「ゼロから検討」	4.10 TM27
		NM35, 38
4.13	地方競馬の現状/魅力薄れじりじり後退(絵解きけいざい塾)	4.13 TM9
4.15	レジ袋有料化や税導入求める。杉並区の小売業者ら	4.16 NM35
4.15	買い物袋、持参増えず。レジ袋税へ判断材料、杉並区が1月に調査。削減目標達成厳しく	4.16 AM31
4.27	(住民が動かすDo it 街Self)北海道・留辺蘂/福祉施設建設、町民が融資。お金が生きるなら無利子で	4.27 NM33
5.12	法定外税の狙い打ち懸念。憲法違反の疑いも。「広く薄く」が課税の基本。中里実東大教授	5.12 NM27
5.13	九州7県で産廃税導入。来年度、一斉に	5.13 NE22
5.21	豊島区の自転車税、協議継続を求める。総務省	5.22 NM33
5.25	豊島区自転車税、総務省が再協議要請方針。「棚上げか」区は戸惑い	5.25 AM31
5.26	総務省、自転車税協議継続を要請	5.26 NE2
5.26	豊島区、調整難航は必至。自転車税、協議継続を要請。鉄道事業者「撤回求める」	5.27 NM39
6.14	放置自転車税、総務省判断は「自治体の意思軽視」、豊島区長、怒りあらわ	6.15 TM25
		NM5
6.15	麻生総務相「対応を検討」。放置自転車税、豊島区長要求に	6.16 AM35
6.28	情報開示と検証、産廃税に「必要」。環境省検討会報告	6.29 NM42
6.28	産廃税導入県、処分量減る。環境省が検討結果	6.29 YM38
6.30	豊島区、放置自転車対策協議会が初会合	7. 1 NM39
		MM25

3 地方行政

住民自治・住民参加

2003年

- 7. 2 (ドキュメント挑戦/首長が拓く<23>)北海道ニセコ町・自治基本条例。住民参加は情報共有から 7. 2 NE5
- 7. 4 工場跡地の住環境悪化防げ。住民が都市計画提案。横浜 7. 4 NM35
- 7. 4 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く...<25>)広島県高宮町・過疎と闘う。自治組織、核に「まちづくり」 7. 4 NE5
- 7. 4 地域住民に授業を『出前』。仙台市立南光台東中学校の教職員、ホームページを作る。星の動き方...年間延べ200人が受講 7. 4 NE15
- 7. 7 教頭、県民が推薦。高知、試験に新制度 7. 8 MM2
- 7.12 教育委員に「保護者枠」。八王子市が公募 7.12 AM2
- 7.12 街づくりや福祉、コミュニティビジネス/育成機運盛り上がる。自治体など資金や拠点。住民主導の地域活性化支援(首都圏レポート) 7.12 NM31
- 7.22 食の安全、東京都が評価委。被害未然防止へ情報収集。消費者代表も参加 7.23 NM38
AM1
- 7.26 公共建築、設計選び、変化の兆し。コンペ採用、審査を公表...。市民の視線を反映(文化) 7.26 NM36
- 8. 3 消防団、消えては消せぬ!?団員半減のピンチ。市町村が設置、非常勤の公務員。進む高齢化、全国平均37歳。出勤や訓練、長い拘束嫌う 8. 3 NM15
- 8. 4 住民参加型の行政検討。総務省が研究会、先進自治体を参考に 8. 4 AM1
- 8.17 地域に子供の居場所を。放課後、週末、ボランティアが各種教室。来年度から 8.17 YM2
- 9. 3 市民の政策提言、和光市条例案。10人連名なら検討・公表 9. 4 AM33
- 9.22 住民参加の公共事業始動。実効性へ試行錯誤続く。議論収れんの努力必要。合意形成に格差。「計画追認」と批判も。問われる地域の主体性 9.22 NM24,25
- 10.12 (特区をゆく)英語活動・埼玉県狭山市/ボランティアを先生に活用 10.12 AM6
- 10.26 地域自治組織、法人格認めず。総務省、原則として 10.27 YM2
- 10.27 小5以上参加の住民投票、合併反対が多数。北海道・奈井江町 10.27 NE18
- 11.14 小さな自治/「地域自治組織」で復権。市町村で育てる努力を(解説) 11.14 YM17
- 11.16 どうする教育委員会/「廃止論」埼玉・志木市。市長、市民参加の審議会提案「中立性は条例で定める。フル活用、愛知・犬山市。企画能力もてる人選に。副読本作りなど決定 11.16 AM11
- 12. 1 北本市が「18歳選挙権」、「特区」提案。「政治へ関心」地方から 12. 2 TM26
- 12. 2 (地方から変える)横浜市長/改革中田流。型破り「全部見せる」。「お任せ民主主義はダメ」 12. 2 NM35
- 12. 4 保護者全員参加、小中学校を評価。目黒区、区立34校で導入 12. 4 NE17
- 12. 5 (地方から変える)改革穂坂流・埼玉・志木市長/住民の住民による行政。職員を半減、業務は市民が担う。予算のムダも市民委員会がチェック。多様な自治制度を現場から国に提案 12. 5 NM39
- 12. 5 保護者が学校評価。目黒区教育委、今年度から実施。全小中、4段階で 12. 5 AM31
- 12. 5 住民・保護者ら参加、教育内容決定。地域運営型の公立校、中教審案。人事にも関与 12. 5 AM1
- 12. 5 学校公設民営、義務教育、対象外に。高校・幼稚園は特区のみ。中教審、素案まとめる。地域住民参加へ運営協 12. 6 NM38
- 12. 8 落ち葉銀行、「利子」は腐葉土。府中市の企画2年目 12. 8 AM37
- 12.10 (負担と受益/改革はどこへ)行政サービス/流れは住民本位の選択 12.10 AM8
- 12.10 教員人事に住民の声。中教審が中間報告書。「新しい学校」で提案 12.11 YM2
- 12.12 世田谷区太子堂地区、道づくりに住民の意思。研究会結成。マンション計画機に。区側に中間報告、今年度中 12.12 AM35
- 12.16 中教審、「地域運営学校」を提言。教育内容や人事に保護者・住民が関与。2005年度にの登場 12.17 NM1,42
TM30 AM1,38
MM3

2003年

- 12.17 地域自治組織 / 地方の自由な選択を。飯田市企画課長・平澤和人(私の視点) 12.17 AM14
 12.24 地域運営学校 / 成功のカギは適切な評価だ(社説) 12.24 YM3

2004年

1. 1 2003年の住民投票116件。合併是非、住民が判断。外国人・未成年にも権利 / 国に先行、広がる容認。13市町村、「常設型」制定 / 議会の「拒否権」に対抗 1. 1 AM11
 1. 7 市民参加型福祉サービス『ふきのとう』(千葉県四街道市のNPO法人)。地域に根付いた助け合い精神。介護保険の事業に生かす。お年寄り交流の場も 1. 7 TM11
 1. 7 不審者進入対策、地域住民が校内巡回。ヘルパー制度創設、全国の公立小で。文科省、来年度から 1. 7 YE1
 1. 8 NPO主体でバス運行。昨年4月から開始、三重県四日市市で。住民の力で足を確保 1. 8 TM11
 1.21 公共事業改革 / 住民参加で意識転換図れ(社説) 1.21 MM5
 1.21 学童保育、多彩に変身中。企業 / NPOなどが参入。時間延長・習い事支援...運営に民間の知恵(生活ファミリー) 1.21 NE13
 1.21 練馬区、第三者機関が行政評価。4月設置、区民から委員公募 1.22 AM35
 1.22 三番瀬、再生へ護岸一部撤去。条例制定も提案。検討会議 1.23 NM39
 1.24 三番瀬再生案、画期的な住民主導方式、議会、予算など課題も(千葉支局) 1.24 YM15
 1.24 ボクらのエサ代、お願いします。好きな動物を指名サポート。上野・多摩両動物園。財政厳しく、4月から 1.24 AE15
 1.29 皇居周辺・靖国神社のサクラ再生、サポーター制に、ファンドも創設。地域別に指針。千代田区協議会が中間報告 1.30 AM31
 1.30 「はばたけ」「育て」「走れ」...自治体ひと工夫。ミニ公募債、行政への参加意識、親しみも。人気理由は「安心」。利率の設定も魅力 1.30 TM22
 2. 5 文京区、事業運営アイデア公募。ボランティア団体、NPOなど対象。内容良ければ委託 2. 5 YM32
 2. 6 「捨て看板」自治体が自衛。茨城県、撤去に住民協力。羽村・八王子が独自条例。広告主にも警告・罰金 2. 6 NE15
 2.22 住民力を高め小さな自治体を目指せ(社説) 2.22 NM2
 2.24 父母ら参加「コミュニティ・スクール」、来春にも開校。文科省、法改正案、今国会提出へ 2.25 NM42
 2.27 区政モニター、中央区が募集。「夜間会議」を新設 2.27 YM30
 2.28 公立博物館・美術館、リストラ広がる。市民と連携、存続を模索。評価指標や企画、住民の参加進む 2.28 NM40
 3. 4 父母、住民が積極関与」、「『地域運営学校』、来春にも開校へ。きょう中教審最終答申 3. 4 TM3
 3. 4 住民が教員人事に関与。中教審、「地域運営学校」を答申 3. 4 NE14
 3. 7 教育委員会 / 役割と責任を明確にしよう(社説) 3. 7 YM3
 3. 8 運営関与の実践研究校、「学校に民意」試行錯誤。学力観など溝埋まらず。地域、読み書き強化を。教師、意欲重視(月曜レポート) 3. 8 NM38
 3.11 「地域運営学校」創設へ法改正案。政府、今国会に提出 3.11 NE20
 3.18 故郷の独自政策、寄付で応援して。長野・泰阜村など「草の根財源策」。一口5千円基金めざす。進まぬ税移譲に対抗 3.18 AE1
 3.20 コミュニティ・スクール / 公立校の多様化ひらく。住民参加でニーズ反映。効果的な教育改革可能に。慶応大学教授・金子郁容(教育) 3.20 NM31
 3.29 住民参加型事業を総務省が財政支援。特産品開発や介護 3.29 MM3
 4. 6 スクールカウンセラー区教委から移行。子どもSOS把握、学校から飛び出せ。千代田区、地域と連携、総合解決 4. 7 TM31
 4.23 川崎の一時宿泊施設、野宿者も運営参加。市が方針、すでに研修会 4.23 ME15
 4.27 住民が動かす(Do it 街 Self)北海道・留辺蘂 / 福祉施設建設、町民が融資。お金が生きるなら無利子で 4.27 NM33
 4.29 NPOとの協働推進へ。豊島区がルール作り 4.29 NM31

2004年

- 5.10 足立の「地域立」校に文科相視察、理事長らと意見交換 5.11 TM23
- 5.12 情報公開や住民参加評価、「行革1位」杉並区。民間機関が自治体ランキング 5.13 TM3 YM4
AM37
- 6. 2 銀座と代官山で街づくり組織。回遊しやすく、景観も維持。商店・企業・住民組む。超高層ビル開発に歯止め 6. 2 NM35
- 6. 2 地域運営学校創設へ改正法成立。地方教育行政法 6. 3 AM37
- 6.13 地域密着サービス支援、厚労省。今夏にも情報提供窓口 6.13 NM3
- 6.18 都内の小学校で異例の校長交代。不祥事でもないのに文科省研究校で。地域や保護者が人事に
関与、権限のバランス議論が必要 6.18 YM14
- 6.20 教育改革促す地域学校運営（社説） 6.20 NM2
- 6.29 「福祉のまちづくり」、都、地域の知恵を拝借。公開審査で助成先選抜 6.29 NM37

情報化

【住基ネット】

2003年

- 7. 6 住基カードで独自サービス。8月から70団体が導入 7. 6 YM4
- 7. 8 住基カードに広告掲載OK。総務省通知、「収入、手数料下げで還元」 7. 8 AM4
- 7. 9 長野発/「住基ネット離脱」県議会質疑、「意見・討論開き判断」。明言避ける田中知事。
首長の7割が提言に反対。カード発行は人口の1.3% 7. 9 AM33
- 7. 9 住基カード、初年度は300万枚。総務省見通し 7. 9 NM7
- 7.10 国分寺市、住基ネット関連条例案、市議会再び否決。市長は「月内参加」 7.10 TE10
YE18 NE14
- 7.10 中野区、個人情報保護条例を制定。独自の内容「住基ネット参加」強まる 7.11 YM32
- 7.14 中野区、住基ネット接続へ。完全離脱表明1市1町のみ 7.15 AM38
- 7.17 住基カード、利用進まず。条例、45自治体のみ。朝日新聞集計 7.17 AM1
- 7.22 住基ネット、来月25日本格稼働。カード普及、アイデア競う。先端事例・岩手県水沢市/
ネット・情報端末で病院予約。独自サービス検討広がる/100市町村が条例制定へ 7.22 NM23
- 7.31 参加拒否「情報抹消を」。住基ネット、藤沢市保護審が答申 8. 1 MM25
- 8. 8 住基ネット点検、全国の市町村が重要項目クリア 8. 9 AM33
- 8.13 住基ネットに中野区再接続。区長「理解得られた」 8.14 YM24
AM29
- 8.15 長野県、住基ネット離脱。田中知事、「情報漏れの危険」、市町村の判断は尊重 8.15 MM1,3
ME1,14 YE19
- 8.16 長野の4方針、総務省、容認せず。住基ネット、侵入実験も牽制。県幹部「最終回答ではない」 8.16 AM2
- 8.18 住基ネット、国分寺市、1年ぶり参加。ウイルス対策で運用を停止の世田谷区、接続再開 8.18 ME8
- 8.18 「参加継続の是非含め再検討を」。住基ネット研、神奈川県知事に提言 8.19 NM35
- 8.19 住基ネット、不完全な始動。情報保護、問われる市町村（ニュースなるほど） 8.19 NE3
- 8.19 住基ネット、目黒区が続行へ。藤沢市も。不服申請巡り結論 8.20 NM35
- 8.20 行政の電子化探る。政府・自治体協議会設置へ 8.20 NM5
- 8.21 目黒区、住基ネット全面接続継続。“住民の拒否権”答申受け入れず 8.21 YM32
AM33
- 8.22 住基カード、発行料、自治体で差。2500円～0円。「収益」あげる例も 8.22 MM2
- 8.22 独自サービス、100団体計画。住基ネット、25日本格稼働。公共施設や健診の予約 8.22 NM3
- 8.24 住基ネット、あす本格稼働。住民票取得、全国どこでも。カード応用、45自治体だけ。2
市町村、完全不参加 8.24 AM1,3

2003 年

8.25	住基ネット、きょう本格稼働。一部自治体は不参加。全国どこでも住民票。各地で独自サービス。安全性を検証、侵入実験実施へ。総務相が容認	8.25 NM38 MM10 TM26
8.25	住基ネット本格稼働。個人情報、漏えい危険残し。	8.25 ME1 NE1,16
8.25	住基ネット本格稼働。おおむね順調、一部で障害も。カードは顔写真付き目立つ	8.26 NM3
8.27	安全な住基ネットで行政効率化急げ(社説)	8.27 NM2
9. 2	首都圏連合「事務局設置も」。埼玉県知事、住基ネット再検討	9. 3 NM35
9.12	個人情報利用状況11月から開示。情報漏れ市町村長に調査要請権。総務省、住基ネットの安全対策	9.12 YE2
9.16	住基ネット、中野区が運用再開。来月下旬、2次サービス	9.17 TM27
9.23	住基ネットの外部侵入、長野県が実験開始	9.24 TM3
9.30	政府系研究員も「住基ネット不要」。構想日本主催のシンポで発言	10. 1 TM30
10. 1	住基ネット侵入可能。長野県実験、脆弱な経路発見	10. 2 NM42 TM1
10. 2	住基ネット接続、準備作業見直し。杉並区	10. 3 NM39
10. 3	『突破されたら直せばいい』。住基ネットで総務相	10. 3 TE2
10. 6	住基ネット実験、結果は「深刻」。長野・田中知事	10. 7 MM1
10. 9	「住基ネット不参加は違法」総務省、地方いじめ?福島・矢祭町長に表彰出さず。長野県田中知事、「口だけ分権、狙いは中央集権」	10. 9 TM28
10.17	「住基ネット侵入できず」。総務省、米社に委託し実験	10.17 AM3 YM2
10.17	住基ネット、侵入実験は継続。総務相「安全性問題なし」	10.17 NE2
10.21	住基ネット「選択制」の杉並区。希望調査を開始。住民票コード、全区民に送付	10.21 AM35 YM30
10.23	住基ネット、杉並区データの拒否も。都が検討「全住民参加」への転換促す	10.24 YM38
10.27	自治体にIT専門家。総務省が人材育成。市町村などに最低1人	10.27 NM38
11.10	住基ネット区民選別制、「不参加」希望5.4%。杉並区、申し出状況発表	11.11 AM35 NM35
11.21	住基ネット“対立”尾引く?合併反対の村で研修、出向総務官僚に発令。田中・長野県知事	11.22 TM3
12. 3	住基ネットの不参加希望17%。杉並区	12. 4 NM29 YM32
12. 3	住基ネット、16.8%が不参加希望。「選択制」の杉並区調査	12. 3 TE10
12. 6	長野県が住基ネット侵入再実験	12. 6 NE12
12.10	住基ネット選択方式、杉並区、国、都と来月合意目指す。不調なら法的手段も	12.10 YM32
12.15	住基ネット「危険な状態」。長野県が実験報告書、情報改ざんなど可能	12.16 TM3
12.16	住基ネット「情報の改ざん可能」。長野の実験で浮き彫りに。市町村、甘い管理	12.17 AM38
12.24	個人情報保護、75%が罰則検討。都道府県・政令市、条例見直し	12.24 NM34
12.30	2003年、区市政/地域に密着、独自の施策。品川/教育問題、「4・3・2制」導入へ。豊島VS鉄道5社/放置自転車税。杉並/住基ネット、「住民選択」を表明	12.30 YM22

2004 年

1.15	パスポートや年金給付申請、自宅からネットで。電子認証サービス始動へ。住基ネット不参加など、普及にも課題	1.15 NM3
1.21	住基ネット侵入実験、札幌市、実施要請へ。「総務省、長野県と合同で」	1.21 NE18
1.28	行政サービスに「電子身分証」。公的個人認証あすスタート。ネット旅券申請、来年度中にも	1.28 AM3
1.29	自己PCから納税申告OK。「公的個人認証」スタート。きょうから	1.29 MM3 NM38
2. 5	区立遊園地の決済、住基カードでOK。東京・荒川区が初の機能	2. 5 NM38
2. 6	住基ネットで国・都を提訴へ。選択制求め東京・杉並区	2. 6 NE2 AE14

2004 年

2. 8	住基カード交付時の本人確認、40市区、照会書のみ。県庁所在地・東京区部	2. 8 AM1
2.15	住基カード、3割が公布手続き変更。不正取得事件受け。主要70市区アンケート	2.16 TM3
2.18	住基ネットの2次稼働に参加。国分寺市、きょうから	2.18 NM35
2.18	住基ネット「選択制」問題。国・都を損害賠償提訴。杉並区長表明	2.19 NM37 YM32 TM25
2.20	杉並区の住基ネット訴訟提案、第一、第二会派が反対。国と都への提訴微妙に	2.21 YM30
2.24	住基カード交付、厳格化。保険証提示義務、窓口で口頭質問。総務省	2.25 AM33
2.29	住基ネットに「せい弱性」。侵入実験の結果、長野県最終報告。総務省「誠に遺憾だ」	3. 1 NM38
3. 1	住基カード発行、本人確認強化へ。総務省、不正取得を防止	3. 2 YM2 NE14
3. 2	杉並区、住基ネット「区民選択」持ち越し。区議会総務委、「継続審議」に。来月提訴は困難	3. 3 YM32 NM35
3.16	住基カード、地域通貨に。ポイントの増減記録・管理。総務省がシステム、2 - 3自治体で実験	3.16 NE3
3.26	総務省、職員に指紋認証義務化。官公庁初。住基ネット利用で	3.27 MM2
4.15	電子署名に長野県参加へ	4.15 NE16
4.24	年金「現況届」、原則廃止へ。死亡届と連動化。住基ネット経由で確認	4.25 AM3
6.15	住基ネット、杉並区が8月にも提訴。国と都、相手に「区民選択制」巡り	6.16 AM35 NM35
6.18	杉並区、住基ネット選択制導入認めぬ国と都を8月提訴	6.19 TM28 AM31
6.18	石原都知事、住基ネット提訴で杉並区に反論	6.19 NM35

【電子自治体】

2003 年

7. 6	「電子」3万5000票、14分で開票。福井・鯖江市議選。従来方式の不在者投票、全体では1時間短縮	7. 7 TM2
7.22	住基ネット、来月25日本格稼働。カード普及、アイデア競う。先端事例・岩手県水沢市 / ネット・情報端末で病院予約。独自サービス検討広がる / 100市町村が条例制定へ	7.22 NM23
7.28	可児市議選の電子投票トラブル。一時投票不能に。原因究明が急務。信頼性の向上を（地球発ニュースの焦点）	7.28 NM28
8. 2	市民グループ、岐阜・可児市議選、電子投票無効申し出へ。機器停止で票数影響	8. 3 TM3
8.12	行政電子化、スケジュール作成を。総務省、全自治体に要請	8.12 NM5
8.14	足踏み電子投票、まだ6自治体。衆参選の『無事』優先、本格普及は来年か	8.14 TM2
8.18	自治体の光通信網、開放前提に整備へ。3セクCATVに。総務省方針	8.19 YM2
8.20	行政の電子化探る。政府・自治体協議会設置へ	8.20 NM5
8.20	電子政府で脱「お役所仕事」。IT予算、既に13兆円。経済活性化も狙い。情報関連メーカー、競争に熱（なるほど！経済）	8.20 YM11
8.27	「電子自治体」官民知恵比べ。総務省、コスト削減要請。市町村、専門家雇い自衛。業界、シェア拡大に躍起	8.27 AM11
8.28	2004年度予算概算要求 / IT化、婚姻届などネット上で	8.29 YM11
9. 1	情報化、東京・三鷹1位。町村は福光（富山）、七会（茨城）。日経・情報化進展度調査	9. 1 NM26
9.18	自治体システム更新支援。総務省	9.18 NM5
10. 3	地方税電子申告、2005年から6府県開始	10. 3 NM5
10.27	電子自治体に対応、汎用システム、福岡県が技術開放	10.27 NE1
10.27	自治体にIT専門家。総務省が人材育成。市町村などに最低1人	10.27 NM38
11. 9	2年ぶり辞書式、戸惑い。岡山・新見市、電子投票、国政は使えず	11. 9 AM34

2003年

- 11. 1 電子入札、都が初試行。来年1・2月。2005年度から本格実施 11. 1 AM30
- 11. 4 「電子政府」、日本は18位。国連調査 11. 5 AM3 NM1
- 12.10 (地方から変える)改革沢田流/神奈川・横須賀市長。IT・入札...最先端貫く。全工事に 12.10 NM35
一般競争入札制度導入。電子入札で全国自治体の先導役。移動体通信の研究機関の集積を推進
- 10. 3 地方税電子申告、2005年から6府県開始 10. 3 NM5
- 10.27 電子自治体に対応、汎用システム、福岡県が技術開放 10.27 NE1

2004年

- 1.11 13日告示、青森・六戸町長選。「不在者」にも初電子投票。確定時間短縮、実証に期待 1.11 YM4
- 1.15 パスポートや年金給付申請、自宅からネットで。電子認証サービス始動へ。住基ネット不参加など、普及にも課題 1.15 NM3
- 1.18 (エコノ探偵団)電子政府、なぜ出遅れ?司令塔不在のハード先行。利用者の視点、後回し 1.18 NM17
- 1.18 電子投票「期日前」でも。25分で結果確定。青森・六戸町長選 1.19 TM2 NM2
- 1.22 開票作業は23分!!青森・六戸町長選の電子投票、「期日前」で混乱なく効率化実証 1.22 YM17
- 1.26 岡山県が旅券電子申請受付開始。3月下旬から 1.27 NM2
- 1.27 電子署名参加、長野県が当面見送ることについて麻生総務相、「法律違反と思う」 1.27 NE2
- 1.28 行政サービスに「電子身分証」。公的個人認証あすスタート。ネット旅券申請、来年度中にも 1.28 AM3
- 2. 1 国政選も電子投票!!超党派議連、検討を開始 2. 2 YM4
- 2. 5 e-Japan戦略 /2005年度にIC旅券。政府、IT化の年限明記 2. 6 MM2
- 2. 6 パスポート2005年度IC化。IT戦略本部が包括計画。処方せんも電子化推進 2. 7 NM3
- 2.10 都と市区町村で共同運用。電子申請システム、2004年度稼働へ協議会設立 2.10 NM22
AM35
- 2.22 行政への申請・届け出、3200件廃止・簡素化。電子政府へ見直し。2005年度末まで、 2.23 YM1
全体の15%
- 2.26 自治体のコンピューター、データ形式共通化、情報交換を容易に。総務省方針、コスト減にも 2.27 AM3
- 4.15 電子署名に長野県参加へ 4.15 NE16
- 4.15 海老名市議選、電子投票で初の提訴。2市民、東京高裁に。「選管は公選法違反」 4.16 TM3
- 4.23 総務省、電子自治体、統合を計画。公共料金、税務など。個人情報、共有 4.24 MM1
- 4.27 昭島市が都内第2の電子自治体構想。多摩29市町村に参加要請。税務など外部委託。コスト最大8割カット 4.27 NM33
- 4.27 電子自治体統合構想、各界から不安の声。「個人情報保護の流れ逆行」 4.28 MM24
- 4.27 電子自治体統合を提言。総務省検討会中間報告発表「安全対策も必要」 4.28 MM3
- 5. 8 自治体システム標準化を。総務省検討会 5. 8 NM5

情報公開、個人情報保護

2003年

- 7. 8 岩手県議会、「知事家族対象の資産公開」否決 7. 8 YE14
- 7. 9 東京都、「安全まちづくり条例」可決。カメラ設置、警察が助言も。防犯カメラ運用基準、 7.10 TM28
明確化を求める声も
- 7.10 中野区、個人情報保護条例を制定。独自の内容「住基ネット参加」強まる 7.11 YM32
- 7.14 中野区、住基ネット接続へ。完全離脱表明1市1町のみ 7.15 AM38
- 7.17 広がる防犯カメラ設置。長崎の幼児誘拐殺人事件、少年補導のきっかけに。問われるプライバシー保護。法律、条例制定の動き 7.17 MM27
- 7.28 情報公開条例、自治体の9割で。総務省調査 7.28 NM28
- 7.30 鳥取県、学級別成績公開へ。学力テストで。県議会「競争促せ」 7.30 AM1
- 7.31 監視カメラ規制へ初会合。杉並区専門家会議 8. 1 AM27
TM23

2003 年

7.31	参加拒否「情報抹消を」。住基ネット、藤沢市保護審が答申	8. 1	MM25
8. 3	昔ガス灯、今ハイテク防犯灯。カメラ常時作動、緊急通報装置も。事件多発の銀座に 8 基	8. 3	TM1
8. 4	港テロ対策、自治体悲鳴。不審者防ぐフェンス、監視カメラ、巡回警備。条約で義務化、140 港で計 1000 億円？協力が影響も	8. 4	AE1
8. 8	学力テスト、学校平均点、公表せず。品川区教委、序列化回避へ転換	8. 8	AE14
8. 8	品川区、学力テスト結果公表、学校の比較しにくく。「競争激化、本意ではない」。改善策も各校が提示	8. 9	AM31
8.23	幹部交際費、相手も公開。横浜市、政令都市初。10 月分から	8.23	TM1
8.27	都道府県議会の情報公開、愛媛、最下位から 1 位。市民オンブズマン調査	8.28	NM38
9. 5	宮城県警、報償費、4 分の 3 が謝礼。情報提供者らに。監査委員が知事に報告	9. 6	TM3 MM26
9. 8	HP 上で情報公開、岡山市	9. 9	AM38
9.24	官民一体で自治体経営、財務情報、政策に生かす。シンポジウム「公会計改革会議 2003」	9.24	NM26,27
9.24	自立する自治体の経営と財務情報公開 杉並区、防犯カメラ設置基準公表。事前届け出制盛る	9.25	YM32 AM35
9.25	防犯カメラ運用に指針、都方針。プライバシーに配慮	9.26	AM35
9.26	個人情報保護条例、自治体の 74% 制定	9.27	YM2
10.20	商店街補助で防犯カメラ。都・指定市 6 自治体、振興費適用し急増。治安悪化不安、要望受け	10.20	AE19
10.23	和歌山県、学校別成績公表へ。小中の一斉学力テスト	10.24	AM3
11.11	大阪・食糧費訴訟、「民間人分は非公開」。最高裁、二審を破棄。情報公開の流れに逆行	11.11	AE15 YE18
11.11	指導要録、客観記録開示認める。最高裁初判断。大田区が逆転敗訴	11.11	YE1 AE14 YE18
11.13	情報公開書類の写真撮影 OK。狛江市が制度改正	11.14	NM39
11.21	新潟県食糧費最高裁判決、相手が公務員なら非公開処分は違法	11.21	NE14
11.21	富山県出先事務所の県職員の出勤簿「停職」は非開示。最高裁判決	11.21	NE14
11.27	杉並区が個人情報保護条例改正。罰則規定を新設	11.27	NM39
11.28	目黒区、住民基本台帳、閲覧手数料 6 倍に。「個人情報流出歯止め」	11.29	YM32
11.28	防犯カメラ / 昨年度 0 本年度 14 商店街。自治体補助で設置が活性化。安全・安心も“売り物”	11.28	TM26
12. 1	調活費一部流用を認定。仙台市民オンブズマンの訴訟、仙台地裁が初の判断	12. 2	TM26
12. 1	増える防犯カメラに規制。公共の場などへのカメラ設置、届け出制に。杉並区の専門家会議が答申、2004 年 2 月にも条例案提出へ。対象範囲など論点	12. 2	AM33 YM32
12. 1	防犯カメラなど 400 カ所対策へ。都施設の安全対策	12. 2	AM33
12. 1	監視カメラ、届け出義務。杉並区、答申受け条例化へ	12. 1	AE18 YE18
12. 2	(地方から変える) 横浜市長 / 改革中田流。型破り「全部見せる」。「お任せ民主主義はダメ」	12. 2	NM35
12.24	個人情報保護、75% が罰則検討。都道府県・政令市、条例見直し	12.24	NM34

2004 年

1. 7	宮城県警食糧費訴訟、県が上告を断念。警部補以下、氏名開示へ	1. 7	NE15 TE11
1.10	住民票取得者情報、開示へ。渋谷区、住所、氏名と申請理由。本人に非開示、「バランス欠く」	1.10	YM28
1.15	情報公開請求したら...個人情報、県議に筒抜け。長野県議会事務局が通知、議長も了承	1.15	YE19 ME11
1.29	個人情報横流し / 保護意識乏しい自治体職員。教育徹底で再発を防げ(長野支局)	1.29	YM15
2. 5	「情報開示請求が必要」調布市教育委。我が子の健康診断結果なのに...シックハウス心配	2. 6	YM39
2.14	本人確認、条例化へ。板橋区が手続き時に。住民票の交付制限も	2.14	AM31

2004年

2.14	杉並区、全区立小に防犯カメラ。幼稚園や区民センターにも	2.14	MM27
2.16	個人情報、民間事業者に保護管理者。国と自治体の連携明記。内閣府素案	2.17	YM2 NM5 AM3
2.19	防犯カメラに一定基準。杉並区が条例案。設置届け出義務など	2.19	TM25
2.20	産廃の処理内容、報告・公表、義務に。都、2005年度にも制度化	2.21	NM33
2.21	個人情報保護条例改正、39都道府県「警察も対象」。骨抜き懸念も(朝日新聞集計)	2.21	AE1
2.23	CO2削減、大規模事業所、個別に目標設定。都、公表義務付け	2.24	NM39
3.2	公務員公開、民間は非公開。岩手県食糧費最高裁判決	3.2	AE14
3.2	杉並区、防犯カメラ条例可決	3.3	YM2
3.4	静岡県警、カラ出張認める。95年分、1000万円返還へ	3.5	AM1
3.6	「出張」1人で179回、議員の半数出払う?静岡県警総務課、旅費文書。年度末、なぜか 遠距離増える。会計課「書面整えば通す」。95年度分を開示	3.6	AE1
3.9	官官接待隠し、無用な裁判強いる。「静岡県の応訴は違法」。静岡地裁が賠償命令	3.10	YM39
3.18	杉並「防犯カメラ条例」成立。「画像開示」対応に課題。プライバシー保護、機器が未整備	3.19	YM32 AM31
3.22	防犯カメラ都内700台に。渋谷・センター街も設置	3.22	AE22
3.24	防犯カメラ運用開始。警視庁、渋谷、新宿に次ぎ3例目。池袋西口周辺地区にも20台	3.25	MM27
4.5	熊本市、住民台帳、条例で閲覧規制へ。ストーカー被害者ら保護	4.6	YM38
4.13	神奈川県、情報公開促進へ施策検討委員会	4.14	NM39
4.20	都の個人情報保護条例、公安委、警視庁も対象。審議会報告案まとめる。安全維持に例外も	4.21	TM1
4.21	捜査協力者名入り捜査報酬費に関する資料、宮城知事に開示。県警が方針	4.22	NM42
4.26	県警に開示再開要求。報償費文書で宮城県知事	4.26	TE10
4.27	電子自治体統合構想、各界から不安の声。「個人情報保護の流れ逆行」	4.28	MM24
4.27	電子自治体統合を提言。総務省検討会中間報告発表「安全対策も必要」	4.28	MM3
4.27	個人情報保護条例、警視庁も対象に。都審議会が中間報告	4.28	AM31
5.6	宮城県警発/報償費文書、閲覧中断。知事との対立、先鋭化。知事「裏金」追及目指す。県 警「訴訟有利に」裏目	5.7	AM33
5.12	情報公開や住民参加評価、「行革1位」杉並区。民間機関が自治体ランキング	5.13	TM3 YM4 AM37
5.31	宮城県警と知事「決裂」。報償費文書再閲覧	5.31	AE18
6.10	都内の中2学力テスト、自治体別に成績公表	6.10	AE14
6.10	受験生以外も成績、高校へ。神奈川県教委、中学に義務づけ30年	6.10	AE15
6.13	学力テスト、8割51教委、実施。今年度、35教委「結果を公表」	6.13	AM3

その他行政サービス

2003年

7.2	地方独立行政法人法が成立	7.2	NE2
7.8	行列もできたのに...都、法律相談窓口を廃止。「財政難」理由に。節約4000万円どまり	7.8	TE1
7.13	図書館・特養ホームなど公共施設、民間委託「門戸開放」。法改正で9月めど	7.13	YM4
8.20	大田、道路・公園管理を民間へ。2010年度めど、担当事務所全廃。23区では初めての 試み	8.20	YM32
8.24	地域活性化は「行政が主導」。自治体意識、民間調査	8.24	NM8
9.1	世田谷区すぐやる課/80万区民が相手、本当にやれるの?出勤1回、無料。ご相談あれば まず現場	9.1	AE5
9.1	有事の国民保護、全自治体に専任の職員	9.2	YM2
9.25	福祉など都内自治体、NPOと連携事業。豊島区、提案を募集。八王子、担当を設置	9.26	NM39 YM32

2003年

- 9.25 コミュニティーバス、自治体が積極運行。“空白”地帯埋める。港区、来年4月から 9.25 NM39
10. 3 行政サービス、民間開放へ一括法。諮問会議民間議員、地域雇用へ提言。年金改革「負担上限15%」 10. 3 NM1 AM2
10. 3 行政サービス、民間開放推進を確認。経済財政諮問会議 10. 4 NM5 MM2
10. 6 新たな住民の足/自治体コミュニティバス。小型でノンステップ型、高齢者でも乗り降りスムーズ。合併特例債を活用、千葉・野田市5台購入へ、赤字運営は職員削減で補てん。狭い道もスイスイ、許可制で34市区長が運行 10. 6 MM26
- 10.15 公営バスの民営化促進。総務省、再建手法を提案へ。財政支援の可能性も議論 10.15 NM4
- 10.15 練馬区、歳出170億円圧縮へ。来年度から3年かけ。民営化・職員削減で。窓口業務は時間を延長 10.16 AM31 NM39 MM25
- 10.16 行政サービスの民間開放、人事・施設の問題点検。内閣府指針 10.17 NM5
- 10.17 経財諮問会議、民間参入の実態調査へ。行政サービス開放拡大狙う。自治体の事例学習 10.18 AM4
11. 4 官業の民間委託、「来年法改正を」。経財相 11. 5 NM7
- 11.17 行政事務の民間委託、「法・政令が阻害要因」。内閣府調査、自治体の3割回答 11.18 AM4 TM8
- 11.17 消費者行政は「後退」傾向に。消費者団体連絡会が自治体調査 11.18 NM38
- 11.29 無償で住民作業・資材費は村負担/長野県下条村の例。公共事業、補助いらず。身の丈相応安上がり(にっぽん360度) 11.29 AM4
12. 1 公共施設の管理運営。民間委託広がる。地方自治法の改正、コスト削減後押し 12. 1 NM4
12. 4 首都圏1都4県の市・区、民間委託拡大、5年後は4倍。1000億円市場に(日経新聞調査) 12. 4 NM1,39
12. 5 (進む民間委託/日経新聞調査から-上-)保育所、現在の8倍に。延長などサービス向上 12. 5 NM39
12. 5 (地方から変える)改革穂坂流・埼玉・志木市長/住民の住民による行政。職員を半減、業務は市民が担う。予算のムダも市民委員会チェック。多様な自治制度を現場から国に提案 12. 5 NM39
12. 6 (進む民間委託/日経新聞調査から-中-)図書館、市場規模は2倍強。法制度見直しも必要に 12. 6 NM33
12. 9 (進む民間委託/日経新聞調査から-下-)市民会館などは約3倍に。法改正でこれから本格化 12. 9 NM35
12. 9 中野区、区立保育園2園の運営を民間に委託 12.10 YM32 TM23 AM35
- 12.10 (負担と受益/改革はどこへ)行政サービス/流れは住民本位の選択 12.10 AM8
- 12.12 郵便局に町役場支所。高知の東洋町 12.13 NM5
- 12.21 民間委託巡る自治体要望、各省庁「対応困難」半数に。権限移譲、慎重さ浮き彫り 12.21 NM5
- 12.26 (メトロポリス異聞)運行規制緩和で自治体コミュニティバス快走。赤字覚悟、「官」増える。民間路線は縮小相次ぐ 12.26 NM35
- 12.26 軽自動車税、コンビニで支払い。東京・三鷹市 12.27 NM5

2004年

1. 4 (エコノ探偵団)民間委託、欧州でなぜ進む?自治体間競争の切り札。住民獲得へ低税率維持 1. 4 NM17
1. 7 納税窓口、休日も返上。確定申告、日曜OK。自治体、土日に開庁、税込確保へ 1. 7 NM38
- 1.16 行政文書管理にNPOの知恵。集約・分類、検索しやすく。「行政文書管理改善機構」発足 1.16 NE18
- 1.16 自動車税納付、コンビニでOK。新年度予算案、都7600万円計上 1.17 TM28
- 1.19 市町村合併が思わぬ火ダネに。消防、困惑。活動地域に飛び地、委託拒否の事例も 1.19 NM42
- 1.24 都の行政手数料、ネットで支払いOK。26日から。利便性向上、対象拡大も 1.24 NM22
- 1.24 ハコモノもう結構!?「施設充実を」10ポイント減。文化世論調査 1.25 YM3
- 1.25 保育料支払い、コンビニでも。厚労省、来春から 1.25 NM3
- 1.31 消費者行政ランク、「最も後退」広島。全国消費者団体連絡会 1.31 YE18
2. 5 地方税支払いコンビニで。24時間対応。滞納減らし狙う 2. 5 NE1
- 2.12 公共サービス開放広がる。民間委託や民営化、地域に活力。図書館・保育所、夜間も充実、人件費など財政負担軽減。地方自治法改正が後押し、業者の選定幅広く、法制度には課題残す(ニュースがわかる) 2.12 NM21

2004年

2.19	住民票など自動交付機、港区、テレビ電話で相談。外国人には通訳対応	2.19 NM31
2.28	行政サービス民間委託、金子地域再生相、数値目標に反対	2.29 AM3
3. 3	自治体の職業紹介、始動。解禁受け、まず京都府と大阪・和泉市。地域の実情に対応	3. 3 NM5
3.17	公共施設の管理運営制度、行政サービスの民間委託。昨年の法改正で市場原理を導入	3.17 TM11
3.22	世田谷区、子ども部新設。新年度、窓口を一本化。道路整備部も設置。計画から買収、一貫して実施	3.23 AM31
3.25	庁舎清掃や公園管理、市町村の事業、民間委託拡大。昨年4月時点、1 - 17ポイント上昇	3.25 NE2
3.29	「図書館、開館延長を」。中教審分科会が報告書。サービス向上が必要	3.30 YM2
4. 5	自動車税コンビニ納付、まず都がスタート	4. 6 NM35
4. 5	郵便局内に町役場。高知・東洋町、全国初、支所が移転	4. 5 NE14
4.13	「行政に企業経営手法を」。地方分権会議意見書で提案。議員から首長選任も	4.14 AE2
4.18	自治体サービス、委託進む。公園管理など。5年後6000億円市場。リストラは不十分。日経新聞調査	4.18 NM1,4
4.21	京浜3港、連携強化へ協議会。入港料減免など検討	4.21 NM35
4.22	構造改革特区の岐阜・岩村町、高齢化の町に無線LAN。全国初、行政が推進。自宅にいながら無料で健康診断。医療サービスも	4.22 TE8
4.26	地方行政運営に民間手法導入を。分権改革推進会議	4.27 NM5
5. 3	行政スリム化へ苦闘。自治体改革と連動カギ。「小手先」では成果も限定。北海道えりも町 / 1社に20業務一括委託。大分県 / 博物館など閉鎖。泉佐野市 / 図書館、週休2日	5. 3 NM26,27
5. 8	区民窓口をNPO委託。千代田が開設、法律や税相談	5. 8 NM3
5.26	国保納付、コンビニで24時間OK。港・品川・中野・練馬区、来月から。収納率増狙う	5.26 AM31
6.18	転入手続きは・ごみ回収日は...自治体コールセンター、NPO、来春事業化。まず杉並区で運用実験	6.18 NM39
6.19	出張費精算8割カットも。行政コスト節約に「民間委託が効果」。経産省が試算	6.20 TM3
6.21	世田谷区「すぐやる課」1年、カラス巡る苦情最多。次は「道路破損」。要望相談、8300件、4割職員出勤	6.21 AM37
6.30	独立行政法人見直し検討へ。民間・地方移管など	7. 1 YM2 TM3

4 地方公務員

採用、人事、勤務

2003年

7. 3	(ドキュメント/挑戦/首長が拓く<24>)福島県三春町/組織改革。人材公募、プロ意識注入	7. 3	NE5
7. 9	年齢制限を撤廃。千葉・市川市職員採用試験、59歳でも受験可能	7.10	MM26
7.16	部課長級人事に「職員投票」の結果反映。岩手・滝沢村で2004年度。村長「年功序列は必ずしも効果的でない」	7.16	MM29
7.25	「合併しない宣言」の福島・矢祭町/独立独歩の行革実施へ。職員宅は『出張役場』、土日も窓口業務...	7.25	TM25
8.11	人口10万以下の都市、「収入役なし」OK。総務省方針。首長か助役が兼務	8.12	YM4
8.13	千代田区、NPOで区職員研修。役割分担、現場の理解目指す	8.13	YM32
8.16	大田区「民活」で構造改革へ。13保育園を民間に委託。土木・公園事務所を全廃。職員削減、約500人見込む	8.16	AM25
8.18	滋賀県庁、サマータイム導入。職員半数が参加。賛否は分かれる。国に政策提言へ	8.18	NM27
8.18	(官業開放/自治体経営の新しい流れ-上-)「役人」は要らない/民間活用、高コストは正	8.18	NM1
8.20	大田、道路・公園管理を民間へ。2010年度めど、担当事務所全廃。23区では初の試み	8.20	YM32
8.22	収入役廃止、282町村。1年で4割増える。財政難、人件費を抑制	8.22	NE1
8.22	女性管理職ゼロ、自治体の4割	8.23	AM2
8.29	35歳から退職どうぞ。秋田県、早期勤奨制度導入へ	8.29	AM38
9. 1	自治体職員任期付き採用大筋合意。総合規制改革会議	9. 2	YM4
9. 1	有事の国民保護、全自治体に専任の職員	9. 2	YM2
9.11	負担ズッシリ日本の警察官。1人あたり533人、先進6カ国最多。東京-地方格差も2.5倍	9.11	TE1
9.11	首長や助役の収入役兼務可能に。人口10万人以下の市	9.12	YM2
9.25	都職員、補導員などに1000人、警視庁へ派遣具体化	9.25	TE1
10. 7	(生活ワーキングウーマン)実力派女性/民間から自治体へ転身。やりがい追求。視野広げ次につなげる。行政も「プロ」求める	10. 7	NE15
10.15	都、新たに職員4000人削減。財源確保へ3カ年プラン。来年度から。総額3700億円目標	10.16	TM1 NE2
10.15	練馬区、歳出170億円圧縮へ。来年度から3年かけ。民営化・職員削減で。窓口業務は時間を延長	10.16	AM31 NM39 MM25
10.17	都・警視庁、入管支援、職員派遣。来年度、不法滞在者一掃狙う	10.17	YM1
10.17	東京都、第2次財政再建プラン発表。都民住宅など見直し。職員、4000人削減へ。中長期的30事業を提示	10.18	NM5,31 AM31 TM28
10.22	埼玉県、天下り廃止へ。知事表明、全国で初	10.22	NM2
10.27	自治体にIT専門家。総務省が人材育成。市町村などに最低1人	10.27	NM38
10.27	横浜市、4年で職員6%削減。改革計画まとめ。経費210億円切り詰め	10.28	NM39 TM30
11. 4	民営化/郵政事業、道路公団だけじゃない。大田区本気「10億削減」。土木、公園管理事務所、10カ所を廃止へ。『職員の数多すぎる』。区民から推進エール	11. 4	TM26
11. 4	官業の民間委託、「来年法改正を」。経財相	11. 5	NM7
11.17	区職員も駐車違反取り締まり。江戸川区が特区申請。現場を撮影し警察にメール	11.18	TM26 YM32
11.21	住基ネット“対立”尾引く?合併反対の村で研修、出向総務官僚に発令。田中・長野県知事	11.22	TM3
11.21	富山県出先事務所の県職員の出勤簿「停職」は非開示。最高裁判決	11.21	NE14
11.24	公務員に裁量労働制。成果重視、業務を効率化。政府方針	11.24	NM1
11.24	千葉・市川市、年齢・学歴不問で職員採用。即戦力確保狙う。幅広い層が応募。採用後に課題	11.24	NM21
11.28	総務省、警察官の増員を認める	11.29	NM2
12. 5	遺跡の宝庫、奈良・明日香村、助役・収入役・部長を廃止。村の名残すため自立の道	12. 6	AM38

2003年

12. 9 倫理規定とセット、内部告発を制度化。杉並区、条例案提出へ 12.10 YM32
- 12.11 (地方から変える) 改革吉岡流/広島・三次市長。速さの行政、外食が手本。行政の基本は「速い、うまい、安い」。思い切った権限委譲で現場の力を引き出す。市町村合併は行政の無駄省く好機 12.11 NM39
- 12.16 課長が部長を採点。足立区、3方向から評価。都内自治体で初。ボーナス、異動に反映 12.17 MM25
- 12.17 「28歳まで」撤廃したら、合格最高齢は41歳。市川市の職員採用。従来制限、半数を超える 12.17 AE1
- 12.18 (につぼん360度) 収入役リストラ急増。1割超す町村、廃止条例。市でも同調模索の動き。出納の電算化も背景に 12.18 AM4
- 12.18 部下をドラフト。中野区で2004年度から。部長が指名、対象は50人 12.19 YM28
- 12.22 地方公務員の汚職、2002年度は147件 12.23 AM4
NM31
- 12.25 地方公務員数、9年連続減 12.26 NM38
AM4
- 12.25 部分休業拡大など盛り込む。地方公務員勤務見直し 12.26 MM5

2004年

1. 1 長野県、幹部を一般公募。学歴や職歴問わず 1. 1 NM46
1. 8 都内自治体が新人事制度。中野区、ドラフトで異動。足立区、部下が上司評価。現場に緊張感 1. 8 NM39
- 1.11 地方公務員、短時間勤務を容認。奉仕や独学しやすく。総務省方針 1.11 NM34
- 1.12 埼玉の天下り廃止方針の波紋/全国初の試み、慣行なくなるが実効性が課題 1.12 NM19
- 1.14 岩手県滝沢村、役場の課長さん職員全員で選考。6人が昇格、若返り 1.15 NM38
- 1.15 食糧費訴訟、名張前市長に返還命令。津地裁、住民主張一部認める 1.15 NE15
- 1.27 人口10万人未満の市、市町の収入役兼務も 1.28 YM4
- 1.29 (ゼミナール/「改革特区」が拓く) 地方行革 - 大阪府堺市/外部人材の活用に生かす 1.29 NM29
- 1.29 個人情報横流し/保護意識乏しい自治体職員。教育徹底で再発を防げ(長野支局) 1.29 YM15
2. 3 横浜市、早期退職、40歳から 2. 4 AM29
- 2.13 内閣官房で自治体職員研修 2.13 NE2
- 2.17 地方公務員も早期退職。長野県28歳・秋田県35歳…。財政難深刻で対象年齢下げ 2.17 NE1
- 2.18 土曜補習は勤務。サービス出勤の教員を救済(さいたま支局) 2.18 YM15
- 2.18 合併で誕生、長崎・対馬市。7人も助役。人口4万人、議員は90人 2.18 MM28
NE14
- 2.19 都道府県に消防庁通知。消防職員、女性採用増へ環境整備促す 2.19 NE2
- 2.21 地方公務員、短時間勤務を容認。総務省が法改正案。多様な働き方、後押し 2.22 YM2
- 2.25 都下水道・水道局、職員に一律上積み手当。基本給の4%。監査指摘、見直しへ 2.26 TM1
3. 2 商議所への市職員派遣、給与返済請求は棄却。最高裁「故意・過失なかった」 3. 2 NE14
3. 3 大田区職員定数858人削減。2008年度までに 3. 3 NM35
AM31
3. 4 静岡県警、カラ出張認める。95年分、1000万円返還へ 3. 5 AM1
3. 6 板橋区、職員の発明に補償金。規則制定へ。収入の一部支払い 3. 6 AM31
3. 6 「出張」1人で179回、議員の半数出払う?静岡県警総務課、旅費文書。年度末、なぜか遠距離増える。会計課「書面整えば通す」。95年度分を開示 3. 6 AE1
3. 7 三位一体改革で交付税カット。都道府県予算、苦心の編成。公務員にも痛み、給与削減、採用停止、勧奨退職(スキャナー) 3. 7 YM3
3. 7 首長兼務「支障ない」。減る助役・収入役、一部では復活も 3. 7 MM2 MM1
3. 8 地方公務員、勤務形態、柔軟に。パートや部分休業。総務省まとめた法改正案明らかに 3. 8 NM3
3. 9 官官接待隠し、無用な裁判強い。「静岡県の応訴は違法」。静岡地裁が賠償命令 3.10 YM39
- 3.10 豊島区、職員の新規採用を凍結。財源不足、深刻に。2005年度から2年 3.11 NM39
- 3.16 (首都圏発話題の知恵袋) 年齢・学歴問わず採用/市川市長・千葉光行さん。「全国に広がれば社会全体が活気づく」 3.16 NM37

地方公務員

2004年

3.17	横浜市営交通1000人削減へ。職員給与カット、不採算バスは民営に	3.18	NM7,37
3.18	90年代の警察裏金疑惑、噴出。「捜査上の秘密」で発覚遅れ(ニュースなるほど)	3.18	NE3
3.23	長野県人事“ドタキャン”。「転勤」「転校」宙に。「組織再編」議会在否決	3.24	YM39
			TM31 AE18
3.26	13年ぶり山梨に副知事。「対抗馬」懸念、慎重に人選?	3.26	AM4
3.29	長野県、組織改正巡り混乱。大幅再編を凍結。異動は5月にも。議会と対立深く	3.29	NM31
3.31	長野県幹部公募に“民活”。人事もブランド頼み?一般職員、異動延期で他人事	3.31	TM28
4.18	自治体サービス、委託進む。公園管理など。5年後6000億円市場。リストラは不十分。日経新聞調査	4.18	NM1,4
4.22	全警察本部を監査。不正経理受け警察庁、今年度の会計監査実施計画。一部は98年度分まで	4.23	NM42
4.29	市職員採用制限撤廃。多彩な人材集まり活性化。千葉県市川市長・千葉光行(論点)	4.29	YM13
5.6	宮城県警発/報償費文書、閲覧中断。知事との対立、先鋭化。知事「裏金」追及目指す。県警「訴訟有利に」裏目	5.7	AM33
5.7	首都圏自治体、職員採用、一部で積極化の動き。退職者補充など、都は2%増加へ	5.7	NM35
5.7	水増し請求できません。出張旅費事務、民間に委託。横須賀市、全国初。格安航空券や宿泊費を活用、「年850万円を節約」	5.8	TM28
5.28	職員仕事ぶり、千代田区65点。民間に採点委託。対応など覆面調査	5.29	NM35
6.15	社会保険庁改革、厚労相原案、地方と人事交流拡大、組織見直し、1年後に提言	6.15	NE2
6.23	都、管理職への外国人任用拒否。最高裁「違憲」見直しも。9月に弁論	6.24	TM1
			YM38
6.30	知事給与平均1931万円。財政難、職員不祥事、削減35人	6.30	YE2

給与

2003年

6.30	国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009年に。財政悪化に歯止め	7.1	YM1
7.6	公務員改革、地方にも能力等級。改正法案概要判明。『実力主義』導入へ	7.7	TM2
7.18	土屋埼玉県知事、退職金は4258万円	7.19	AM37
7.31	「名誉昇給制度」で世田谷区、「一律」改め功績審査。対象者1割程度に。区長、10月から実施方針	8.1	AM21
			NM31 YM26
8.3	退職日「お手盛り昇給」、46都道府県、2001年度、退職金増53億円	8.4	YM1
8.8	(官のムダ)「人件費は聖域」/給食、民間委託の7割高	8.8	NM5
8.12	(政治家の常識/こんなものいらない!?-3-)知事、高額退職金の巻/4年務めて5000万円。改選ごと支給例も。選挙資金に“最適”。国会議員年金より有利?	8.12	TM2
9.9	財務省、地方公務員「現業職」給与是正求める。国より「2割高」指摘	9.10	MM1
9.10	豊島区、基本給上げ退職金増す「名誉昇給制度」を全廃	9.10	NM43
9.16	地方公務員も「給与下げを」。総務省通知	9.17	AM4
10.7	「6カ月通勤定期」で28億円節約。都人事委変更勧告	10.7	AE14
10.7	過去最大の減額。都職員給与で人事委が勧告	10.7	ME14
10.7	都人事委、職員の給与0.8%減額勧告。特別区人事委、23区職員も	10.8	NM35
			AM27
10.15	地方公務員、年収17万円減少。今年度人勧出そろ。マイナス幅最大	10.15	NE2
10.17	退職金の基本給上げ。杉並区も名誉昇給全廃	10.17	NM39
			AM31
11.7	退職手当引き下げ案、東京都、最高支給率国並に	11.8	TM30
11.14	「技能労務職」給与2割下げ。給食調理員、運転手など。地方公務員23万人対象。財務省、来年度から	11.15	YM2
11.18	東京都、退職金昇給、今年限り。年20億円の支出削減	11.18	AE18

2003 年

11.19	地方公務員、給与水準下げを。財政審意見初案、三位一体改革にらむ	11.19	NE1
11.19	年金給付下げ提言、財政審建議素案。地方公務員給与も	11.20	MM1
12. 3	名誉昇給、板橋区、原則全廃へ。「改革の痛み、職員も」。豊島や杉並に続き決定	12. 4	AM35 YM32
12. 5	特別区人事委、名誉昇給、7区の見直し案承認。文京など来月実施	12. 6	AM31
12.13	千代田区、名誉昇給を廃止	12.13	YM32
12.31	名誉昇給制度18区1市で見直し。「あいまい基準」にメス	12.31	YM32

2004 年

1.10	(当世給料事情/あなたの値段/第1部-6-)地方公務員/赤字市バスの運転手、民間の倍、年収1300万円も。	1.10	MM9
1.25	知事年収、最高は愛知、最低は長野。平均は2100万円。毎日新聞調査(あなたの値段当世給料事情)	1.26	MM1
2. 1	退職金“水増し”大半存続。特別昇給、過半数、見直し検討。東京都は事実上廃止。47都道府県・13政令市、毎日新聞調査	2. 1	MM1
2.25	埼玉県、知事退職金削減条例案を提出へ	2.26	NM39
2.25	都下水道・水道局、職員に一律上積み手当。基本給の4%。監査指摘、見直しへ	2.26	TM1
3. 7	三位一体改革で交付税カット。都道府県予算、苦心の編成。公務員にも痛み、給与削減、採用停止、勧奨退職(スキャナー)	3. 7	YM3
3.13	故区長が提案、新区長が適用。目黒区議会、給料1割削減案を可決	3.13	TM27
3.17	横浜市営交通1000人削減へ。職員給与カット、不採算バスは民営に	3.18	NM7,37
3.24	東京都内の区市町村職員給与、2003年度水準、立川と東村山市、1位に。次いで武蔵野・昭島市	3.25	NM37
3.24	地方公務員の給与対「国」で最低水準。2003年「100.1」。総務省調査	3.25	TM3 MM5 AM4 NM5
4. 2	地方公務員共済連、あいまいな「対等合併」には反対。議決権行使に指針	4. 2	NM1
4. 3	世田谷区、退職金増分4990万円減。前年度比「名誉昇給」見直しで	4. 3	AM27
4. 6	ラスパイレス指数、上位にずらり多摩の自治体。なぜ高い、住民に説明	4. 6	YM22
4. 6	総務省、「退職昇給」廃止求める。地方公務員「お手盛り」批判受け	4. 6	MM5 YM2
4. 6	退職昇給、地方も全廃を。総務省、人事院決定受け通知へ	4. 7	TM2
4.12	職員給与、自治体4割、独自削減。昨年度、1351億円見込み。総務庁調査	4.13	TM3
4.13	総務省、都道府県知事と政令市長に、特別昇給制の廃止を要請	4.14	NM5
4.22	地方公務員退職金/開いた口がふさがらない(社説)	4.22	MM5
4.25	役人の退職金/お手盛り廃止は当然だ(社説)	4.25	AM3
5. 6	「骨太方針」第4弾、地方公務員給与見直し。高コスト構造を改革	5. 7	MM11
5.31	地方公務員給与に地域差。総務省見直し。物価水準に対応	6. 1	AM1
6. 1	地方公務員給与見直しへ研究会。今秋にも設置	6. 1	YE2
6. 2	大阪府、退職手当、分割で。「団塊」へ支払い控え検討	6. 2	AM2
6.12	政府、公務員給与に地域差反映へ。地方の高止まり切り崩す。民間との比較方法見直し	6.12	NM5
6.14	共済年金改正2法成立。地方公務員共済年金、私立学校教職員共済年金	6.15	TM3
6.15	市長、月16万円。市議、月22万円。報酬アップ、なぜ今。さいたま、あす可決。職員、続く給与カット	6.15	AE15
6.16	さいたま市、職員は2年連続減額なのに三役・議員、報酬大幅増	6.17	YM37
6.30	知事給与平均1931万円。財政難、職員不祥事、削減35人	6.30	YE2
6.30	首相567万円。公務員にボーナス。昨年比6.9%減。国63万、地方59万円	6.30	TE

5 地域の政策

福祉

【福祉全般】

2003年

7. 7	ホームレス支援、空き家を活用。雇用・能力開発機構が運営する「雇用促進住宅」、自治体へ売却検討	7. 7 AE1
7.10	ホームレス宿泊施設設置、早期申告を求める。荒川区が指導要綱	7.10 NM35
7.24	「福祉の町」身の丈模様 / 秋田・鷹巣町。牽引役の町長敗れて3カ月。施設補助、4割に（にっぽん360度）	7.24 AM4
8. 9	「ワンルーム」規制の綱次々。都心自治体、ご近所トラブルに困惑。豊島区、建設抑制は特別税構想。新宿区、高齢者対策の設置義務	8. 9 TE1
8.12	新築ワンルームマンション、バリアフリー対応義務に。新宿区が来春、条例施行へ。高齢者住居確保狙う	8.12 NM31
8.20	お年寄り・障害者、共生ホーム設置へ。宮城県、小学校区ごと	8.20 AM3
8.20	都心各区、区有地にグループホーム。文京、中央、千代田で誘致	8.20 NM35
8.20	(街が変わる)ワンルームマンションに高齢者住戸を。お年寄りの居住確保に新宿区が条例化へ	8.20 MM27
8.21	千葉県、障害者の就労を支援。年内に職業訓練組織	8.21 NM33
8.22	区民住宅・民間賃貸の複合施設、小学校跡地に整備。港区が事業者公募	8.22 NM39
8.25	有料老人ホームにブレーキ。設置に独自基準設ける市や区が増加。保険財政圧迫恐れ、要介護者の流入警戒。町田では約7割が他市町村から移転。介護費用負担の住所地特例なしも。財政に余裕あれば建設のメリットも	8.25 MM26
8.25	ホームレス宿泊施設設置、文京区が指導要綱制定	8.26 NM35
8.27	念願の「地域」負担ずしり。知的障害者グループホーム、実情は...家賃重く赤字月3万円	8.27 AM21
9. 5	バリアフリー、国より厳しく。都が条例案作り。マンションや学校も対象に	9. 5 NM3
9.20	病院などバリアフリー義務化。都が条例制定決める	9.20 AM26
9.22	地方自治 / 福祉のまちをふやそう（社説）	9.22 AM2
9.25	福祉など都内自治体、NPOと連携事業。豊島区、提案を募集。八王子、担当を設置	9.26 NM39 YM32
9.26	高齢者の福祉活動に補助。葛飾区、団体募集	9.26 NM39
9.29	生活保護 / トータルな視点で総点検を（社説）	9.29 MM5
9.29	買い手いない「年金御殿」、子役人、最大の無駄遣い」。破たん処理進まぬ「グリーンピア指宿」。地元に押しつけ？100万坪の「廃墟」。『年金改革の前に天下り禁止せよ』	9.29 TM26,27
10. 1	ホームレスの「宿泊所」開設。板橋区が要綱施行。都内3区目	10. 2 AM31
10. 1	勤労者福祉施設、必要な？土地使用料。名古屋市、16億円「貸した形。当然だ」。富山県、ゼロ円「同じ施設。不公平」。厚労省は不要論	10. 2 YM35
10. 3	NPO、相次ぎ福祉法人へ。既得権益が魅力、格差是正が課題。自治体意識轉換を	10. 3 NE13
10.17	福祉サービスの第三者評価制度、全国自治体が意見交換	10.18 AM31
10.18	大都市で増加、ホームレス入居の宿泊所、相部屋なのに月10万円。全国280施設に1万人、生活保護費、年間100億流入	10.18 YE15
10.31	大田区内の高齢者施設整備、地主・事業者、NPOが仲介。大森海岸で第一弾。用地確保手助け	10.31 NM39
11. 4	新宿区、高齢者の住宅賃借を支援。保証会社と提携	11. 5 NM35
11.18	不況で家失った事業者、都営住宅に優先枠	11.18 ME1
11.20	板橋区、箱根・伊豆高原・伊香保・榛名・霧ヶ峰、区民保養所と宿泊施設廃止へ。近く条例提出。他の施設も含め7億5000万円支出減に	11.20 AM35
11.26	学校、飲食店、マンション...バリアフリー設計義務づけ。都、国基準に規制上乗せ。条例、来年7月施行	11.26 NM39

2003年

- 11.27 生活保護費1500億円削減。補助金見直しで。厚労省方針 11.27 AE1
- 11.27 都が改革プラン、福祉局と健康局を統合へ 11.28 AM31
YM33
- 11.27 PFI活用し8事業整備。都が第2次都庁改革プラン。福祉施設の民営化検討 11.28 NM39
- 11.28 生活保護で1681億円削減。厚労省が提案 11.28 AE2
12. 2 (予算攻防)文科・厚労省VS総務省、補助金削減押し問答。義務教育費、生活保護費、縄張り絡み混迷 12. 3 NM5
12. 4 首都圏1都4県の市・区、民間委託拡大、5年後は4倍。1000億円市場に(日経新聞調査) 12. 4 NM1,39
12. 5 地域住民にサービス提供。高齢者福祉施設に新潮流。ランチや入浴宿泊(生活コミュニティー) 12. 5 NE17
12. 7 障害者計画策定、市区町村の9割 12. 7 YM4
12. 8 生活保護、国負担カット。三位一体はつけ回しか。自治体が猛反発 12. 8 MM2
12. 9 (地方から変える)改革・森流/愛知・高浜市長。企業家の目で“福祉立市”。小さな自治体は選択と集中が肝心。業務の民間委託、組織をスリム化。雇用も生む福祉モデルを目指す 12. 9 NM35
- 12.16 「最後の安全網の行方は」。給付抑制が先行の生活保護改革。今でも厳しい窓口対応。国の補助削減案も浮上 12.17 AM18
- 12.20 グループホーム増加促す。都有地、定額で貸与。痴ほう症高齢者向け 12.20 NM29
- 12.21 東京都計画、ホームレス支援に2000室。低家賃で住居提供 12.21 MM1
- 12.26 空き店舗、福祉事業向け賃貸。都住宅公社、町田で来春めど 12.26 NM35

2004年

1. 1 2030年の市区町村別人口、5000人未満、34%に増加。半数以上で1万人割れ。社人研推計 1. 1 NM46
AM3
1. 4 広がる買い物代行サービス/まごころも届けます。電話一本で宅配OK。採算・商店街の結末、課題 1. 4 NM27
1. 7 市民参加型福祉サービス『ふきのとう』(千葉県四街道市のNPO法人)。地域に根付いた助け合い精神。介護保険の事業に生かす。お年寄り交流の場も 1. 7 TM11
1. 7 品川区と宅建品川支部、高齢者への住宅あっせん協定 1. 7 NM35
- 1.18 ホームレスの宿泊施設計画、川崎・地元反発。住民いない臨海部にして 1.18 MM30
- 1.19 野宿生活者宿泊施設、反対住民が建設阻む。川崎市、いったん見送り 1.19 AE23
- 1.19 路上生活者の宿泊施設、抗議の中、川崎市が着工 1.20 ME8
- 1.26 揺れる川崎市ホームレス施設。市、開発優先で実行使。住民、治安をタテに拒否。当事者カヤの外、対立激化。「役所が役所のために」、ホームレス側「行っても白い目」(核心) 1.26 TM3
2. 1 高齢者世帯、ヘルパー派遣、終日可。世田谷区、「要介護」限定せず 2. 1 AM3
2. 2 高齢者の「要介護」を予防。千代田区が健康ケア。全国初、事業化へ 2. 3 TM26
2. 4 「シルバー福祉手当」を練馬区が来月末で廃止。江戸川、中央区は継続 2. 5 MM23
- 2.14 高齢者の少人数共同生活、渋谷区が支援施設。2006年度に第1号 2.14 NM33
- 2.15 ホームレス解消、低額アパート、都が貸し付け。来年度から。月額3000円、まず600-700室 2.15 YM38
- 2.16 地域福祉/互助の地図を作ろう(社説) 2.16 AM2
- 2.17 自立支援、公園テント一掃へ。都、ホームレスに住宅提供。2000室、月額家賃3000円前後 2.17 TM1
- 2.20 知的障害者、地域で生活。脱施設「宮城全県で」。知事宣言、民間含め促す 2.20 AM1 MM1
NE14 TE10
- 2.23 地域の資金をNPOに。審査基準・出資金厳しく。市民バンク、参加の輪カギ。環境・福祉に投入、市民ネットを生かす。自治体、税減免を実施、融資に二の足 2.23 NM24
- 2.24 都の福祉施設、すべて民営に 2.25 YM2
- 2.25 障害者通所施設、すべて民営化へ。都が方針 2.26 AM31
3. 1 (ルポ/地球を拓く/高齢者福祉を支える)富山・このゆびとーまれ(惣万佳代子理事長) / 高齢者・幼児ら一緒にケア。「富山型」、行政の壁壊す 3. 1 NM28

地域の政策

2004年

3. 4	「障害者の地域生活」促進へ。施設の新設、補助せず。厚労省方針	3. 4 NM1
3.13	予算11億円、支出223万円。母子家庭への就労支援給付、自治体の対応遅れ	3.14 AM3
3.16	市町村に地域活動基金。高齢者ケア・子育てなど支援。3000件事業化目標。総務省	3.16 NM5
3.18	故郷の独自政策、寄付で応援して。長野・泰阜村など「草の根財源策」。一口5千円基金めざす。進めぬ税移譲に対抗	3.18 AE1
3.19	港区社協、初の「財政計画」策定	3.19 YM32
4.16	外資誘致、地方で活発に。医療や福祉に重点。雇用と生活の豊かさも。大西隆東京大学先端科学技術研究センター教授（経済教室）	4.16 NM29
4.23	川崎の一時宿泊施設、野宿者も運営参加。市が方針、すでに研修会	4.23 ME15
4.27	（住民が動かすDo it 街Self）北海道・留辺蘂／福祉施設建設、町民が融資。お金が生きるなら無利子で	4.27 NM33
5.21	障害者生活支援の事業費、受託者の半数「減額」。NPO調べ	5.22 NM38
5.21	国民生活白書、「NPOの邪魔するな」。「官」に規制見直し求める	5.21 AE2 NE2
5.24	森林浴、医療やりハビリに。効果を科学的に評価。林野庁、自治体で研究進む。地域おこし、里山保全にも	5.24 NM27
6.13	地域密着サービス支援、厚労省。今夏にも情報提供窓口	6.13 NM3
6.15	高齢者向けグループホーム、都の空白地解消策、始動。土地貸与、新宿など4カ所	6.15 NM35
6.17	東京都、生活保護は自立支援重視	6.18 NM39
6.21	都のホームレス低額住宅賃貸、説明会に105人参加	6.22 YM33
6.22	川崎市、ホームレス「人道支援」、「パン券」廃止へ。2005年度にも。財政難、批判受け	6.23 YM38
6.29	「福祉のまちづくり」、都、地域の知恵を拝借。公開審査で助成先選抜	6.29 NM37

【医療・介護】

2003年

7. 2	中央区月島の老人ホーム備えた高層マンション計画、地元住民が見直し求め請願。日照、風害など住環境悪化。介護保険料など区民負担増（街が変わる）	7. 2 MM28
7. 2	介護のまち特区で提案。稲城市	7. 3 NM36
7. 3	介護費5.2兆円。昨年度「在宅」25%増	7. 3 YM2
7. 5	高齢者の高額医療費、戻ってくるのに…。周知不足？3割未申請。7億円分	7. 5 TE1
7. 9	高額医療費払い戻し、高齢者の3割申請せず。手続き、市町村に差	7. 9 AE1
7. 9	（揺れる国保）広域化、都道府県での試み。進む合併、対応迫る。滋賀、国保連中心に検討会。埼玉、統一の保険料を試算。狙いは保険財政の安定、運営の規模は「柔軟に」	7. 9 AM19
7.15	昼は介護施設、夕方には銭湯。品川区に登場	7.16 NM35
7.22	介護保険／給付に地域差1.8倍。サービス利用に違い。トップ沖縄1.36、最低は茨城0.75	7.22 YM5
7.24	「福祉の町」身の丈模様／秋田・鷹巣町。牽引役の町長敗れて3カ月。施設補助、4割に	7.24 AM4
7.26	「福祉自治体」180市町村長提言。「障害者も介護保険で」	7.26 AE14
7.28	介護保険26%が赤字。2002年度末見込み	7.29 MM2 AM2 NM5
7.30	知的障害者の国立施設、入所者の一部、地域へ	7.30 AM29
8. 2	医療費、抑制計画、都道府県に要求、厚労相意向。地域間の競争促す	8. 3 TM1
8. 5	赤字続きの自治体病院も再生できる（社説）	8. 5 NM2
8.12	（安心の設計）精神病患者／病院が生活の場に。社会的入院7万2000人。国、10年で解消を目指す。地域の受け皿乏しく、慣れた環境望む人も。改革で平均日数、2156日が108日に。大阪府、医療・福祉が連携。	8.12 YM26,27
8.20	お年寄り・障害者、共生ホーム設置へ。宮城県、小学校区ごと	8.20 AM3
8.20	都心各区、区有地にグループホーム。文京、中央、千代田で誘致	8.20 NM35

2003年

- 8.22 区民住宅・民間賃貸の複合施設、小学校跡地に整備。港区が事業者公募 8.22 NM39
- 8.25 有料老人ホームにブレーキ。設置に独自基準設ける市や区が増加。保険財政圧迫恐れ、要介護者の流入警戒。町田では約7割が他市町村から移転。介護費用負担の住所地特例なしも。財政に余裕あれば建設のメリットも 8.25 MM26
- 8.26 政策は医療・福祉重視。埼玉県知事選で日経新聞世論調査。大型施設に慎重/任期制限論強く。自民支持層は分散/無党派層カギ 8.26 NM35
- 8.27 念願の「地域」負担ずしり。知的障害者グループホーム、実情は...家賃重く赤字月3万円 8.27 AM21
- 8.28 老人医療費、地域で抑制。厚労省が方針 8.29 YM2
9. 3 東京・北区、入院医療費を小6まで区負担。若い家族層定住狙う 9. 3 AE14
9. 5 介護保険料高額化、沖縄の場合。積極利用が押し上げ/「使える分だけ使わないと損」。割安施設充実、定員割れなし。高齢者の居場所増やし「介護予防」。広がる保険外サービス 9. 5 YE16,17
- 9.10 国保、滞納世帯2割。今年、最悪の440万世帯に。厚労省、収納対策急ぐ 9.10 NM5
- 9.23 介護保険、障害者も対象に。首長7人、共同アピール。財源拡大アピール。サービス向上期待 9.23 YM18,19
10. 6 介護保険、障害者福祉、「統合を」自治体6割。若年障害者、財源に限界。読売新聞調査 10. 6 YM1
10. 7 介護保険・自治体アンケート/支え合い大きな輪で。市町村、財政苦しく、「障害者福祉」との一体化模索。小さな施設で手厚くサービス、地域密着の拠点作り。「保険料の高騰、心配」66%。「国など負担増を」72% 10. 7 YM18,19
- 10.15 専門医紹介、地域ぐるみで。福岡でモデル事業。九大医学部教授ら乗り出す。病院や診療所連携、オンラインで情報共有 10.15 NM1
- 10.16 団地空き店舗拠点。高齢者の介護事業。都住宅公社が誘致。低額家賃、NPOを募集 10.16 NM39
- 10.16 (確かなあした)医療保険改革の行方/保険料の格差、どう是正。透明性の確保が鍵に 10.16 TM10
- 10.23 介護保険制度見直し、都が試案、国に提出へ。対象サービス拡大を 10.24 AM30
- 10.31 国保滞納、最悪19.2%。上昇幅は91年以降最大。厚労省調査 10.31 AM38
- 10.31 首都圏4都県、共同歩調。地方の政策、国に先行。テレビ電話での医薬品販売容認。米軍の横田空域の返還要求。青少年保護育成条例を共通化(日本の選択/知事が問う) 10.31 NN1,3,24,25
- 10.31 大田区内の高齢者施設整備、地主・事業者、NPOが仲介。大森海岸で第一弾。用地確保手助け 10.31 NM39
11. 4 7県9カ所、3分の1。ドクターヘリ、導入進まず。費用かかり規制も多く。「国はもっと支援を」。導入した病院では...搬送患者の死亡率低下。後遺症抱えるケースも大幅減 11. 4 NM39
11. 4 SARS対策、自治体困惑。「指示待ちでは対応遅れ」。「症状ない患者どうする」。国の権限強化で厚労省会議 11. 5 NM39
11. 5 各市町村、国保保険料、徴収に懸命。足立区、督促へ自動電話。千葉市、成果に応じ報酬 11. 5 NM35
AM2
11. 5 危険な感染症受け入れ病院、34道府県、整備できず 11. 5 TM3
11. 5 改正感染症法きょう施行。建物封鎖、SARSも 11. 5 NM39
- 11.11 医師不足解消へ連携。厚労・総務・文科省、連絡会議が発足 11.12 NM38
- 11.14 障害者支援費、利用急増、補助金不足も。在宅サービス低下不安 11.14 AM3
- 11.17 障害者支援費制度、国補助、50億円不足の恐れ。利用急増、膨らむ事業費。旧制度の1.5倍 11.17 NM38
MM2
- 11.19 2002年度実質、国保の赤字4188億円。22.6%増え過去最悪 11.20 MM2 NM5
YM2 AE2
- 11.19 国保、強制徴収徹底へ。2002年度、滞納率1割に迫る。厚労省方針 11.20 TM1
- 11.22 足りない医師、名義貸しや寄付...苦悩の地方病院。大学頼み脱却へ制度見直しを(盛岡支局) 11.22 YM17
- 11.25 「要介護認定」補助金廃止。事務費305億円、来年度から。厚労省方針 11.26 YM2
- 11.26 障害者支援費の行方/膨らむ介助、足りぬ予算。外出支援、25倍増の市も。脱施設へ強まる望み。制度存続に危機感 11.26 AM19
- 11.27 都が改革プラン、福祉局と健康局を統合へ 11.28 AM31
- 11.27 PFI活用し8事業整備。都が第2次都庁改革プラン。福祉施設の民営化検討 11.28 NM39
12. 5 地域住民にサービス提供。高齢者福祉施設に新潮流。ランチや入浴宿泊(生活コミュニティー) 12. 5 NE17
12. 7 障害者計画策定、市区町村の9割 12. 7 YM4

2003 年

- 12. 9 「介護のまちづくり特区」、稲城市など3都県の15市町村が共同提案。有料ホーム急増、介護保険料高騰に危機感 12. 9 YM26
- 12.19 渋谷区、国保保険料率アップ拒否。23区横並び初めて崩れる 12.19 YM28
AM33
- 12.20 グループホーム増加促す。都有地、定額で貸与。痴ほう症高齢者向け 12.20 NM29
- 12.25 国保保険料率、「引き上げ」反対再考求める。特別区長会、渋谷区長に申し入れ 12.26 YM28
- 12.26 空き店舗、福祉事業向け賃貸。都住宅公社、町田で来春めど 12.26 NM35
- 12.27 国保料「強制徴収を」。厚労省、市町村に予算要請 12.28 MM2
- 12.28 救急車の出動「48秒に1回」を軽減。病院間の搬送、全面民間委託。東京消防庁、原則有料化 12.28 YM1,26

2004 年

- 1. 5 都内区市町村の国保保険料、収納率ギリ返上へ“プロ”がノウハウ。財産調査や電話テク伝授 1. 5 TE11
- 1. 7 市民参加型福祉サービス『ふきのとう』（千葉県四街道市のNPO法人）。地域に根付いた助け合い精神。介護保険の事業に生かす。お年寄り交流の場も 1. 7 TM11
- 1. 7 在宅介護を積極支援。支援センターの活用例を見る。埼玉・所沢市 / 20回超す訪問・説得も、「処遇困難」に対応。福島・飯舘村 / 全高齢者に聞き取り、「家や生活知らねば」 1. 7 AM17
- 1.15 不法滞在者の国保加入、一部認める。最高裁「個別事情で判断」 1.15 AE14
- 1.16 国民健康保険、危機的状況に再編・統合検討（安心の設計） 1.16 YE12,13
- 1.19 介護保険+障害者福祉、分権・財政難、統合へ圧力。福祉団体、「期限6月」に戸惑い。厚労省、若者加入の切り札 1.19 AM3
- 1.20 公立障害者施設、改革の波。融通利かぬ人員配置、民間移譲で質向上へ。削減された職員は？ 1.20 YM18,19
転身、経験生かす道を（安心の設計）
- 1.23 地域医療や診療報酬、抜本見直し必要。名義貸して文科相表明 1.23 NE14
- 1.24 医師名義貸し / 地方の医師不足の解消が基本だ（社説） 1.24 YM3
- 1.26 介護保険見直し / 若者たちはじっと見ている（社説） 1.26 MM5
- 1.26 （ゼミナール / 「改革特区」が拓く）幼保一元化 - 東京都千代田区 / タテ割り行政に挑戦 1.26 NM22
- 1.28 筋力つけて介護予防。2自治体の現場をみる。川崎市、保険料の10円を事業に。茨城・大洋村、健康への意欲も高まる 1.28 AM18
- 1.28 （ゼミナール / 「改革特区」が拓く）介護 - 東京都稲城市など / 指定権限など問題提起 1.28 NM27
- 1.31 介護内容を細かく把握。市町村向けシステム、来月から導入 1.31 AE2
- 2. 1 高齢者世帯、ヘルパー派遣、終日可。世田谷区、「要介護」限定せず 2. 1 AM3
- 2. 2 高齢者の「要介護」を予防。千代田区が健康ケア。全国初、事業化へ 2. 3 TM26
- 2. 6 品川区、小学生の医療費無料化。所得制限受ける世帯除き。来年1月から。小中一貫、2011年度までに全校実施 2. 6 YM32
AM31
- 2. 6 へき地の医師不足深刻。人材の確保、コネ頼み限界。医大卒業生、県外流出増える。地域挙げ呼び寄せ策。Uターン促進へPR、研修で技術向上支援（時時刻刻） 2. 6 YE16,17
- 2.10 児童の入院費無料化。港区、新年度から、所得制限なし 2.11 YM34
TM23
- 2.11 大学病院から医師派遣、自治体病院25%、打ち切り経験。手術制限や休診も。朝日新聞調査 2.11 AM1,30
- 2.14 高医療費市町村、143自治体を指定。厚労省、現行基準で最多に 2.14 AE2
- 2.16 地域福祉 / 互助の地図を作ろう（社説） 2.16 AM2
- 2.19 公立病院「手術できない」。専門医足りず、急患転送（医者がいない） 2.19 AM38
- 2.19 小中学生の入院費無料。東京・北区、所得制限設けず助成 2.19 MM30
- 2.19 保険料上昇懸念する自治体、民間介護施設抑制に動く。凍結狙い特区提案。呼び寄せ老人排除の恐れ（生活コミュニティー） 2.19 NE11
- 2.20 医療の原点は「県民のため」。埼玉県立の4病院、累積赤字を解消へ。“改革請負人”が進めた意識改革。初診の予約廃止、小児救急を毎日24時間受け入れなど（前線日記） 2.20 TE10
- 2.20 知的障害者、地域で生活。脱施設「宮城全県で」。知事宣言、民間含め促す 2.20 AM1 MM1
- 2.20 保健所長の資格 / 適材確保へ「医師以外」も。小野光子日本看護協会常任理事（論点） 2.20 YM13

2004年

- 2.23 研修医バイト禁止しないなら、補助金、病院に交付せず。厚労省方針 2.23 TM1
- 2.23 (ドクターが足りない-上-日経新聞大学調査)医療/「医師不足感高まる」5割。地域の偏在大きく。多すぎる病床数も一因。大学、派遣の余力が低下。「院生の報酬確保」7割。名義貸し、全国的に慣習化 2.23 NM23
- 2.24 都の福祉施設、すべて民営に 2.25 YM2
- 2.25 杉並に救急情報センター、来年開設。患者の搬送時間短縮 2.25 YM32
- 2.25 入院で雇う家政婦費補助。千代田区が高齢者世帯に。週2回利用で週1万円 2.25 YM32
- 2.25 へき地の医師不足、厚労省など取りあえず対策、配置、地域単位で協議 2.26 YM2
- 2.25 障害者通所施設、すべて民営化へ。都が方針 2.26 AM31
- 2.26 要介護認定374万人。昨年11月末時点。制度発足から7割増。財政悪化の兆し 2.26 NM1 MM3
- 2.26 介護サービス1人当たり給付額、都道府県格差、最大2倍。沖縄29万円、埼玉15万円、要介護認定率も開き。全国平均は19万3000円。前年比9.7%増 2.26 NM5 AM3
- 2.26 へき地病院、配置医師数の基準緩和。厚労など3省合意 2.27 YM2 AM1
- 2.27 介護保険/みんなで不正を防ごう(社説) 2.27 AM2
- 2.29 医学部入試に「地元枠」。国公立大、導入の動き拡大。卒業後も定着期待 2.29 AM1
3. 1 (ルポ/地球を拓く/高齢者福祉を支える)富山・このゆびと一まれ(惣万佳代子理事長) /高齢者・幼児ら一緒にケア。「富山型」、行政の壁壊す 3. 1 NM28
3. 1 (医療/ドクターが足りない/日経新聞大学調査-下-)医師不足解消へ試行錯誤。自治体連携広がる。供給機能、大学に一本化。専門医不足も深刻。麻酔・放射線科など目立つ 3. 1 NM33
3. 7 有料ホームに続々転入、地元負担増え悲鳴。元の居住地、介護費用。「特例」拡大、厚労省検討 3. 7 YM2
3. 9 筋トレ教室で医療費絞る。自治体、相次ぎ導入。高齢者の健康増進 3. 9 NE14
3. 9 介護保険・障害者福祉、6県322市町村の64%が統合賛成。地方分権研究会アンケート 3. 9 AM3
- 3.10 中小企業、医療分野進出を支援。関東経産局、産業育成へ手引き 3.10 NM39
- 3.17 介護予防に自治体続々参入。練馬など財政負担減ねらう。先行の杉並、定員3倍増 3.17 NM37
- 3.19 港区社協、初の「財政計画」策定 3.19 YM32
- 3.21 医療費抑制、都道府県ごとに計画。厚労省、策定義務付け検討 3.21 NM1
- 3.22 公立病院の6割赤字。民間は7割が黒字。日経新聞調査 3.22 NM1
- 3.22 港区社協、訪問介護事業から撤退。第2次活動計画、民間との競合を避け 3.23 MM29
- 3.24 障害者支援費、補助金14億円不足。利用、予想上回る。厚労省見通し 3.24 NE20
- 3.24 不足14億円、自治体負担。障害者支援費、厚労省が方針 3.25 MM3
- 3.30 労災病院7院削減。2007年度まで。自治体・民間へ譲渡 3.31 AM3 YM2
- 3.31 入所施設整備費補助廃止を通知。厚労省、障害者自立促進で 4. 1 TM5
4. 5 痴呆高齢者のグループホーム急増。11県・市が総量規制。保険料上昇を懸念。朝日新聞調査 4. 5 AM1,2
4. 5 介護保険見直し、都の「提案」。保険料負担、若者にも拡大。見返りに障害者福祉と統合 4. 5 YE2
4. 6 「赤い救急車」に法の壁。悩む自治体。出勤急増、消防車で代用、救急患者搬送できず。救急車の出勤、6.9秒に1回、2002年、450万件 4. 6 NM39
- 4.16 外資誘致、地方で活発に。医療や福祉に重点。雇用と生活の豊かさも。大西隆東京大学先端科学技術研究センター教授(経済教室) 4.16 NM29
- 4.21 介護報酬不正請求、市町村に支払い停止権。5月分から。水増しなど対応 4.21 YM2 TM3
- 4.21 (変えたい介護)秋田県・鷹巣町/「福祉の町」方針転換。「生きがいデイサービス」廃止、補助金も削減。背景に合併問題、他町に近づける 4.21 YM25
- 4.22 構造改革特区の岐阜・岩村町、高齢化の町に無線LAN。全国初、行政が推進。自宅にいながら無料で健康診断。医療サービスも 4.22 TE8
- 4.23 医局への寄付、「違法性なし」。北海道内町村から大学医学部への寄付金問題、北海道が見解 4.24 YM37
- 4.25 介護費「1割負担」で足りる?膨らむ保険外、かさむ出費。個室型特養は月10万円。増える保健利用額、サービスや負担見直し 4.25 NM7
- 4.27 (住民が動かすDo it 街Self)北海道・留辺蘂/福祉施設建設、町民が融資。お金が生きるなら無利子で 4.27 NM33

2004年

5. 1	介護施設、定借活用し整備。葛飾区、土地貸し出し	5. 1 NM31
5. 3	介護保険、170団体赤字。2000年度の倍以上。保険料上げ追いつかず。昨年度、日経新聞調査	5. 3 NM1
5. 4	障害者支援費、利用格差、最大44倍。業者偏在などで。都道府県別調査	5. 4 MM3
5.10	介護保険、サービス内容を市町村が選択。痴ほう見守り、夜間緊急訪問などで	5.10 YM1
5.11	北・板橋区など、携帯使い介護予防。民間と「デジタル健康手帳」、来年度から有料提供	5.11 NM32
5.12	病院HP広告、誇張は「ダメ」。都、自主規制へ指針。研究中なのに「画期的効果」、スゴ腕医師...	5.12 AM1
5.13	自治体病院、効率化へ再編。総務省、不採算施設閉鎖促す。民間委託で地域医療充実	5.13 NM5
5.16	介護住宅、乱立歯止め。厚労省、市町村に拒否権認める検討へ	5.16 NM1
5.17	介護保険+障害者福祉=徴収拡大。財源確保が急務。若者に過重負担。賛否両論、深い溝。2003年度、介護保険赤字170団体(スキャナー)	5.17 YM3
5.17	障害者の自立、財源不足が壁。支援費制度開始から1年、充実自治体に希望者殺到	5.17 NM39
5.18	高齢者の入院生活支援。千代田区が来月からホームヘルパー派遣	5.18 NM35
5.21	障害者生活支援の事業費、受託者の半数「減額」。NPO調べ	5.22 NM38
5.24	森林浴、医療やリハビリに。効果を科学的に評価。林野庁、自治体で研究進む。地域おこし、里山保全にも	5.24 MM27
5.26	国保納付、コンビニで24時間OK。港・品川・中野・練馬区、来月から。収納率増狙う	5.26 AM31
5.29	介護報酬、市町村独自に。地域の実情でサービス設定。厚労省、保険給付拡大防ぐ	5.29 NM1
5.30	介護住宅、民間企業の参入加速。厚労省調査、全体の4割。市町村、参入規制も	5.30 NM3
6. 8	精神障害者支援、ケア計画作成、制度化。地域での生活促す。厚労省方針	6. 9 NM38
6. 9	(膨張・介護保険-上-)「疑惑の請求書」次々と	6. 9 NM5
6.10	(膨張・介護保険-中-)積もる赤字、増える責任	6.10 NM5
6.11	(膨張・介護保険-下-)視界開けぬ給付抑制策	6.11 NM5
6.17	東京都、生活保護は自立支援重視	6.18 NM39
6.19	介護保険と障害者/支援制度統合案、背景に予算不足。実施には市町村説得が不可欠	6.19 YM13
6.22	都市部11自治体、HIV予算7割削減。読売新聞調査10年間で千葉県9割カット	6.22 YE1
6.23	医療制度改革、高齢者新保険、地域別に。厚労省、議論前倒しへ論点案	6.24 NM3
6.24	医師が足りない。自治体病院の再編は不可避に。住民の不満解消に明確な将来像示せ	6.24 YM13
6.27	気管内挿管、来月解禁。救命士実習16都道府県。「病院・患者の了解に時間」	6.28 TM3
		NM38
6.27	ヘリで患者搬送、救命効果高める。厚労省研究班推計、死亡26%減。自治体、及び腰、7県8ヶ所のみ、財政難影響	6.28 NM38
6.30	(首都圏発話題の知恵袋) 県立病院の経営再建/埼玉県病院事業管理者・武弘道さん。本気の改革者が出にくい人事システムに問題」	6.30 NM39

【子育て支援・児童福祉】

2003年

7.14	児童虐待防止ネットワーク、市町村の3割が構築。厚労省調査	7.14 NE14
8. 5	市町村へ子育て支援。厚労省研究会、交付金創設を提言	8. 5 YE2
8.17	子育てカリスマ自治体を育成へ。厚労省、来年度50市町村	8.17 TM3
8.22	厚労省、少子化対策の指針告示。自治体・企業に義務づけ	8,22 AM3
9.10	児童相談業務、一部を市町村に。厚労省方針	9.10 NM42
		TM3
9.11	保育所給食の外部委託、実施自治体、特区で追認。形がい規制、浮き彫り	9.11 NM5
9.11	(生活/ワーキングウーマン) 空き店舗で子育て支援。学童保育や保育所。商店街活性化にも一役。行政も制度を後押し	9.11 NE13

2003年

9.13	保育園、待機児童ゼロ目指す。新宿区、2007年目標の方針	9.13 AM31
9.16	千代田区、認証保育所に補助制度導入。保護者負担軽く。都内自治体で初	9.17 MM27 NM39 AM35
9.19	品川区、学童保育閉鎖へ。放課後事業に統合。一部の親から不安の声	9.19 AM31
10. 3	豊島区、「ひきこもり」児童・生徒向けシステム。インターネット学習支援スタート	10. 4 AM26
10.21	大田区、区立保育園を民営化。2009年までに、13カ所委託か移譲	10.22 NM39
10.28	都、横浜など4市と都市型保育施設で研究会	10.28 NM39
11. 2	(特区をゆく)5歳児教育/岐阜県瑞浪市。幼稚園、保育園で同じ内容	11. 2 AM8
11.23	(特区をゆく)幼児教育/茨城県金砂郷町。保育所と幼稚園を一緒に	11.23 AM6
11.26	中野区、2保育園を民間委託する方針。「性急」保護者は反発	11.27 YM32
12. 5	(進む民間委託/日経新聞調査から-上-)保育所、現在の8倍に。延長などサービス向上	12. 5 NM39
12.10	補助金削減、きょう中に決着へ。保育所運営費一般財源化、厚労省案に追加で	12.10 MM5 NM1
12.11	児童生徒の安全に貸与・配布。1都3県、防犯ブザー導入。51市区町に。品川など新たに13自治体	12.11 TE1
12.12	新宿区、保育園事業者を公募。17日に説明会。待機児童解消に対応	12.12 AM35

2004年

1. 4	保育所設置、企業参入、10市が拒否。小泉改革、実効性なく。さいたま、大阪など	1. 4 MM1
1.17	公立保育園の民営化加速。東京23区は半数が計画。市民団体「親に説明を」	1.18 NM42
1.25	保育料支払い、コンビニでも。厚労省、来春から	1.25 NM3
1.26	(ゼミナール/「改革特区」が拓く)幼保一元化-東京都千代田区/タテ割り行政に挑戦	1.26 NM22
1.29	児童相談所、2002年度の家庭立ち入り20府県ゼロ。虐待相談最多の大阪も	1.29 AM1
2. 2	千代田区、小学高学年にも児童手当。月額5000円。かさむ出費サポート。高齢者の寝たきり予防に6200万円(04年度各区予算案)	2. 3 AM25 TM23 YM36
2. 6	品川区、小学生の医療費無料化。所得制限受ける世帯除き。来年1月から。小中一貫、2011年度までに全校実施	2. 6 YM32 AM31
2.10	児童の入院費無料化。港区、新年度から、所得制限なし	2.11 YM34 TM23
2.11	10億円で「子育て基金」。企業内保育所開設にも補助。港区が来年度	2.11 AM27
2.13	保育園民営化「中止を」。保護者、横浜市を提訴	2.13 AE18
2.14	港区、子育て支援へ基金。10億円拠出し4月創設	2.14 MM27
2.19	品川駅高輪口に認証保育所開設。JR東日本	2.19 NM7
2.19	小中学生の入院費無料。東京・北区、所得制限設けず助成	2.19 MM30
2.20	北区、小中生の入院費無料化。新年度から、少子高齢化で対策	2.20 TM23
2.20	保育園の一時預かり利用券、全育児家庭に配布。北区	2.20 YM34
2.23	2保育園、民間委託。中野区議会、条例改正案を可決。保護者ら延期を要望	2.24 YM32 MM27
3. 9	日曜や夜間、ゼロ歳児にも対応。認証保育所、区が設立支援。中央・渋谷、賃料・運営費を補助。千代田、「認可」より2割安く	3. 9 NM35
3.12	保育園へ企業参入相次ぐ。自治体、認定し助成。待機児童解消にはほど遠く。柔軟性に乏しい認可園(生活コミュニティー)	3.12 NE12
3.13	予算11億円、支出223万円。母子家庭への就労支援給付、自治体の対応遅れ	3.14 AM3
3.16	市町村に地域活動基金。高齢者ケア・子育てなど支援。3000件事業化目標。総務省	3.16 NM5
3.17	児童福祉司、配置を拡充。虐待防止へ基準見直し。交付税増、財源に	3.17 AM1
3.26	子育て支援「ウチの区へ」。児童手当を独自拡大。小6まで医療費タダ。妊産婦など家庭訪問。各区が「ファミリー層獲得作戦」	3.26 TM26
4.28	品川区が幼保一元化施設。私立幼稚園のノウハウ活用。NPOに運営委託	4.28 NM35
5. 3	(子どもの権利条約)定着進むが侵害も深刻。歩み/米など除く192が国批准。現状/条例制定へ動く自治体。課題/救済機関の充実必要(ワイド時典)	5. 3 YM9

地域の政策

2004年

- 5. 6 認可保育所入所、利用者が直接契約を。都福祉審、新制度を要望 5. 7 NM35
YM33 TM25
- 5.10 (知事が問う日本の選択/女性の視点から)行政とNPO連携。子供守る制度急務。千葉県 5.10 MM10,11
知事・堂本暁子。熊本県知事・瀬谷義子。大阪府知事・太田房江
- 5.17 子育て支援、モデル自治体を助成。厚労省、月末メド50カ所指定 5.17 NM3
- 6. 1 幼児の一時保育、5保育園で開始。品川区 6. 2 YM30
NM35 AM25
- 6.11 子どもの一時保護委託、集団生活になじめぬ子対象。都がNPOと協定 6.12 MM26

教育

【初等中等教育】

2003年

- 6.30 市長いらない。埼玉・志木市が特区申請。対応遅い教委もいらない 7. 1 TM31
YM38
- 6.30 千代田区、教育委員会の設置自由化を。構造改革特区で提案 7. 1 NM39
- 7. 3 (ドキュメント/挑戦/首長が拓く<24>)福島県三春町/組織改革。人材公募、プロ意識注入 7. 3 NE5
- 7. 4 地域住民に授業を『出前』。仙台市立南光台東中学校の教職員、ホームページを作る。星の 7. 4 NE15
動き方...年間延べ200人が受講
- 7. 6 (特区をゆく)教員採用・京都市。42人を小学校に独自配置 7. 6 AM8
- 7. 7 教頭、県民が推薦。高知、試験に新制度 7. 8 MM2
- 7. 8 鳥取県教委、高校生にアルバイト紹介。「職業意識、見につけて」 7. 8 AM1
- 7.10 都立の中高一貫校、英検や漢検で特別入学枠。個別指導など才能教育 7.10 TE1 AE1
- 7.12 教育委員に「保護者枠」。八王子市が公募 7.12 AM2
- 7.18 全都立校で“経営診断”。本年度義務化。貸借対照表で自覚促す。「切りつめ拍車」批判も 7.18 AE19
- 7.24 教員採用増、退職増や少人数教育が要因。レベル維持へ地域ごとの対応を(解説部) 7.24 YM13
- 7.24 「都立労働高校」を開設。来春、大田区に、全国初。企業で働き単位取得 7.24 ME10
- 7.28 大学合格目標、都立高が宣言。「東大20人」「早慶上智で100人以上」。進学など6割 7.28 AM38
で数値
- 7.30 鳥取県、学級別成績公開へ。学力テストで。県議会「競争促せ」 7.30 AM1
- 8. 2 教員採用、独自制度増える。東京都、学生対象に養成塾、1年通じて実習。大阪府、他県現 8. 2 NM28
職の枠新設、「横取り」近隣反発。優秀な若手人材確保へ工夫競う(教育)
- 8. 3 (特区をゆく)少人数学級/北海道清水町。各授業で1回は発言 8. 3 AM11
- 8. 6 (荒川発)学力テスト、学校別に結果公表。成績アップへ補習懸命。中学校長も教壇に。 8. 6 AM29
「宿題少ない」不平の親も
- 8. 8 学力テスト、学校平均点、公表せず。品川区教委、序列化回避へ転換 8. 8 AE14
- 8. 8 練馬区立中も学校選択制に。実質2004年度から 8. 9 AM31
- 8. 8 品川区、学力テスト結果公表、学校の比較しにくく。「競争激化、本意ではない」。改善策 8. 9 AM31
- 8.13 教育基本法改正、反対・慎重、264議会。意見書可決「愛国心」に違和感 8.13 AM1,27
- 8.17 地域に子供の居場所を。放課後、週末、ボランティアが各種教室。来年度から 8.17 YM2
- 8.20 教頭先生もレジ打ち研修。品川、児童向け商取引体験施設で 8.21 YM32
- 8.24 高校生の就職活動、制限見直し。複数社に応募制、拡大。今秋36都府県 8.24 AM3
- 8.26 学校開放し体験活動。小中学生に文科省方針。「居場所」とえ非行防止 8.26 AE14
- 9. 1 横浜、市立校2学期制に。2004年度から。授業時間増など利点 9. 1 AE18
- 9. 4 文房具代や給食費、就学援助、10人に1人。5年間で1.5倍。長引く不況影響。文科省 9. 4 AM1
まとめ
- 9. 4 特区の公設民営学校、幼稚園、高校で検討。文科省 9. 5 YM1

2003年

9. 5 幼稚園・高校運営、特区で民間委託。文科省が方針 9. 5 NE18
9. 5 広島県府中市、全校で小中一貫教育。2004年度から順次導入 9. 6 TM26
- 9.12 規制緩和、48項目、正式決定。学校の「公設民営」なども各校が提示 9.13 AM4 MM5
- 9.12 小中学校、学期制見直し。杉並区、学校ごとに独自設定 9.12 TM27
- 9.18 埼玉県、小中生に「達成目標」。学力・体力・規律の3分野。2005年度にも設定 9.18 TE10
- 9.19 品川区、学童保育閉鎖へ。放課後事業に統合。一部の親から不安の声 9.19 AM31
- 9.22 クーラー料金滞納なら退学。大阪府立高、来春全校設置へ 9.23 AM29
- 9.28 (特区をゆく) 広島県三次市 / 20人学級。小学校に6人の「市費教諭」 9.28 AM8
10. 1 千代田区が特区申請、株式会社の大学設置 10. 1 AE2
10. 1 特区、半歩前進。第3次申請受け付け開始。株式会社が学校設立。農家がどぶろく造り。農業、医療、「本丸」に省庁抵抗 10. 2 NM3 AM4
10. 3 豊島区、「ひきこもり」児童・生徒向けシステム。インターネット学習支援スタート 10. 4 AM26
10. 5 (特区をゆく) 小中一貫校・東京都品川区。4・3・2制、4校開設めざす 10. 5 AM8
10. 8 伊藤中・原小で一貫校。品川区教委、2007年度予定。中学敷地に原小が移転 10. 8 AM27
- 10.12 (特区をゆく) 英語活動・埼玉県狭山市 / ボランティアを先生に活用 10.12 AM6
- 10.21 能力・資質、厳しく査定。校長・教頭に降格勧告も。東京都教委、来春から新制度 10.21 TE1
- 10.22 教員人事権、区長に移譲。横浜市方針。管理能力を向上 10.23 YM1
- 10.23 ダメ校長・教頭、「自主的降格を」。勧告制度、都導入へ 10.23 YE18
- 10.23 和歌山県、学校別成績公表へ。小中の一斉学力テスト 10.24 AM3
- 10.26 (特区をゆく) 講師を担任に / 長野市。複式学級の解消に一役 10.26 AM8
- 10.29 教員は任期・年俸制。横浜市大が独立法人に。2005年度 10.29 TE10
- 10.30 指導力不足で長期研修中、教員給与、都が減額へ。調整分の一部 10.30 YE1
- 10.30 指導力不足の教員、都、給料カットの方針 10.31 AM37
- 10.31 自治体が設置・民間に運営委託。公設民営の学校構想続々。特色ある試み、特区に提案。東京都港区、外国人講師を派遣。東京都杉並区、小中一貫や全寮制。大阪のNPO、無学年制の一貫校(ニューウエーブ教育) 10.31 NE15
11. 1 181廃校に交付税17億円。休校扱い、余分に配分。会計検査院調査 11. 1 TE10
11. 2 東京・埼玉、ただいま増えてます。公立高が塾向け説明会。学区撤廃「いい生徒欲しい」。中学の進路指導、塾に“丸投げ”不安も 11. 2 TM1
11. 4 改革特区、問われる成果。第三次分、月内に認定。規制の厚い壁に風穴 / 地域限定の実験場、なお残る参入障壁。教育・農業に注目。商機探る企業 11. 4 NM12
11. 4 (2003暮らしと総選挙) 40人学級 / 望む少人数化、財源が難題。埼玉・志木市、臨時教員給与を独自負担 11. 4 TM11
11. 9 (特区がゆく) 小中一貫教育 / 熊本県富合町。生き方創造科など9年間 11. 9 AM8
- 11.11 江東区が建設延期求めたマンション既に着工。入居次期変更を要請。学校新設まで「児童受け入れ困難」 11.12 MM25
- 11.11 指導要録、客観記録開示認める。最高裁初判断。大田区が逆転敗訴 11.11 YE1
AE14 YE18
- 11.16 (特区をゆく) 30人学級・埼玉県行田市。不登校減らし学力向上も期待 11.16 AM11
- 11.16 どうする教育委員会 / 「廃止論」埼玉・志木市。市長、市民参加の審議会提案「中立性は条例で定める。フル活用、愛知・犬山市。企画能力もてる人選に。副読本作りなど決定 11.16 AM11
- 11.20 板橋区、箱根・伊豆高原・伊香保・榛名・霧ヶ峰、区民保養所と宿泊施設廃止へ。近く条例提出。他の施設も含め7億5000万円支出減に 11.20 AM35
- 11.21 大規模マンション開発、児童急増に小学校悲鳴。多目的教室を活用。ボール遊びは自粛。増改築に国の補助金なし、負担重い自治体 11.21 NE11
- 11.22 (教育 / 株式会社学校の狙い - 下 -) 個性教育で地域活性化。廃校設備を有効活用。私学助成なく財源に課題。岡山・御津町に来春第一号 11.22 NM29

2003年

- 11.25 教育特区の行田市、教員採用、小中学生も面接官。30人学級実現へ独自の基準設定 11.26 TM1
AM38 NE22
- 11.26 小中教諭が共同授業。千代田区麹町小で。指導方法など互いに研究 11.26 AM31
- 11.28 墨田区立、全中学で2学期制。試験・行事減、授業増やす。来年度から 11.29 MM27
12. 2 (予算攻防)文科・厚労省VS総務省、補助金削減押し問答。義務教育費、生活保護費、縄張り絡み混迷 12. 3 NM5
12. 2 構造改革特区構想、文京区教委、2件提案。土曜午前中を授業日。区独自の資格創設 12. 3 YM32
AM31 NM35
12. 3 小中学校の教員増認めず。2004年度予算財務省方針。生徒減り不要と判断 12. 4 TM3
12. 4 (地方から変える)改革清水流/群馬・太田市長。英語力磨き世界かつ歩を 12. 4 NM39
12. 4 首都圏1都4県の市・区、民間委託拡大、5年後は4倍。1000億円市場に(日経新聞調査) 12. 4 NM1,39
12. 4 保護者全員参加、小中学校を評価。目黒区、区立34校で導入 12. 4 NE17
12. 5 保護者が学校評価。目黒区教委、今年度から実施。全小中、4段階で 12. 5 AM31
12. 5 住民・保護者ら参加、教育内容決定。地域運営型の公立校、中教審案。人事にも関与 12. 5 AM1
12. 5 学校公設民営、義務教育、対象外に。高校・幼稚園は特区のみ。中教審、素案まとめる。地域住民参加へ運営協 12. 6 NM38
12. 6 区立小中学校選択制の荒川区、学校別成績「選択肢の一つ」。成績上位校、学区外希望者増える傾向。最多は「自宅に近いから」(きょういく東京) 12. 6 AM30
12. 7 「公募制」第1号、福島県三春町、教育長「解任」で大揺れ。理念と行政のギャップか。町長交代時の慣例「進退伺」が発端。13市町村で公募教育長、目立つ「一代限り」 12. 7 AM8
12. 7 (特区をゆく)栃木県足利市/英会話学習。すべての小学校、全学年で 12. 7 AM8
12. 9 学校給食合理化、外部委託が進む。文科省調査 12.10 NM38
12. 9 学校事務職員給与、一般財源化案に河村文科相が難色 12.10 AM4
- 12.10 教員人事に住民の声。中教審が中間報告書。「新しい学校」で提案 12.11 YM2
- 12.13 財務省、教員増認めず。2004年度予算案、980人分、文科省は反発 12.14 AM1
- 12.16 中教審、「地域運営学校」を提言。教育内容や人事に保護者・住民が関与。2005年度に 12.17 NM1,42
- 12.19 「転任自由」で教師に熱意。京都市、「FA制」を来年度導入。消極的行使・留意など課題 12.19 NE15
- 12.20 教職員給与に総額裁量制。財務省原案盛り込む 12.20 YE3
- 12.21 (特区をゆく/特別版)「株式会社立」で来春開校。岡山/廃校舎生かし中学。指導要領に縛られず週3時間の討論科目、紙すきや農業体験も。東京・大阪/IT・アニメ・ゲーム...クリエイター養成、夜と土曜の大学院 12.21 AM8
- 12.22 滋賀・豊郷小新校舎問題、支出差し止め命令。地裁判決、住民側主張認める 12.22 NE15
- 12.23 (変わる入試)「入試」競う公立高。「総合選抜」3府県に減。生徒流出、学力に危機感。独自試験で特色模索。改革、90年代に加速 12.23 AM9
- 12.24 地域運営学校/成功のカギは適切な評価だ(社説) 12.24 YM3
- 12.26 「教育特区」動き出す。不登校児の学習、ITを使い支援。会津若松市立東山小学校など 12.26 NE11
- 12.27 横浜市、来年度から小中学校で2学期制。『なぜ急ぐ』、現場に悲鳴。見えぬメリット『試験の点下がった』。学力低下論に押され?伯井美徳教育長『授業増やせる』 12.27 TM3
- 12.30 2003年、区市町村/地域に密着、独自の施策。品川/教育問題、「4・3・2制」導入へ。豊島VS鉄道5社/放置自転車税。杉並/住基ネット、「住民選択」を表明 12.30 YM22
- 12.31 “形がよい化”教委改革へ。批判受け文科省『広域単位』を促進 12.31 TM24

2004年

1. 6 京都市教委、教員178人が「FA宣言」 1. 7 NM38
1. 8 夏・冬休み、各校の自由に。都立高、試行へ。日数、時期設定。補習や体験学習に... 1. 8 YE1
1. 8 中高一貫校で伝統文化育成。東京都、推進会議設置を決める。座長に三浦朱門氏 1. 8 TE10
1. 8 夏・冬休みを短縮。15都立高で新年度実験。授業振り替えも 1. 9 AM31
- 1.12 株式会社だけど営利「追求せず」。定款に「利益は寄付」、公益性アピール狙う。春から中学校運営の「朝日学園」 1.12 AM2

2004年

1.16	公立校で外部評価実施44%。自己評価88% 結果公表41%。2002年度文科省調べ	1.17	NM35
1.18	(特区をゆく)英語教育/沖縄県宜野湾市。聞き取る力を最優先に	1.18	AM6
1.21	2分も積もれば年33時間の授業。世田谷区の区立中で延長計画	1.21	AM38
1.22	(ゼミナール/「改革特区」が拓く)教育-岐阜県可児市/I T活用し不登校児支援	1.22	NM31
1.25	(特区がゆく)30人学級/埼玉県北本市。数値目標を掲げ、成果問う	1.25	AM8
1.26	(ゼミナール/「改革特区」が拓く)幼保一元化-東京都千代田区/タテ割り行政に挑戦	1.26	NM22
1.28	教育改革で品川フォーラム。小学校長86%、中学校長74%が評価。学校と区教委の関係が不十分、3割。成果と課題、浮かぶ。全校長向けアンケート報告	1.29	AM31
1.30	公立小中で続々導入、二学期制の波紋。教師歓迎、行事減り授業増。親は不安、試験の機会減	1.30	NE15
2.2	子ども採点「参考」扱い。埼玉・行田教員採用、校長らの反対受け、持ち点25%の計画「撤回」	2.2	AM30
2.5	「情報開示請求が必要」調布市教育委。我が子の健康診断結果なのに...シックハウス心配	2.6	YM39
2.6	品川区、小学生の医療費無料化。所得制限受ける世帯除き。来年1月から。小中一貫、2011年度までに全校実施	2.6	YM32
2.8	(特区をゆく)小中一貫/宮城県豊里町。「3・4・2制」で学力向上	2.8	AM7
2.10	埼玉、県立高教員の規則改正へ。土曜補習も「勤務」認定。「学力重視」後押し	2.10	YE1
2.13	市町村が教員特別免状。改革特区で付与認める	2.14	NM2
2.13	社会人への特別教員免許授与権限、都から千代田区へ移譲。特区申請で文科省方針	2.14	YM2
2.13	通年制の小学校、学期廃止、授業増、年20時間。茨城・総和町、新年度から	2.14	YM38
2.14	杉並区、全区立小に防犯カメラ。幼稚園や区民センターにも	2.14	NM27
2.15	品川区、小中全校で一貫教育。2006年度から。「4・3・2」制へ、市民科も	2.15	NM25
2.15	茨城・総和町、公立小で通年制。新年度から、授業、年20時間増	2.15	AM38
2.17	教育委員会の役割など検討。文科相、近く諮問	2.17	AM2
2.20	教育委員会の役割明確に。中教審に文科相諮問へ。形骸化批判受け	2.20	NE14
2.21	小学校教材、塾と開発。埼玉県教委、難度上がる4・5年の算数・国語。「つまずき」防止狙い。「教員だけではマンネリ」	2.21	AE1
2.21	政令市に「義務教育」移譲、文科省方針。教員給与負担し権限拡大	2.22	TM1
2.22	教育委制度見直し諮問へ。「形骸化」が背景に。首長との関係など検討	2.22	YM4
2.23	(新地動説/特区)高まる熱受け、小学校から学習。「英語漬け」一貫校、来春登場。群馬県太田市主導で設立。「子供のため」引っ越す家族も	2.23	NM26
2.24	小中校に習熟度別授業。大阪市、3年で全校拡大へ	2.24	AM3
2.24	父母ら参加「コミュニティ・スクール」、来春にも開校。文科省、法改正案、今国会提出へ	2.25	NM42
2.25	ベネッセから民間人校長。足立区・小学校、教育産業から初	2.25	AM34
2.26	小1、2に英語教育。奈良、正規時間外、10校で	2.26	TE10
2.26	新校長、ベネッセから。教育ソフト開発経験者「I T活用、新しい授業を」。足立・五反野小学校	2.27	YM30
2.29	(特区をゆく)英語教育/岐阜市。小3年から週1時間授業	2.29	AM8
3.1	「何のために何やり遂げる」。岐阜市・プロジェクト学習導入。子どもたちの自覚促し。「世界が身近になった」。実践する学校、全国各地でも(教育の森)	3.1	NM27
3.2	君が代徹底へ職員派遣。都教委、347校の卒業式に	3.2	NE14
3.4	父母、住民が積極関与、「『地域運営学校』、来春にも開校へ。きょう中教審最終答申	3.4	TM3
3.4	広域教委の設置検討。制度見直しへ文科相諮問。首長との役割分担審議	3.4	NE14
3.4	住民が教員人事に関与。中教審、「地域運営学校」を答申	3.4	NE14
3.5	学校運営のカタチ/中教審答申は文科省方針の追認、現場の提案吸い上げず、議論不十分	3.5	YM17
3.7	特区をゆく/村費教員/長野県南牧村。地域学習担う役割も	3.7	AM9
3.7	教育委員会/役割と責任を明確にしよう(社説)	3.7	YM3
3.8	運営関与の実践研究校、「学校に民意」試行錯誤。学力観など溝埋まらず。地域、読み書き強化を。教師、意欲重視(月曜レポート)	3.8	NM38
3.11	「地域運営学校」創設へ法改正案。政府、今国会に提出	3.11	NE20

2004年

- 3.13 少人数学級、43道府県で。来年度13県増。教員配置弾力化で拍車 3.13 YE2
- 3.14 (特区をゆく)外国語教育/高知市。小学生から国際性育む 3.14 AM8
- 3.16 尼崎市申請「そろばん特区」など88件了承 3.16 NE3
- 3.17 幼小中、年齢超え交流。文京区、「一貫教育」を試行。一緒に行事参加。計6校で2年間 3.17 AM31
- 3.17 全国初「ネット高校」9月開校。教育特区内定、石川・美川町に 3.18 AM1
- 3.20 コミュニティ・スクール/公立校の多様化ひらく。住民参加でニーズ反映。効果的な教育改革可能に。慶応大学教授・金子郁容(教育) 3.20 NM31
- 3.26 「民間人校長」に広島総銀支店長。広島県教委発表 3.26 YE22
- 3.27 茨城・総和町、公立小学校の通年制見送り 3.27 AM38
- 3.29 構造改革特区、誕生1年。教育・農業、関心高く。PR不足、新たな規制も 3.29 YM4
- 3.29 「図書館、開館延長を」。中教審分科会が報告書。サービス向上が必要 3.30 YM2
4. 5 学校同士の競争「望まず」。教育の内容「国が定めて」。保護者、改革に警戒も。朝日新聞・ベネッセ調査 4. 5 AM2,10
4. 5 「君が代」不起立で処分。都教委、入学式にも職員派遣へ。教職員「頭ごなしの現場介入」 4. 5 NE15
4. 6 (論陣・論客)教育委員会の見直し/石原多賀子氏・金沢市教育長、「教員の人事権」移譲を。西尾理弘氏・出雲市長、首長、率先して改革推進 4. 6 YM14,15
4. 6 (国の関与/転機の教育-3-)見えぬ責任/協議前から「3割削減」 4. 6 AM1
4. 6 不登校生徒集まれ!!「特区」から新風、商魂秘め。初のネット高校、石川県に開校へ。海底ケーブルつなぐ工業団地に本部構想、情報企業誘致狙う。運営は株式会社。学べぬ対人関係「もろ刃の剣」 4. 6 TM24,25
4. 6 東京都教委、国家斉唱問題で教員20人を懲戒 4. 7 YM38
AM2
4. 6 スクールカウンセラー区教委から移行。子どもSOS把握、学校から飛び出せ。千代田区、地域と連携、総合解決 4. 7 TM31
4. 7 (立て直せ子どもの食)食育の輪/鳥取、給食で地産地消。全県一丸、地元食材2倍に 4. 7 NE5
- 4.10 広がる学校選択制、新入生、激減校も。統廃合・支援、対応は様々。世田谷区は「導入しない」 4.10 AM30
- 4.10 株式会社が設立の中学、50人入学し開校。岡山の特区 4.10 NE10
- 4.16 小規模自治体の首長廃止。「行政執行責任者」議会が選出。分権推進会議最終意見書案、まとめ。教育委設置義務も弾力化 4.16 NE3
- 4.19 小学校でも「ハロー」。栃木・足利市で「英語特区」スタート 4.20 AM39
- 4.22 教育委員会/不要論排し活用の道探れ。愛知県犬山市長・石田芳弘(私の視点) 4.22 AM14
- 4.23 教育委員会に活力を。愛知県犬山市、経済人や学者を登用。埼玉県鶴ヶ島市、子どもの意見反映 4.23 NE15
- 4.26 教育委設置、選択制に。地方分権会議意見書素案 4.27 YM2
- 4.28 品川区が幼保一元化施設。私立幼稚園のノウハウ活用。NPOに運営委託 4.28 NM35
- 4.30 都教育庁を解体・再編。2006年度から。6カ所に「センター」、指導権、大幅委譲 4.30 YE1
- 4.30 小学校統廃合で綱引き。保護者・地元、効率化偏重と反発。子どもの融和にも腐心。行政、「社会性育つ規模に」。文科省「地域に合わせ柔軟に」 4.30 NE15
- 5, 1 墨田区が小中学校に「派遣指導員」。問題生徒にお助けマン。教員志望大学生らを採用 5. 1 YM28
5. 1 教員481人、指導力不足。公立校2003年度、神奈川60人、千葉29人 5. 1 AM1,2
NM34
5. 5 フリースクール、厳しい運営。行政の支援、わずか15%。NPO全国調査「入ってよかった」9割なのに 5. 5 TM1
5. 7 Do you speak English? 英会話力は小学校から。特区の自治体「英語科」スタート。必修化の行方占う。研究者からは批判も。「担当教諭が専門外」「中学の検証不十分」 5. 7 NE1
5. 8 学校図書館“本離れ”。交付税大幅減のアオリ。購入費2.2%減。自治体アンケート 5. 8 YM1,13
5. 8 日教組と校長会、異例の連携。国庫負担制堅持求め集会 5. 9 YM4
- 5.10 足立の「地域立」校に文科相視察、理事長らと意見交換 5.11 TM23
- 5.14 キャリア教育、緩和項目追加。千代田区、特区再申請 5.15 NM31
- 5.17 英語特区、コストの壁。翻訳教科書、1冊8300円。保護者負担に悩み。群馬・太田 5.17 AE1

2004年

- 5.21 品川区立小学力調査 / 結果公表、変わる学校。分析・改善策に重点。「基礎基本定着に成果」 5.22 AM31
「教師に責任持つ空気」。校長「変化」実感
- 5.22 (分権時代の教育行政 / 市長に聞く - 上 -) 志木市長・穂坂邦夫氏。受益者の視点、第一に。 5.22 NM29
教員人事権の移管必要(教育)
- 5.22 (まなび再考) 山形県の挑戦 / 首長の知恵、学校変える 5.22 NM29
- 5.24 (「特区」の現場から - 2 -) 群馬県太田市 / 英語で授業、県外者4分の1 5.24 YM27
- 5.25 学級編成権限、政令市に移譲を。中教審部会が中間報告 5.25 NE18
- 5.26 「君が代」斉唱、生徒不起立、担任ら指導。都教委、57人「結果責任」 5.26 AM1
- 5.27 女性の教育委員、昨年度最高に。4人に1人。市町村で400人増。文科省調査 5.28 NM42
TM3
- 5.28 小中「選択制」、成果と戸惑い。東京・品川区、学校に競争意識。保護者「選ぶ基準少ない」。 5.28 NE15
都市部での導入目立つ
- 5.29 (分権時代の教育行政 / 市長に聞く - 中 -) 新潟県長岡市長・森民夫氏 / 勉強の動機づけ大切。熱中・感動とえ意欲刺激(教育) 5.29 NM29
- 5.31 広がる「学校選択制」。公立校も“サバイバル競争”。児童・生徒獲得へPR 5.31 YM31
- 5.31 大都市が「教師」争奪戦。早期退職増加・少人数指導定着。互いの本拠で説明会、「青田買 5.31 AM3
い」「引き抜きも」
- 5.31 (探訪 / 「特区」の現場から - 3 -) 討論科授業で「聞く姿勢」習得 5.31 YM31
6. 1 都教委、評価制、公立校に。2006年度から。予算・人事に反映 6. 1 AE14
6. 2 地域運営学校創設へ改正法成立。地方教育行政法 6. 3 AM37
6. 5 (分権時代の教育行政 - 市長に聞く / 大阪府池田市長・倉田薫氏。義務教育の財源、市町村 6. 5 NM27
に。英語・科学、特区で推進(教育)
6. 5 公立中高一貫校、6年間でわずか35万円。教育費、安さが魅力 6. 5 TE10
6. 7 保育と教育、「幼・保一体」で開園。品川区、NPOに委託。相談・交流スペースも 6. 8 AM29
6. 8 「君が代」、子供指導「職務命令に」。都教育長が議会で方針 6. 9 AM31
6. 9 中野区教委、学校選別制導入を延期。2006年度以降に。「極端な少人数」懸念 6.10 AM35
YM32
- 6.10 都内の中2学力テスト、自治体別に成績公表 6.10 AE14
- 6.10 受験生以外も成績、高校へ。神奈川県教委、中学に義務づけ30年 6.10 AE15
- 6.11 教員争奪戦、激しさ増す。自治体、養成塾や現役“引き抜き”。定年退職急増、広がる採用 6.11 NE11
枠。質の低下、懸念の声も
- 6.12 都内の公立中絶対評価、「5」最大34倍の格差。昨年度の中3、主要5科目、学校間で際立つ 6.12 AM26
- 6.13 学力テスト、8割51教委、実施。今年度、35教委「結果を公表」 6.13 AM3
- 6.18 都内の小学校で異例の校長交代。不祥事でもないのに文科省研究校で。地域や保護者が人事 6.18 YM14
に関与、権限のバランス議論が必要
- 6.19 教育に市場原理の波、基準広げ才能伸ばせ / 名古屋でシンポジウム(中部が拓く日本の未来)。 6.19 NM26,27
中部の実績、特区に生かせ
- 6.20 教育改革促す地域学校運営(社説) 6.20 NM2
- 6.27 義務教育費国庫負担、スクールカウンセラーも対象に。文科省検討、「三位一体」の中、制 6.28 YM2
度維持狙う

【高等教育】

2003年

8. 1 新都立大基本構想、「単位バンク」初めて導入。「4年で卒業」制約なく。国際経験も換算 8. 2 NM26
可能 AM30
9. 2 私大職員らの行政管理学会、大学経営に評価指標。入試方法や地域貢献。課題の把握、容易に 9. 2 NM38
10. 9 新都立大構想、学長見解に温度差。都立大「反発」、他3大学「賛同」 10.10 YM33

地域の政策

2003年

- 10. 9 都立大学長が反旗。2005年開設、新大学構想、「トップダウンで強行」。石原知事は「今度は素晴らしい学長据えるよ」 10. 9 MM25
- 10.24 「株式会社」大学誕生へ。千代田区「キャリア教育特区」が認定 10.25 MM25
- 10.25 横浜市大、教員に「任期・年俸制」。2005年度から。大学改革案まとめる 10.25 AM27
- 10.29 教員は任期・年俸制。横浜市大が独立法人に。2005年度 10.29 TE10
- 11. 2 公立大、10年で倍増の不思議。地域活性化の夢に逆風（スクープ） 11. 2 NM15
- 11.12 株式会社設置の特区大学・大学院、認可へ初の諮問。LEC・デジタルハリウッド。文科省、2月に結論 11.12 NE16
- 12. 5 「新都立大」の目玉学部、河合塾に理念を外注。東京都「先生方、発想古い」。大学側「信じがたい」反発 12. 5 AM39
- 12.12 都立大混乱。新大学構想に教員反発、一方的な改革、再考を（解説部） 12.12 YM18
- 12.17 都立新大学に“付属”塾。1年通えば入学資格特典。都内の高3対象に。奉仕体験など100回 12.17 NE17
- 12.22 都立大再編、石原流で対立。大学「トップダウンは遺憾」。都、人件費押さえ研究費充実。少子化絡んで混迷（月曜リポート） 12.22 NM34

2004年

- 1.12 NOと言われる新・都立大構想。人文学部縮小、経営感覚導入。都主導に教員反旗。知事「批判は保身」。4月には国に設置申請 1.12 YM27
- 1.23 都立大法科大学院、予定通り4月開校 1.24 TM4
- 2. 1 「千葉科学大」で波立つ銚子。数十年来の悲願だが…。強引市長の誘致に反発。「市有地譲渡が条件」と当初説明…結局は無償貸与。費用は県も負担のはずが…市税90億円投入。『権威主義、雑な言動』、合併話でも「総スカン」 2. 1 TM24,25
- 2. 6 都立新大学名は「首都大学東京」。都が最終調整 2. 6 NE1
- 2.16 「首都大」混乱の背景/石原知事、トップダウンの改革。大学側は猛反発。採算重視する構想、教員を削減。学生「研究継続は困難に」（教育の森） 2.16 MM24
- 3. 2 首都大、『就任確認書提出者で開学』。都、教員に最後通告 3. 2 TE1
- 3.16 （秋田発）公立大学法人第一号「国際教養大」/4月開校、全員留学、6割外国人教師。北の学舎、売りは国際性。「前期」受験者、定員の15倍 3.16 AM37
- 3.29 首都大学東京、教員96%が就任意思。カリキュラム一部変更。来月、設置申請へ 3.30 TM1
- 4. 6 「経済学コース」断念。首都大初年度。都立大教員が就任固辞 4. 7 YM38
- 4.28 首都大学の設置申請、7月にも認可 4.29 TM3
- 5.12 首都大学東京など15校の新設を諮問。文科省 5.12 ME5
NE14
- 5.20 （ここに注目）来春開学目指す「首都大学東京」。教員側との溝深く、7月末認可、予断許さず 5.20 MM22
- 6.14 「首都大学東京」、大学院は6研究科。都が構想を発表。2006年春から 6.15 NM38
- 6.16 「首都大学東京」構想、公立大、存在意義探る。都と教授陣、深い溝。ミ二国立大に限界 6.16 AM2

社会資本整備

【公共事業一般】

2003年

- 7. 2 長野県、公共工事の予定価格、事前公表を中止へ。過剰な安値競争防ぐ 7. 3 NM38
- 7.10 地方単独事業、総務省により過剰見積額、年5兆円規模。無駄遣い温床に 7.10 AM1
- 7.11 競争入札の落札者決定。技術要素も評価。東京都、土木設計で新方式 7.11 NM35
- 7.12 小田原市、市長をトップに事業評価委を発足 7.12 NM31
- 7.15 （土屋知事辞職・激震埼玉県政 - 上 - ）巨大プロジェクトの功罪/君臨11年、県債3.2倍 7.15 NM35

2003年

- 7.17 公共事業、民間ノウハウで経費削減。PFI伸びる。3年で10倍。「バラマキ」拡大の懸念
・業者選択方法にも疑問(なるほど!経済) 7.17 YM13
- 7.23 地方単独事業、国公共事業より削減。総務相、諮問会議で表明 7.24 NM5
- 7.24 土屋氏後援企業、知事特別枠で町道整備。不採択後、予算復活。前後に分散献金 7.24 ME1
- 7.26 公共建築、設計選び、変化の兆し。コンペ採用、審査を公表…。市民の視線を反映(文化) 7.26 NM36
- 7.29 2004年度予算全体像、諮問会議決定。三位一体、数値目標見送り。公共事業費削減幅は縮小 7.30 TM1 AM2
- 7.31 進めぬ入札改革。落札率軒並み90%台。長野、宮城など談合防止徹底した入札制度改革を
行った自治体、落札率70%台に低下。都道府県・政令市、日弁連調べ 7.31 NE31
- 8.1 (かすむ改革予算-上-)公共事業「質」問う時。高コスト体質、改革道半ば 8.1 YM9
- 8.1 道路整備、地方の裁量拡大。補助金7000億円一括交付。成果あげれば増額 8.1 NM5
- 8.1 予算スリム化、3つの試練。概算要求基準了承、年末に火種残す。社会保障・公共事業・地
方補助金 8.2 NM5
- 8.9 (官のムダ)走り出したら永遠に/20年続く「使われぬ手本」 8.9 NM5
- 8.16 大田区「民活」で構造改革へ。13保育園を民間に委託。土木・公園事務所を全廃。職員削
減、約500人見込む 8.16 AM25
- 8.21 地方単独事業費5%減。削減幅、国を上回る。2004年度総務省方針。景気対策へ与党抵抗も 8.21 NM5
- 8.23 入札改革、壁高く。公共工事、横浜市の挑戦。業界・市議、強い抵抗。インフラ整備の遅れ
響く。市長、問われる指導力(首都圏リポート) 8.23 NM29
- 8.23 ごみ焼却施設の落札、予定価格の98%以上、4割。談合「排除」後も。自治体など朝日新
聞調査 8.23 AM1,35
- 8.28 概算要求、年金、税源移譲、公共事業、火種は先送り水面下で攻防。来月以降の政局焦点に 8.29 TM6
- 8.29 公共工事コスト削減、政令市1位は千葉、さいたまが最下位。全国オンブズマン 8.30 TM3
- 9.4 小笠原に環境保全型事業。世界遺産向け石原都知事方針。「レンジャー」も育成 9.5 AM30
- 9.8 公共施設整備費、3年で15-25%削減。横浜市、ビジョン中間報告 9.9 NM35
- 9.12 (公的部門の改革-下-)公共事業、地方発で見直し。利権から解放必要。主体的判断でき
る制度に。松原聡東洋大学教授(経済教室) 9.12 NM29
- 9.22 住民参加の公共事業始動。実効性へ試行錯誤続く。議論収れんの努力必要。合意形成に格差。
「計画追認」と批判も。問われる地域の主体性 9.22 NM24,25
- 9.24 高値落札、公共工事むしばむ談合、一般競争入札の拡大めざせ(東北総局) 9.24 YM13
- 10.1 新潟市工事談合疑惑、公取委、市役所に立ち入り検査。職員関与の疑い 10.1 ME1
- 10.4 市区町村、入札適正化、違法3割。国交省が調査。指名基準公表せず。国交省調査 10.4 AM3
- 10.10 (地方分権と道州制-下-)生活者に密着した課題。地域主体で利便性。社会資本整備、雇
用政策も。高橋はるみ北海道知事(経済教室) 10.10 NM29
- 10.15 「市外・緑地・自然」に区分。千葉市、都市計画の素案策定 10.16 NM39
- 10.30 (私の視点)和歌山県知事・木村良樹/公共事業、実情知る地方の提案生かせ 10.30 AM14
- 11.1 電子入札、都が初試行。来年1・2月。2005年度から本格実施 11.1 AM30
- 11.7 土地・住宅・道路、地方3公社、縮小加速。4割が赤字経営。日経新聞調査 11.7 NM1,5
- 11.17 地方公社、経営厳しく。甘い需要予測で誤算。兵庫・「売れない」塩漬け・保有地、山林垂
400ヘクタール立たず。福島・車が「走らない」有料道路、無料時に税金投入も。千葉・
「住まない」分譲住宅、民間へ売却も効 11.17 NM28,29
- 11.20 補助金削減、地方公共事業も対象に。三位一体改革、国交省が方針。空港、港湾など 11.21 YM2
- 11.23 下水道公費負担、8000億円過剰。財務省が減額要請へ。使用料値上げも 11.24 AM3
- 11.27 PFI活用し8事業整備。都が第2次都庁改革プラン。福祉施設の民営化検討 11.28 NM39
- 11.29 無償で住民作業・資材費は村負担/長野県下条村の例。公共事業、補助いらす。身の丈相応
安上がり(にっぽん360度) 11.29 AM4
- 12.2 14知事が公共事業で提言 12.3 NM5
- 12.2 一般競争入札500万円から。杉並区方針、落札価格抑制狙う 12.3 YM32

2003 年

12. 3 (地方から考える) 改革片山流 / 鳥取県知事。現場重視、官に切り込む。これがポイント / 公共事業を1件ずつ現場で査定。議会への根回し廃止、議会修正を容認。中央省庁の施策にも遠慮なく批判 12. 3 NM35
12. 6 公共事業 / 撤退できる仕組みを(社説) 12. 6 AM2
12. 7 地方自治体、予算6兆使い残し。2000年度投資経費で。過大見積もりなど 12. 8 YM9
12. 9 千代田区役所移転正式決定。新庁舎はPFI方式で建設 12.10 AM35
- 12.10 (地方から変える) 改革沢田流 / 神奈川・横須賀市長。IT・入札...最先端貫く。全工事に一般競争入札制度導入。電子入札で全国自治体の先導役。移動体通信の研究機関の集積を推進 12.10 NM35
- 12.11 4分の1、くじで落札。都財務局の公共工事、最低制限水準で横並び 12.12 TM23
- 12.12 (地方から変える) 改革木村流 / 和歌山県知事。「実をとる」、柔軟な荒療治。「緑の雇用」事業を提言、国を動かす。臨海部埋め立てなど大型公共事業を中止。「1.5車線道路」を国に認めさせる 12.12 NM35
- 12.22 (検証・改革予算 - 下 -) ムダ省く試み途上。公共事業の効率化急務。地方へのばらまき抑制、参院選控え与党が壁 12.22 YM8

2004 年

1. 8 国補助ないと中止。都、来年度公共事業で方針。「三位一体改革」遅れで 1. 9 NM23
- 1.10 単独事業に地方債枠。総務省、2004年度に8000億円新設 1.10 NM5
- 1.19 新潟市の入札改革急ピッチ。公取委立ち入り。土建王国揺らく。落札率は低下 1.19 NM23
- 1.21 公共事業改革 / 住民参加で意識転換図れ(社説) 1.21 MM5
2. 4 地方公共事業費・2004年度計画、8.4%減 2. 5 YM3
2. 5 公共施設整備、評価を数量化。神奈川県藤沢市 2. 5 NM35
- 2.10 官製談合で91社に課徴金。公取委 2.10 ME8
- 2.10 地域再生事業債、発行条件を緩和。総務省方針 2.11 NM5
- 2.24 公共事業の減少加速。10-12月請負額16.9%減。地方に打撃。新産業の創出急務 2.24 NM5
3. 5 埼玉県庁などPFIで建て替え。上田知事が方針 3. 6 NM31
3. 8 地方財政改革 / 身の丈にあった予算編成が肝心(社説) 3. 8 YM3
- 3.18 水道の民間委託、推進。技術はコスト、第三者が評価。厚労省が新制度 3.18 NM1
- 3.22 PFIの実施について自治体調査、「様子みたい」7割 3.23 YM9
- 3.25 千代田区、有識者で入札監視委 3.25 NM37
- 3.25 公共事業費7.4%減。都道府県来年度予算 3.26 AM2
4. 7 公共事業の地域格差拡大。東京、10年ぶりに増。交付税依存、37道府県10.5%減。2004年度の地方単独分 4. 7 NM5
- 4.20 ゼネコン設立、横浜市が支援。市内の中小集約、当初20社、PFIも導入 4.20 NE1
- 4.23 公共工事入札全国調査 / 高値落札、改革で防止。競争進み価格低下 4.23 YE22
- 4.28 PFI事業公募、中小も名乗り。横浜市で4グループ 4.28 NM35
5. 4 (ニッポン地力 / 地域間競争の時代 - 中 -) 「脱公共事業」探る青森・北海道。「高齢化需要」道険し 5. 4 AM6
- 5.17 建設業、異業種で“棟上げ”。農業・福祉・介護・環境...特区など使い進出。「わが町焼酎」復活めざす / 宮崎県東郷町の建設会社、廃業した酒蔵に着目。農業特区で稲作 / 新潟県浦川原村の建設会社 5.17 NM26,27
- 5.26 横浜市長、建設業再編支援を発表 5.27 NM39
- 5.30 水道事業への民間参入促す。厚労省、制度改正へ 5.31 AM2
6. 1 決議逃れ分割発注は違法。秋田・合川町公共工事訴訟、最高裁が初判断。審理を差し戻し 6. 1 NE14
6. 7 公共投資、3年連続減。2001年度の国と自治体。環境分野は10%増 6. 8 TM3 NM5
- 6.17 国直轄事業、「地域主権」に逆行、阻止を。神奈川県知事・松沢成文(私の視点) 6.17 AM14

【個別プロジェクト】

〔道路・新幹線〕

2003年

- | | | | |
|--------|--|--------|----------------------------|
| 8. 1 | 道路整備、地方の裁量拡大。補助金7000億円一括交付。成果あげれば増額 | 8. 1 | NM5 |
| 9. 5 | 石原都知事、首都高速公団の出資率増に反発 | 9. 6 | AM31
NM31 |
| 9. 5 | 中央環状品川線の公共事業方式に、都、負担増を懸念 | 9. 5 | NM39 |
| 10. 3 | 圏央道予定地、都の代執行停止。地裁決定「収用裁決、違法の可能性」 | 10. 3 | NE1, 19
AE1, 15 TE1, 11 |
| 10. 4 | 圏央道の収用停止、東京地裁決定。首都の大動脈、建設遅れ必至。代執行の停止区間、1300回以上、国と交渉 | 10. 4 | NM3 |
| 10. 4 | 地方有料道路7割不採算。計画交通量、8割が下回る。借金1335億円増。2002年度集計 | 10. 4 | TM3 |
| 11. 7 | 土地・住宅・道路、地方3公社、縮小加速。4割が赤字経営。日経新聞調査 | 11. 7 | NM1, 5 |
| 11. 17 | 地方公社、経営厳しく。甘い需要予測で誤算。兵庫・「売れない」塩漬け・保有地、山林垂
400ヘクタール立たず。福島・車が「走らない」有料道路、無料時に税金投入も。千葉・
「住まない」分譲住宅、民間へ売却も効 | 11. 17 | NM28, 29 |
| 11. 29 | 無償で住民作業・資材費は村負担/長野県下条村の例。公共事業、補助いらす。身の丈相応
安上がり(につぼん360度) | 11. 29 | AM4 |
| 12. 13 | 湾岸線値下げなど年明けにも検討。3県市と国 | 12. 13 | NM23 |
| 12. 25 | 圏央道用地強制収用、代執行停止取り消し。東京高裁、地権者申し立て却下 | 12. 25 | NE17
AE1 |
| 12. 25 | 圏央道代執行停止取り消し。都、来年早期手続き終了へ | 12. 26 | NM35 |

2004年

- | | | | |
|-------|---|-------|----------------|
| 1. 7 | 都市高速の建設「一部は税金で」。公団民営化後、国交相認識示す | 1. 8 | AM11 |
| 1. 21 | 道路予算への“点数”制発表。埼玉県 | 1. 22 | NM39 |
| 2. 20 | 未着工の整備新幹線、「次はうち」地元譲らず。予算の配分調整難航。財源が確保、先は読まず | 2. 20 | AM3 |
| 3. 23 | 高速道工事「機会均等に」。岩手、鳥取など6県の知事で作る「これからの高速道路を考
える地方委員会」 | 3. 24 | NM5 |
| 4. 17 | 圏央道訴訟、22日に地裁判決。居住の利益、どう判断。他地域の工事に影響も | 4. 17 | AE14 |
| 4. 22 | 圏央道の認定取り消し、東京地裁判決。あきる野IC付近「必要性低い」 | 4. 22 | AE1, 18
NE1 |
| 4. 22 | 圏央道訴訟、住民勝訴。最後の一軒、思い複雑。進む工事、立ち退き決断、残された妻娘
「家守れず」。原告ら「感激した」「長かった」。都「計画大幅修正ない」。判決確定まで事
業継続可能 | 4. 22 | NE19
TE10 |
| 4. 22 | 圏央道判決、民意の反映課題。都、PIなど取り組みも | 4. 23 | NM39 |
| 6. 17 | 国直轄事業、「地域主権」に逆行、阻止を。神奈川知事・松沢成文(私の視点) | 6. 17 | AM14 |

〔空港〕

2003年

- | | | | |
|-------|-----------------------------------|-------|------------------|
| 7. 22 | 静岡空港/政策評価の真価が問われる(社説) | 7. 22 | YM3 |
| 8. 1 | 羽田再拡張、PFI導入。石原知事は「進歩」。負担受け入れ明言避ける | 8. 2 | NM29
TM2 AM10 |
| 12. 3 | 羽田再拡張負担、条件付きで軟化。神奈川県知事、横浜市長 | 12. 4 | NM39 |
| 12. 4 | 羽田再拡張に着手。300億無利子貸し付け、神奈川県など合意 | 12. 5 | TM3 AM2 |
| 12. 6 | 羽田再拡張地元負担、神奈川の決定待つ。都知事、最終決断で方針 | 12. 6 | NM33 |

地域の政策

2003年

12. 9	羽田空港再拡張事業、自治体負担に前向き。石原知事が議会で答弁	12.10 MM26
12.10	羽田再拡張、無利子貸し付け合意。神奈川県と横浜・川崎市。来年度の着手確実	12.10 AE18
12.12	新滑走路、来年度に着工。羽田再拡張、都など1300億円負担	12.12 NE1 AE18
12.12	羽田再拡張、3自治体100億ずつ負担。神奈川県・横浜・川崎市、地元問題解決	12.12 YM2
12.12	羽田空港再拡張、都と国が合意。緊急性極めて高い。1000億円を無利子貸し付け。2009年までに新滑走路建設	12.13 MM27
12.13	羽田新滑走路、来年度に着工。発着便、2009年に1.4倍。経済効果1兆8000億円。競争激化で運賃低下も	12.13 NM3
12.16	羽田空港再拡張に伴い東京都への交付金、減額の方針	12.17 AM3

2004年

1. 8	羽田空港再拡張、東京都、15億円負担、来年度予算化へ	1. 9 MM23
1.29	羽田再拡張、特措法案の要綱提出。国交省	1.30 YM9
2. 2	羽田空港再拡張特措法案提出へ。国交省	2. 3 AM11
3.29	静岡空港の補助金継続。国交省決定	3.30 MM5 MM2
4. 4	神戸空港訴訟 / 開港は課題を解決してからだ (社説)	4. 4 YM3

〔ダム〕

2003年

7.30	栃木県、東大芦川ダム、中止。河川改修で事業費削減	7.31 MM2
9. 8	工業用水事業、苦境に。契約解除で解散事業体も。大阪府、ダム利水撤退に波紋。工場減・節水進む。料金見直しなど藻悪。4大工業地帯、契約水量制限界に	9. 8 NM30,31
9.12	中止の長野・浅川ダム賠償、県、支払いを拒否。談合根拠に「契約は無効」	9.12 ME10
12. 3	倉渕ダム当面見合わせ。群馬県知事が表明	12. 3 NE19
12. 7	戸倉ダム、撤退経費89億円。埼玉県が試算。継続なら380億円以上	12. 7 AM38
12. 8	戸倉ダム撤退、都も検討。中止か縮小、国、年度内に決定	12. 9 NM35 AM38
12. 8	建設費倍増ハツ場ダム、国の見積もり問題視、埼玉県が独自試算へ調査委	12. 8 YE14
12. 9	戸倉ダム、都も撤退。石原知事が議会で表明。千葉見知事も撤退を示唆	12.10 NM35
12.10	「脱ダム」答申。独立性と透明性保った「淀川流域委」、社会的合意形成のモデルケースに。	12.10 YM15
12.11	首都圏の「水がめ」、ハツ場ダム、事業費倍増。全国最大4600億円に。きょう都議会審議	12.11 AM2
12.12	戸倉ダム“中止”、はしご外された村困惑。「開発計画、どうなる」	12.12 AM39
12.16	戸倉ダム事業中止。水資源機構、手続き入り発表。271億円支出済み。国交省、着工後で初。都、138億円支出回避	12.17 TM30 NM3,39
12.16	戸倉ダム中止決定、関係自治体の反応複雑。「適正判断」「一方的」...	12.17 YM38
12.18	新規ダム、埼玉県が全面撤退	12.18 YE14
12.24	ダム事業、水余りで見直し。全国に広がる動き。財政負担、自治体に重く / 建設費膨張、意欲そく。近畿では「水利権転用」 / 工業用水活用、国の許可待ち	12.24 NM14
12.25	戸倉ダム (群馬県片品村) 中止を決定	12.26 NM38
12.26	徳山ダム、住民の請求棄却。岐阜地裁「利水の必要性」認定	12.26 AE14 NE14

2004年

1.10	7水系、新規ダム見送り。次期開発計画で国交省方針。財政・需要減考え	1.11 MM1
2. 5	ハツ場ダム・滝沢ダム、国の負担増条件に承認。埼玉県の懇談会。上田知事、国との協議、都と連携	2. 5 NM35
2. 5	基本計画変更によるハツ場ダム、湯西川ダムの事業費の増額、千葉県も容認	2. 5 AE4

2004年

- 3.29 ハツ場ダム建設費減額に応じる姿勢。国が埼玉県に示す 3.30 YM2
 5.25 コスト削減へ検討を確認。ハツ場・湯西川、2ダム連絡協 5.26 NM35

〔地下鉄〕

2003年

- 8.20 横浜市、地下鉄民営化を検討。累積赤字2100億円。自主再建は困難 8.21 NM1,33
 8.21 横浜市営地下鉄、「民営化」答申へ。赤字深刻 8.21 YM18
 8.21 横浜市営地下鉄民営化答申、市長「尊重したい」 8.22 NM39
 9. 2 横浜市、市営地下鉄を新事業体に。再建へ2006年度までに移行。100%民営化も視野 9. 3 NM35
 9. 3 横浜市営地下鉄、完全民営化を答申。市長諮問機関「早期に移行を」 9. 3 NE3
 AE14
 9. 4 公営・3セク鉄道、累積が足かせに。沿線人口伸びず。大江戸線、知事、延伸に慎重。横浜 9. 4 NM35
 市営地下鉄、「上下分離」が浮上、中田市長、経営抜本見直し
 9. 4 地下鉄「民営化」/答申の横浜を始め全9都市で赤字、自治体、国は経営の再設計が必要 9. 4 YM15
 9. 8 官業見直しに挑む横浜市長。矢継ぎ早に改革。不採算部門ナタ。地下鉄・病院も 9. 8 NM31
 9.14 公営地下鉄、経営改善へ財政支援。総務省、リストラ策条件に 9.14 NM1
 9.26 都営地下鉄、赤字が縮小。昨年度決算 9.27 NM33
 11.28 営団地下鉄民営化、「都営」統合に影響も。13号線完成後「早期に上場」 11.29 NM33
 12.24 2004年度予算政府案/鉄道・空港・道路。拠点空港に集中投資。地方空港は減。地下鉄 12.25 NM6,7
 火災の対策に30億円 TM8,9

2004年

- 1.21 公営地下鉄の経営健全化対策/リースで設備コスト削減。欧州の都市で実績。米の税制メリ 1.21 NM29
 ットを活用。高階雅芳三井安田法律事務所弁護士
 2.13 地下鉄火災対策、5年以内に。国交省が期限。費用の一部補助 2.13 AE1
 2.25 市営地下鉄に財政支援。名古屋など4市、総務省方針。赤字補てん、起債も 2.25 NM7
 3. 9 都営交通事業、3年で職員300人削減。地下鉄、2005年度にも黒字に 3.10 NM39
 4. 1 地下鉄財政支援、札幌など3市も。総務省、起債認める 4. 2 NM5

〔その他個別プロジェクト〕

2003年

- 9.22 開発インターチェンジ曲がり角/経済見通し甘く、収益事業が頓挫、3セク解散加速 9.22 NM25
 11. 7 土地・住宅・道路、地方3公社、縮小加速。4割が赤字経営。日経新聞調査 11. 7 NM1,5
 11.17 地方公社、経営厳しく。甘い需要予測で誤算。兵庫・「売れない」塩漬け・保有地、山林垂 11.17 NM28,29
 400ヘクタール立たず。福島・車が「走らない」有料道路、無料時に税金投入も。千葉・
 「住まない」分譲住宅、民間へ売却も効
 11.23 下水道公費負担、8000億円過剰。財務省が減額要請へ。使用料値上げも 11.24 AM3
 12. 9 千代田区役所移転正式決定。新庁舎はPFI方式で建設 12.10 AM35

2004年

- 3.18 水道の民間委託、推進。技術はコスト、第三者が評価。厚労省が新制度 3.18 NM1
 5. 8 角栄金脈の地、27年ぶり、開発解禁。問題風化?地域活性化へ商業施設建設 5. 8 YM33
 5.30 水道事業への民間参入促す。厚労省、制度改正へ 5.31 AM2
 6. 9 流山「木地区」区画整理、千葉県、引継ぎ検討。県住宅公社から。土地売却促進へ 6.10 NM37

都市・住宅政策

2003年

7. 2	中央区月島の老人ホーム備えた高層マンション計画、地元住民が見直し求め請願。日照、風害など住環境悪化。介護保険料など区民負担増（街が変わる）	7. 2	MM28
7. 3	板橋・常盤台景観論争、マンション建設差し止め求め住民が仮処分申請	7. 3	YM34
7. 4	東京駅周辺、容積率1300%に上げ。千代田区、都に提案。都市再生を促進	7. 4	NM35
7. 7	墓地の新建設計画、場所は市境。流山市の条例「墓地は住宅から100メートル」。柏市民かんかん「こっち側は密集地」	7. 7	AE15
7. 7	ホームレス支援、空き家を活用。雇用・能力開発機構が運営する「雇用促進住宅」、自治体へ売却検討	7. 7	AE1
7. 9	被災者住宅、住宅再建向け基金案。知事会、300億円拠出計画	7.10	AM2
7.12	都住宅供給公社、多摩の分譲マンション、2度目の値下げ	7.12	NM31
7.15	都心自治体、定住促進策を見直し。住宅設置義務付け、中央区廃止、港は緩和。マンション増、インフラ不足	7.15	NM35
7.18	「高層建築お断り」相次ぐ。自治体、マンションなど高さ規制。景観や環境保護。10 - 15階程度に	7.18	NE1
7.23	住宅耐震診断の支援制度、自治体の3割未滿	7.23	MM2
7.23	江東区、マンション制限地区、建設協議を再開。一部業者に対し	7.24	NM35
7.28	多摩ニュータウン売れ残り、7割引きマンション、応募殺到300倍。平均、90平方メートル1900万円。住民側、怒りの頂点に	7.28	AE1 YE14
7.30	建設中の高層マンション、高さ12メートル超部分、撤去を。世田谷・目黒の都立大跡地、周辺住民、10社提訴	7.30	NE21
8. 1	隣にお墓、住民反発。「都心回帰」の波、墓地・霊園にも。現行法で“紛争解決”難しく。『がん予防センター』脇に予定地。墓地経営許可権限は保健所に。開発容易で手早く「もうけ」、近くで「便利」需要と合致	8. 1	TM22
8. 4	逗子市長辞職。「なし崩し許さず」。米軍住宅増設、国の合意に抗議	8. 5	NM31
8. 6	都民住宅制度抜本見直し。「バブル遺産」意義薄く。家賃補助縮小など。都、来年度から	8. 6	NM31
8. 9	公社分譲集合住宅建て替え。大田区の萩中住宅、改正区分所有法を適用	8. 9	NM25
8. 9	「ワンルーム」規制の綱次々。都心自治体、ご近所トラブルに困惑。豊島区、建設抑制は特別税構想。新宿区、高齢者対策の設置義務	8. 9	TE1
8.12	新築ワンルームマンション、バリアフリー対応義務に。新宿区が来春、条例施行へ。高齢者住居確保狙う	8.12	NM31
8.20	（街が変わる）ワンルームマンションに高齢者住戸を。お年寄りの住居確保に。新宿区が条例化へ	8.20	MM27
8.22	区民住宅・民間賃貸の複合施設、小学校跡地に整備。港区が事業者公募	8.22	NM39
9. 1	新型公的ローン、69機関取り扱い。住宅公庫	9. 2	NM5
9. 2	ワンルームマンションなど独自課税導入へ。東京・豊島区	9. 3	NM38 YM32 AM27
9. 3	マンション建て替え円滑化法施行で、「組合」設立を認可、都住宅局。全国初。新宿・諏訪町住宅に適用	9. 4	MM26
9. 5	バリアフリー、国より厳しく。都が条例案作り。マンションや学校も対象に	9. 5	NM3
9.13	中央区/ワンルームマンション。オフィスを守れ。繊維問屋動く。専門学校に地域開放。区は建設を規制	9.13	NM33
9.16	住宅公社の民営化、検討を。9出資法人の組織見直しへ。埼玉県出資法人経営評価委員会が報告書	9.17	NM5
9.18	千葉県住宅公社の用地買収問題、911億円債務、返済困難。知事、異例の監査要求へ	9.18	TE1 NE19
9.18	千葉県住宅公社、大規模団地開発、天下り組が主導	9.19	NM31
9.19	千葉県受託公社巨額債務問題で改革論議が加速。首都圏自治体、課題は共通	9.19	NM39

2003年

9.20	病院などバリアフリー義務化。都が条例制定決める	9.20 AM26
9.20	空室多いオフィスビル、学生マンションに転換。千代田区、年度内メドに	9.20 NM33
9.26	子育て支援マンション、第1号に大京の物件。墨田区認定	9.27 NM33
9.29	東京駅西側、容積率1300%に緩和。都が素案、ビジネスの拠点促す	9.30 AM35
9.30	敷地に「最低面積」導入。60-120平方メートルに。都内5区9市、ミニ開発防く。用途地域見直し案	9.30 NM35
9.30	千葉県住宅公社用地買収疑惑、70億円も高く購入。3か月前低額鑑定。県内業者「再鑑定」	10. 1 YM1
10. 2	都道府県の住宅供給公社、25公社、分譲撤退・縮小。経営悪化で	10. 3 YM1, 3
10. 4	中高層建築物、住民と協議、業者義務に。板橋区、紛争防止へ条例案	10. 4 AM27 NM29
10. 6	高層ビル続々、対応急ぐ。自治体、景観維持へ高さ規制。都心居住の在り方模索。オフィスビルから学生寮に。賃貸マンションがホテル代わりに。空室増の中小、用途転換に活路	10. 6 NM28, 29
10. 6	住宅供給公社/取り潰しも視野に入れて(社説)	10. 6 MM5
10. 7	マンション、江東区が建設容認。制限地域で家族向け半減条件	10. 8 NM35
10.14	「もうマンション建てないで」条例、江東区、学校不足の地域指定へ	10.15 YM38 YM32 TM30 MM27
10.16	団地空き店舗拠点。高齢者の介護事業。都住宅公社が誘致。低額家賃、NPOを募集	10.16 NM39
10.22	千葉ニュータウン人口、計画、15万人に縮小	10.23 NM39
10.23	千葉県住宅供給公社、売却前に「開発許可取れ」、業者に指示。土地高額官邸へ布石か	10.24 YM38
10.29	一定規模以上建築で横浜市が条例案。構想段階での説明義務づけ	10.30 NM39 AM37
10.29	傾斜地削り階数かさ上げ。地下室マンション、横浜市が規制	10.29 NE22
10.29	荻窪駅周辺、おしゃれな街並みに。「ビル1階に店舗」義務づけ。杉並区、飲食・物販誘致。違反は罰金も	10.29 NM39
11. 4	新宿区、高齢者の住宅賃借を支援。保証会社と提携	11. 5 NM35
11. 7	土地・住宅・道路、地方3公社、縮小加速。4割が赤字経営。日経新聞調査	11. 7 NM1, 5
11. 8	優良農地確保制度、転用相次ぎ、各地で形骸化。市町村の半数、線引き変更、年に複数回	11. 8 AM2
11.11	江東区が建設延期求めたマンション既に着工。入居次期変更を要請。学校新設まで「児童受け入れ困難」	11.12 MM25
11.11	マンション計画、用地取得前に届け出。江東区が条例案。業者に義務付け	11.12 NM35
11.13	30戸ワンルームに新宿区が条例案。家族向け1戸義務づけ	11.13 NM39
11.15	千葉県住宅公社、3億円を不適正支出	11.15 TM26
11.17	千葉住宅供給公社、県監視委が報告。「黒いうわさ」確認できず。支出2億9000万「不適正」	11.17 YE19
11.17	地方公社、経営厳しく。甘い需要予測で誤算。兵庫・「売れない」塩漬け・保有地、山林垂400ヘクタール立たず。福島・車が「走らない」有料道路、無料時に税金投入も。千葉・「住まない」分譲住宅、民間へ売却も効	11.17 NM28, 29
11.18	不況で家失った事業者、都営住宅に優先枠	11.18 ME1
11.20	(千葉発)住宅公社の宅地開発断念。真相「灰色」、それでも支援。「監査不十分」認めながら	11.20 AM37
11.21	大規模マンション開発、児童急増に小学校悲鳴。多目的教室を活用。ボール遊びは自粛。増改築に国の補助金なし、負担重い自治体	11.21 NE11
11.27	マンション、都内で規制相次ぐ。府中市・江東区など条例化	11.28 NM39
12. 3	道住宅公社向け債権放棄450億円。札幌地裁特定調停	12. 4 NM7
12. 3	江東区、協力に応じない豊洲のマンション計画業者名を公表	12. 4 NM39
12. 8	ワンルームマンション税、豊島区、条例成立へ	12. 8 TE8
12. 8	江東区、枝川小校区内マンション、通学先変え、建設容認	12. 9 MM23
12. 8	豊島区のワンルームマンション税成立確実。歓迎、批判...さまざま。住民『将来の街づくりにプラス』。住宅業界『税金ありき』で意見無視』。立教大学『学生に不利益になる心配』	12. 9 TM23

2003年

12. 9	ワンルームマンション税、豊島区議会が可決。1戸当たり50万円。事業者の反発必至	12.10	NM35
12.14	土地の市街化区域・調整区域、4県、線引き一部廃止。来年メド	12.14	NM3
12.17	(都心マンションNOW - 上 -)建設ラッシュ/工場・物流街が一新。がけ地建設、住民が反発	12.17	NM39
12.18	(都心マンションNOW - 下 -)中古、進む老朽化。建て替えの道険しく。改正法にも動かぬ住民	12.18	NM39
12.18	(都心マンションNOW - 下 -)中古、進む老朽化。建て替えの道険しく。改正法にも動かぬ住民	12.18	NM39
12.26	空き店舗、福祉事業向け賃貸。都住宅公社、町田で来春めど	12.26	NM35
12.26	千葉市、企業と共同で都市景観基準を設定	12.26	NM35
12.28	千葉市の宅地も塩漬け。県住宅公社、48億円で購入の2ヘクタール	12.28	AM26

2004年

1. 7	品川区と宅建品川支部、高齢者への住宅あっせんで協定	1. 7	NM35
1.20	高齢者住宅の建設に補助金。千代田区、まず西神田で	1.20	NM35
1.26	新税導入を反映。住宅施策で豊島区の対策審、マスタープランまとまる	1.27	TM23
1.27	住宅再建支援、「本体支給」は困難。改正法案与党承認。限度額300万円に増額	1.27	ME4
1.30	再開発の色彩、高さ、都心の景観調査重視。都、届け出義務化へ	1.30	TE1
2. 2	長崎県住宅公社が特定調停。北海道に続き2例目の申請。住宅公庫が焦点	2. 2	NM27
2. 2	公社自主再建断念相次ぐ。自治体「後ろ盾」放棄。銀行、引当金積み警戒	2. 3	AM10
2. 2	千葉県住宅供給公社、自主再建を断念。借入金911億円。調停申し立てへ	2. 2	AE1 TE1
2. 2	北海道住宅公社、特定調停成立へ。住宅公庫、金利減免など検討	2. 3	NM5
2. 3	千葉県住宅公社、超過債務は試算の5倍	2. 3	ME8 NE2
2. 4	千葉県住宅公社向け債権、回収不能の恐れも。千葉銀は178億円	2. 5	NM35
2. 4	千葉県住宅公社、特定調停を申請。債務超過570億円	2. 4	NM31
2. 4	未着工の道路計画地、都・23区、3階建て認める。建設規制、4月から緩和。2世帯住宅促す	2. 4	NM31
2. 5	“お上”の責任。住宅公社の歴代首脳は天下り県幹部。債権放棄求める前にすべきことは...	2. 5	YM17
2. 6	敷金の清算、規則化。退去時清掃費は原則貸主。都、業者対象に条例も。都、今月議会提案	2. 6	AM1
2. 6	地下室マンション、横須賀市が条例で規制へ	2. 7	NM33
2. 7	地方住宅公社の整理推進。解散、自治体が判断。分譲縮小、賃貸などへ転換。国交省、関連法を整備	2. 7	NM5
2.14	高齢者の少人数共同生活、渋谷区が支援施設。2006年度に第1号	2.14	NM33
2.14	ワンルーム建設禁止。紀尾井町ほぼ全域で。千代田区がまちづくり案	2.14	NM33
2.16	住宅供給公社、36公社で赤字1023億円。30までは事業見直し。全国57公社・毎日新聞調査	2.16	MM1
2.18	「敷金トラブル」に新条例。都、議会に提案へ。一般会計予算5兆7000億	2.19	YM38
2.19	(住宅公社、危機の深層 - 上 -)不作為のツケ/含み損拡大、先送り限界	2.19	NM7
2.20	(住宅公社/危機の深層 - 下 -)損失押しつけ合い/自治体・銀行、体力に限界	2.20	NM7
2.20	ワンルームマンション建築要綱を改正。文京区、管理人常駐など	2.20	NM35
			TM23
2.24	都住宅公社、家賃、市場相場に連動。4月から。改定は3年ごとに	2.24	NM39
			TM25
2.25	「国際都市には礼金似合わぬ」。賃貸住宅、都、4月から「ゼロ推進」	2.25	AE18
2.27	道住宅公社、特定調停が成立。金融側、452億円債権放棄	2.28	AM37
3. 1	耐震改修後に全壊なら全額を補償。中野区、2004年度から	3. 1	AM3
3. 2	ワンルームマンション、8カ所で建設を規制。千代田区、家族向けを誘導	3. 2	NM35
3. 3	「地上3階」...実は9階。紛争続発「地下室マンション」。自治体、規制条例で対抗。横浜市先べん、政府も法改正へ(核心)	3. 3	TM3
3. 5	「文教」「産業」「商業」街に特色を。三鷹市、地域別に機能。罰則付き条例案、乱開発抑制狙う	3. 5	NM37

2004年

3. 7	地方住宅供給公社見直し。自治体判断で廃止も。国交省、法改正視野	3. 7	TM3
3.11	目指せ相場の7割。戸建てコスト削減、都が挑戦。東村山市で実験へ	3.12	TM3
			NM39
3.15	住宅公社に民間人登用、知事、前向き姿勢。都議会予算委で	3.16	NM37
3.20	ワンルームマンション抑制、豊島区新税、6月施行へ。総務省同意	3.21	TM3
3.23	公示地価、東京圏などで底打ち。下落続く地方と二極化。活性化策も効果薄	3.23	AM1,2
4. 2	豊島区「ワンルーム税」/家族向け増えない?家賃収入に魅力、格好の投資対象。広い土地少なく、「絵に描いたもち」	4. 2	TM24
4.19	多摩ニュータウン、分譲マンション“投げ売り”。7割引きで希望者殺到。最高1.91倍!	4.19	TM38
4.20	1.4億円横領されたって...7.4億黒字。青森県住宅供給公社、順調すぎて犯行気付かず?	4.20	YM39
4.27	都住宅公社、コスト15%削減。5年計画、設計や補修見直し	4.28	NM35
4.28	千葉県、県住宅公社に融資へ。最大1.6億円、来月臨時議会	4.29	NM31
5. 1	介護施設、定借活用し整備。葛飾区、土地貸し出し	5. 1	NM31
5.28	改正被災者支援法で住宅再建費見送り。知事会基金に鳥取知事が異議。財源出さぬ杭に「怒り示せ」(核心)	5.28	TM3
5.29	空室に泣く千葉県住宅公社。借り上げ賃貸、再建足かせ。“直営”の黒字吹き飛ば。募集停止・転用、各地で見直し	5.29	NM35
5.30	地方住宅公社、整理促進狙い法改正。国交省が来年にも。自治体判断で可能に	5.30	AM5
6. 2	「新幹線通勤代」払うから来て/福島・泉崎村営ニュータウン、上限3.00万円	6. 2	ME8
6. 9	流山「木地区」区画整理、千葉県、引継ぎ検討。県住宅公社から。土地売却促進へ	6.10	NM37
6.10	(膨張・介護保険-中-)積もる赤字、増える責任	6.10	NM5
6.12	急増するワンルームマンション、建設規制、都心で次々。1.1区「街づくりに影響」。建築主に課税・家族向け併設義務...	6.12	AE1
6.16	賃貸募集年6回に。都住宅公社3年計画、外部監査、来年度から	6.16	NM35
6.24	都、用途地域見直し。8年ぶり変更、きょう告示。東京駅周辺、容積率1.300%に。住宅地で建物の高さ制限。ミニ開発防止へ最低面積	6.24	NM39
6.26	住宅7公社、解散の意向。運営自治体「使命終えた」	6.26	YE1

環境政策

【自然環境】

2003年

6.30	利尻礼文サロベツ、国立公園拡大、幌延町が拒否。「開発できない」	7. 1	NM28
7. 9	水利用に国税を、配分は森に。9.20市町村過疎地訴え。三位一体改革後も独自税源なし	7. 9	AM2
7. 9	「環境・水源税」創設提唱を決定。9.20市町村の連盟	7.10	AM11
7.14	神奈川県の水源地案、山梨側事業にも支出。創設へ専門部会が提案	7.15	AM37
7.18	炭素税の一部、地方財源に。温暖化対策促進。省エネ住宅など支援。環境省原案	7.18	TM3 AM4
8.13	温暖化防止で町おこし。環境省、事業費補助の新制度	8.13	TE10
8.19	脱温暖化、地域活性化、両立事業案を公募へ。環境省、市町村対象に	8.19	AE14
8.20	杉並区、家庭向け太陽発電の費用補助。来月から、4.0万円上限	8.20	NM35
8.21	地域で守る里地里山。全国5か所、戦略作り。環境省、来年度	8.21	YE2
9. 4	小笠原に環境保全型事業。世界遺産向け石原都知事方針。「レンジャー」も育成	9. 5	AM30
9. 5	中海・中浦水門、来秋から撤去へ。農水省	9. 6	MM3
9. 5	埼玉知事、環境保全税を検討。自然公園など訪問者対象	9. 6	NM31
9.18	沖縄・西表島/リゾート開発、揺れる“秘境”。貴重な生物守れ、環境破壊はない。あす司法判断	9.18	YE19
10.12	滋賀県、環境配慮農業へ助成。2004年度、減収に「直接支払い」	10.12	AM5

地域の政策

2003年

10.20	長良川河口堰訴訟で住民敗訴	10.20	TE10
11. 5	ブナ天然生林など林野庁が違法伐採。福島県内、知事との事前協議、5年間せず	11. 5	NE14 ME8
11.25	環境・エネルギー、青森、先進地域に。特区、規制緩和生かす動き続々。新エネルギー研究、電力供給、街を想定。「自営線」使い八戸で実験（青森経済特集）	11.25	NM27
11.28	岡山県が「森林税」提案	11.28	NE18
12. 8	環境学習拠点を民間委託。新宿区条例案、業者、一般公募へ	12. 8	AM37
12. 9	新宿区施設、管理委託先を公募。来夏開く環境学習拠点	12. 9	NM35
12.10	「脱ダム」答申。独立性と透明性保った「淀川流域委」、社会的合意形成のモデルケースに。	12.10	YM15
12.12	（地方から変える）改革木村流/和歌山県知事。「実をとる」、柔軟な荒療治。「緑の雇用」事業を提言、国を動かす。臨海部埋め立てなど大型公共事業を中止。「1.5車線道路」を国に認めさせる	12.12	NM35
12.24	水源税に反対。横浜など3市議会議長、神奈川県知事に意見書	12.25	NM35

2004年

1.22	三番瀬、再生へ護岸一部撤去。条例制定も提案。検討会議	1.23	NM39
1.24	三番瀬再生案、画期的な住民主導方式、議会、予算など課題も（千葉支局）	1.24	YM15
2.15	環境経営格付機構、地方自治体を格付け	2.15	NM5
2.23	CO2削減、大規模事業所、個別に目標設定。都、公表義務付け	2.24	NM39
3. 8	いつ実現？環境新税。39都道府県で検討中。高知、意識づくりに1人500円。神奈川、検討4年「まだ白紙」。税依存に慎重、異論も	3. 8	AM22
3.22	エコツーリズム、環境省がモデル事業。自然との触れ合い、観光資源に活用	3.22	NM28
4. 5	可動堰/もうあきらめなさい（社説）	4. 5	AM3
5.24	森林浴、医療やリハビリに。効果を科学的に評価。林野庁、自治体で研究進む。地域おこし、里山保全にも	5.24	NM27
6. 2	環境保税と両立した観光振興。小笠原など13地区、環境省がモデル選定	6. 3	TM3 NM38
6.21	雇用創出策、市町村が選択。観光や環境、実情に応じ。厚労相表明へ	6.21	NE1
6.23	三鷹市、新エネルギー、市民に導入助成。ソーラーなど	6.23	NM35

【大気汚染】

2003年

7.18	炭素税の一部、地方財源に。温暖化対策促進。省エネ住宅など支援。環境省原案	7.18	TM3 AM4
7.22	ディーゼル車浄化装置、都の補助、前倒し終了。規制前月の未装着「順守意思なし」と判断	7.23	YM1
7.24	ディーゼル排ガス規制、公的支援細り危機感。業界団体、会員補助上乘せ	7.24	NM35
7.25	7府県の排ガス削減計画、「2010年度までに達成」。公害対策会議了承	7.25	YE2 NE3
8.12	ディーゼル車規制まで50日。違反車両特定、都、Gメン訓練。ナンバー、ビデオ撮影	8.12	NE13
9.10	首都圏8都県市、ディーゼル車規制に“猶予”。排ガス対策予定業者に3か月	9.11	YM38 TM29 NE18
9.10	ディーゼル車排ガス規制、千葉で罰則適用延期案。規制実効性に疑問符。都、足並みの乱れ警戒	9.11	NM37 NM42
9.11	ディーゼル車規制、実効性確保で合意。首都圏4知事。政策連携へ専任者置く	9.12	NM37
9.15	大気汚染改善、都の挑戦。1都3県ディーゼル車規制、来月から。厳格取締り明言	9.15	NM34
9.17	ディーゼル車規制、助成の継続巡り攻防も。自民千葉県連、罰則先送り案見送り	9.18	NM37
9.24	排ガス対策大わらわ。首都圏ディーゼル規制、来月開始。違反車両には罰金も。膨大な交通量、徹底に全力。関連業界に明暗、メーカーに特需、運送会社は悲鳴	9.24	NM17
9.29	排ガス規制/対応がばらばらだ（社説）	9.29	AM2

2003年

10. 1	ディーゼル車規制スタート。首都圏の1都3県。初の広域汚染対策	10. 1 NM3 TM1
10. 1	ディーゼル車規制を実効あるものに(社説)	10. 1 NM2
10. 1	違反車探し、ビデオ駆使。ディーゼル車規制始まる	10. 1 AE14
10. 2	ディーゼル車に浄化装置装着、山梨県が補助	10. 2 NM39
10. 2	(号砲・首都圏ディーゼル規制 - 上 -) 課題残し、そろり始動。補助拡大の声根強く。都、違反車流入対策に躍起	10. 2 NM39
10. 3	(号砲首都圏/ディーゼル規制 - 下 -) 市況・物流、影響じわり。運送業、廃業や倒産が増加	10. 3 NM39
11. 4	大気汚染物質3割減。ディーゼル車規制1カ月、都内、効果くっきり?トラック4台に運行禁止命令へ	11. 4 YE1

2004年

1.26	工場の面積・緑地、柔軟に。経産省、3月から。施設拡張しやすく。産業空洞化、歯止め狙う	1.26 NM1
2.23	CO2削減、大規模事業所、個別に目標設定。都、公表義務付け	2.24 NM39
5.10	東京都、CO2削減義務化を断念。産業界の反発配慮。自主努力、表彰へ	5.10 ME1

【廃棄物】

2003年

7.15	滋賀県、奈良県、2県の産廃税導入に同意、片山総務相	7.16 NM5 AM4
7.19	新宿など都内3区、清掃工場建設中止へ。リサイクルでごみ減少	7.19 NM31
7.22	産廃税、導入に温度差。自治体、税収確保に魅力。財界は「経済に冷や水」	7.22 YM2
8.10	(みんなでエコ社会/環境にやさしい) 容器包装リサイクル費用/自治体に過大な負担。「廃棄物会計」調査で浮き彫り。『容り法』見直しを	8.10 TM8
8.12	岩手県、産廃業者格付け。「優」「良」「可」3段階。2005年度導入めど	8.12 ME9
8.16	ダイオキシン規制で廃止されたごみ焼却施設解体に補助金。市町村に環境省が方針	8.17 TM3
8.17	新宿・中野・荒川の清掃工場計画撤回。「自区内処理」崩れる。焼却量減少で	8.17 AM29
8.23	ごみ焼却施設の落札、予定価格の98%以上、4割。談合「排除」後も。自治体など朝日新聞調査	8.23 AM1,35
9. 6	古紙値上がりで攻防。一部業者、集積場から横取り。自治体、条例で所有権宣言	9. 6 NE10
9.30	レジ袋削減の「エコシール」、普及へ加盟店地図。杉並区や商店街、配布始める。旅行券の抽選も	9.30 NM35
10.14	杉並区、レジ袋削減、目標届かず。買い物袋持参28.7%	10.15 AM31 YM32
10.27	エコタウン事業に承認。都リサイクル施設整備計画、環境省、8億円補助へ	10.28 TM27
11.14	世田谷区、資源ごみ持ち去りに罰金。23区初。12月議会で条例改正へ	11.15 AM27 NM33
12. 4	京都府、硫酸ピッチ規制条例案。生成、保管禁止、全国初	12. 4 YE2
12. 5	資源ごみ、持ち去りに罰金。世田谷区、条例可決。来春から	12. 6 NM38
12. 8	落ち葉銀行、「利子」は腐葉土。府中市の企画2年目	12. 8 AM37
12.20	進まぬレジ袋削減。悩める杉並区、来年が節目。小売店で有料化の動き、変化待つか。抑止力のはずだったが、新税徴収か(首都圏リポート)	12.20 NM29

2004年

1.24	レジ袋税回避しほむ、杉並区。削減の自助努力頭打ち。客の辞退増えねば『施行やむなし』	1.24 TE1
1.26	落ち葉再利用提言、杉並区のリサイクル検討懇。出た場所で堆肥化	1.26 AM33
1.29	マイバック、自分流に作ろう。レジ袋削減へ千代田区、デジカメの写真をその場でプリント	1.29 AM31
2.20	レジ袋税/強制ではつまらない(社説)	2.20 TM5
2.20	産廃の処理内容、報告・公表、義務に。都、2005年度にも制度化	2.21 NM33

地域の政策

2004年

2.23	世田谷区、可燃・不燃ゴミを住宅地で夜間収集。新年度から試行	2.24	YM32
2.25	家庭ゴミ持ち去りは窃盗。横浜市、条例案可決、4月から。告発可能に	2.25	YE18
3.13	争奪資源ゴミ。古紙など持ち去り急増。自治体、条例で禁止、罰則も。業者、「生活苦しい」と反発。背景に古紙・缶の急騰。売却収入、自治体の財源に（首都圏レポート）	3.13	NM37
3.26	ダイオキシン規制で停止、ゴミ焼却施設の約8割「放置」。自治体、解体費出せず。朝日新聞調査	3.26	AM1
3.29	岐阜・産廃不法投棄、市の対応遅れ、住民非難。何度も立入検査、「なぜ見逃した」	3.29	NM42
4.10	残菜をたい肥に。北区が区内販売	4.10	NM35
4.11	岐阜市、産廃放置、無策の山。山林に52万立方メートル。市の不作為のツケ。撤去費100億円超	4.11	NM27
4.15	買い物袋、持参増えず。レジ袋税へ判断材料、杉並区が1月に調査。削減目標達成厳しく	4.16	AM31
5.13	九州7県で産廃税導入。来年度、一斉に	5.13	NE22
6.28	情報開示と検証、産廃税に「必要」。環境省検討会報告	6.29	NM42
6.28	産廃税導入県、処分量減る。環境省が検討結果	6.29	YM38

【都市環境】

2003年

7.10	千代田区禁煙地域追加。「街がきれいになる」、区民ら歓迎。パトロール範囲も拡大	7.10	YM32
7.10	競輪再開反対要請書、文京区長らが提出。都知事に	7.11	YM32
			TM26
7.18	外環道、環境アセス手続きへ。国土交通省と都が発表	7.19	NM31
7.19	「寝耳に水」仮設留置場建設。鮫洲試験場に警視庁計画/地元反発『経緯説明しろ』	7.19	TE12
7.24	一般車両乗り入れ禁止、トランジットモール、自由が丘で計画始動。まちづくり会社が検討	7.24	NM35
	「安全に買い物」PR。2008年の実現目指す		
8.1	街ブランド構築が始動。企業主導で千代田区に指針。紀尾井町地区、「高級商業地」目指す。	8.1	NM31
8.1	歩きたばこ、狭まる“包囲網”。港区でも×スタート。千代田区では拡大、東京駅周辺にも別税構想。新宿区、高齢者対策の設置義務	8.1	TE1
8.20	杉並区、路上喫煙禁止条例の指定地域、高円寺、阿佐ヶ谷、荻窪駅周辺に	8.21	YM2
8.29	田中知事“脱たばこ宣言”。長野県施設すべて禁煙。全域対象で条例も。愛煙家職員は『特区を』の声	8.30	TM3
9.2	放置自転車課税に区専門委、大筋同意。豊島、「ワンルーム」も	9.3	TM1
9.3	猫の首輪義務/ふんの放置に罰金。山口市が条例案	9.3	AM33
9.29	「競輪再開反対」。文京区・区議会など、都に要望書提出	9.30	AM35
9.30	放置自転車税、概要まとめる。東京・豊島区	9.30	NE2
10.1	千代田区生活環境条例、禁煙から1年。4935件800万円徴収。東京駅周辺も過料対象に	10.1	NM27
10.1	品川区も「吸えません」。路上禁煙条例施行。千代田区、新たに東京駅周辺も	10.1	TE10
10.8	千代田区の歩きたばこ禁止。過料処分者、2割未払い。額は190万円、徴収強化へ。督促階数を増やし見回り態勢見直し	10.8	AM27
10.15	「市外・緑地・自然」に区分。千葉市、都市計画の素案策定	10.16	NM39
10.24	吸い殻激減。千代田区の歩きたばこ禁止条例から1年。過料処分者5000人、2割の900人が未納。「何度でも催促、徴収する」	10.24	TM26
11.12	路上喫煙禁止条例、過料徴収を強化へ。千代田区、自宅、勤務先に職員派遣。「不公平感」払しょく図る	11.13	YM34
			AM35
11.17	杉並区条例施行1カ月、吸い殻の数、大幅に減少	11.18	NM27
11.20	歩きたばこ禁止条例違反、過料未納者に催告書。千代田区「ごね得」に対処	11.21	AM35
11.25	豊島新税、区長に撤回求める。5鉄道事業者、税の公平性に反する	11.26	TM27

2003年

- 11.26 放置自転車新税案、期待と静観。豊島区議会審議始まる。各地の反応は様々。池袋、「駐輪場整備きっかけに」。国立、「すぐに追随はしない」。武蔵境、「好結果ならば研究も」 11.26 AM31
- 11.28 豊島区の「放置自転車税」条例案、対立。高野之夫豊島区長、鉄道事業者も責任分担を。深澤祐二JR東日本投資計画部長、自転車法を逸脱して違法 11.28 AM30
12. 1 港区が屋上や壁面の緑化助成制度を新設。きょうから、最高30万円まで負担 12. 1 MM25
12. 5 緑化、延べ床面積基準に港区がビル規制強化 12. 5 NM39
12. 5 放置自転車税“見切り発車”に反論。豊島区新税審議、JR負担1億円「提訴も」 12. 5 TE11
12. 5 放置自転車税条例案を可決。豊島区議会 12. 6 NM33
AM31
12. 8 街並みづくり、法で応援。屋根の向き、壁の色、自治体で規制。市町村長に変更命令権。「景観法」制定へ 12. 8 AM1
12. 8 環境学習拠点を民間委託。新宿区条例案、業者、一般公募へ 12. 8 AM37
12. 9 豊島区・放置自転車税条例成立。「住みよい区のために」区長強調。鉄道反発「違法性明らかに」。総務省は慎重に検討 12.10 NM35,38
YM32 TM23
AM33,35
- 12.18 小田急線高架訴訟、住民側が逆転敗訴。東京高裁「事業認可は適法」 12.18 NE1
TE1,2
- 12.25 駐車料金の無料実験、都など6カ所で。30分未満。路上駐車減少狙う 12.25 NM35
- 12.26 千葉市、企業と共同で都市景観基準を設定 12.26 NM35

2004年

- 1.20 世田谷区、緑地守る区民債発行。用地取得の費用に充当。5億円募集へ 1.21 AM35
- 1.26 歩きたばこ歌舞伎町も禁止へ。新宿区諮問機関「全域禁止」報告。違反者に過料検討 1.26 AE1
- 1.28 銀座、築地「歩きたばこ」禁止！中央区、全域対象条例制定へ。罰則無し 1.29 YM32
- 1.29 皇居周辺・靖国神社のサクラ再生、サポーター制に、ファンも創設。地域別に指針。千代田区協議会が中間報告 1.30 AM31
- 1.30 再開発の色彩、高さ、都心の景観調査重視。都、届け出義務化へ 1.30 TE1
- 1.31 犯罪検挙率最低の埼玉県、街頭で防犯活動を行うNPO「ガーディアンエンジェル」を“誘致”。治安回復、切り札？ 1.31 YE18
2. 3 路上喫煙対策、両論併記で新宿区外部委が報告書。「全国一の歓楽街と千代田区のビジネス街とは違う」。過剰制裁やむを得ぬが公平性の維持は困難 2. 3 MM23
2. 4 世田谷区、駐輪場、2時間まで無料。放置車対策 2. 4 NM31
2. 5 豊島区、自転車駐車対策協を設置 2. 6 NM35
2. 6 中央区の全域で歩きたばこ禁止。区が条例案、罰則なし 2. 7 AM31
2. 6 「捨て看板」自治体が自衛。茨城県、撤去に住民協力。羽村・八王子が独自条例。広告主にも警告・罰金 2. 6 NE15
- 2.14 ワンルーム建設禁止。紀尾井町ほぼ全域で。千代田区がまちづくり案 2.14 NM33
- 2.16 建築家が街づくりに助言。景観保全へプロの感性。長野県が起用条例を検討。「環境壊さぬ開発」探る 2.16 AM17
- 2.20 千代田区、区内巡回、24時間体制に。平日のみ。夜間を民間に委託（治安再生） 2.20 YM34
- 2.24 景観に法の網。国交省、今国会に法案提出、問われる自治体の取り組み 2.24 YM11
3. 3 （治安再生）渋谷区、風俗出店規制強化へ条例改正案 3. 4 YM32
- 3.24 5年限定、仮設留置場。120人収容、品川に建設。満杯続きに窮余の策。警視庁、道路予定地「それでも必要」 3.24 AE1
- 3.30 都、企業・NPO法人と連携、新たな環境保全活動。玉川上水路など4カ所 3.30 NM37
4. 2 （メガロポリス異聞）千代田区が口火の喫煙罰則、追随少なく。分煙派、知恵絞る。費用抑制へJTと提携 4. 2 NM39
- 4.27 「景観緑三法案」実質審議入り。街並みの保存、自治体に権限。のぼり旗など撤去可能に 4.28 NM4
- 5.10 マンションに「環境配慮度」。販売時に表示を。都環境審議会答申 5.11 YM31

地域の政策

2004 年

5.21	豊島区の自転車税、協議継続を求める。総務省	5.22	NM33
5.25	豊島区自転車税、総務省が再協議要請方針。「棚上げか」区は戸惑い	5.25	AM31
6. 1	歩きたばこ禁止、銀座も。中央区で条例施行。従わぬ人は公表。パトロール隊初日、12人に注意。全員「知らなかった」	6. 2	AM25
6. 2	銀座と代官山で街づくり組織。回遊しやすく、景観も維持。商店・企業・住民組む。超高層ビル開発に歯止め	6. 2	NM35
6.14	放置自転車税、総務省判断は「自治体の意思軽視」、豊島区長、怒りあらわ	6.15	TM25 NM5

地域振興

2003 年

6.30	利尻礼文サロベツ、国立公園拡大、幌延町が拒否。「開発できない」	7. 1	NM28
6.30	東京港で追加提案、特区で都。動植物検疫、夜間も	7. 1	NM39
7. 2	事業のアイデア募集。中野区が制度創設、ITで地域活性化、最大500万円助成	7. 2	TM23
7. 2	ふるさと産品、威勢いいね。自治体、東京にアンテナ店続々。テナント料低下追い風。沖縄、売上高2ケタ増	7. 2	NM35
7. 4	首都圏の中小企業/制度融資駆け込み増加。自治体は条件緩和。貸し倒れ、財政圧迫も	7. 4	NM35
7. 5	ワイン王国、山梨に苦み。脅威は輸入物と他産地台頭。原料「甲州種」の質、低下。特区使い再興図る(首都圏レポート)	7. 5	NM33
7. 6	ギャンブル路線!?赤字不安を乗せ...能登空港、七夕に開港、観光客増の願いかなう?搭乗率7割未満なら地元が補てん。1日2便へ増便、しびるANKに異例措置。自治体は背水の陣『宣伝になれば批判記事でも...』	7. 6	TM28,29
7. 7	雇用対策、自治体手探り。「緑の雇用」滑り出し好調。独立支援策など不可欠。地域の仕事を発掘、ミスマッチ解消課題。産業振興策の成否カギ	7. 7	NM28,29
7. 7	能登空港オープン。羽田間1日2便	7. 7	AE1
7.12	街づくりや福祉、コミュニティビジネス/育成機運盛り上がる。自治体など資金や拠点。住民主導の地域活性化支援(首都圏レポート)	7.12	NM31
7.15	(宇都宮発)中心街再生、城に賭ける。市、復元へミニ公募債	7.15	AM37
7.16	生き生き動くお金がデフレを退散させる。日銀総裁、地域通貨のエール。経済教育シンポで	7.17	AM11 TM9
7.18	(やさしい経済学-お金の物語)地域通貨の可能性/千葉商科大学長・加藤寛。自治体も発行	7.18	NM39
7.22	(やさしい経済学-お金の物語)地域通貨の可能性/エコマネー。千葉商科大学学長加藤寛	7.22	NM21
7.23	(やさしい経済学-お金の物語)地域通貨の可能性/千葉商科大学学長・加藤寛。各地で工夫進む	7.23	NM29
7.24	一般車両乗り入れ禁止、トランジットモール、自由が丘で計画始動。まちづくり会社が検討「安全に買い物」PR。2008年の実現目指す	7.24	NM35
7.24	(やさしい経済学-お金の物語)地域通貨の可能性/加藤寛千葉商科大学学長。地域での循環	7.24	NM25
7.25	やさしい経済学-お金の物語/地域通貨の可能性/千葉商科大学学長・加藤寛。ドル支配に対抗	7.25	NM29
7.28	(主張・提言)地方空港の行方/宮脇淳北大教授。「右肩上がり」願望脱却を。谷本正憲石川県知事・経済効果、広い視点で。坂本昭雄元関東学院大教授・規制廃止と羽田が鍵	7.28	YM15
7.29	地域振興「燃える人」選定	7.30	NM2
7.30	東京芸術劇場、大ホール、タダで貸します。都がイメージアップ作戦。ただし超一流オケなら	7.30	YE1
7.30	空き店舗、福祉に活用。首都圏商店街で開設続々。東京都板橋区、乳幼児を保育。千葉県安孫子市、高齢者が交流	7.30	NM35
7.31	中小の知恵、大学の研究開発に生かす。大田区産業振興協会、「橋渡し」事業始める	7.31	NM35

2003年

7.31	「地域の情報産業育成を」。電子政府戦略会議で一致	8. 1 NM3,5
8. 1	近場だけで使える“お金”、「地域通貨」浸透中。300以上、活性化にひと役。ネットで流通も。偽造など不安(なるほど経済)	8. 1 YM11
8. 1	街ブランド構築が始動。企業主導で千代田区に指針。紀尾井町地区、「高級商業地」目指す。	8. 1 NM31
8. 1	石川・能登半島/空港開港で集客に工夫。迫力の定置網漁見学。地酒堪能列車ツアー	8. 1 NE5
8. 2	「お役所然」ロケに好評。川崎市庁舎、すでに“出演”16作。PR効果歓迎、財政にも貢献	8. 2 AE14
8. 5	首都圏自治体、SOHO支援を拡大。杉並区、開設費の半額助成	8. 5 NM31
8. 7	麹町に「麹」流通、商店会がエコマネー	8. 7 NE1
8. 8	首都圏の自治体・公社が工業用地、企業誘致に知恵。紹介者に成功報酬、税の減免措置拡充	8. 8 NM31
8.10	「地域通貨」導入を後押し。総務省、来年度、自治体に経費補助	8.10 AM2
8.10	沖縄にモノレールできた。13キロ、きょう開業	8.10 AM1
8.12	都市再生特区に大崎駅西口開発。都内で初の事業提案	8.13 TM23
8.13	温暖化防止で町おこし。環境省、事業費補助の新制度	8.13 TE10
8.14	地方道路整備の経済効果、60年代の10分の1に。内閣府分析	8.14 NM5
8.16	新「豊かさ指標」、「地方の誇り」数値化、人口5万未満対象。伝統行事、自然環境、名所...	8.17 YM2
8.19	脱温暖化、地域活性化、両立事業案を公募へ。環境省、市町村対象に	8.19 AE14
8.19	小規模市町村、6割が「元気です」。自然や風景、歴史に誇り。内閣府調査	8.20 MM9
8.20	地域振興整備公団、柏市に企業育成施設、東大と連携で	8.20 NM35
8.21	地方版再生機構の案件向け、茨城県が融資制度。企業再建円滑に	8.21 NE1
8.21	地域で守る里地里山。全国5か所、戦略作り。環境省、来年度	8.21 YE2
8.24	地域活性化は「行政が主導」。自治体意識、民間調査	8.24 NM8
8.25	外国人観光客様「博物館+電車」1000円でOK。都会の名所へ「いらっしゃい」。国交省、来年度から	8.25 AM34
8.26	東京都、外国人来訪増へ街おこしを支援。各地で動き加速	8.26 NM35
8.26	新宿区、地場産業で観光振興。染め物販売や工場見学。知名度向上で活性化	8.26 NM35
8.29	脱デフレ、地域から創需要。「不確実性」を除け。地域通貨、新たな展開へ。加藤敏春国際大学教授(経済教室)	8.29 NM31
8.29	健康食品開発へ研究会、千葉の産学官。産業の柱に育成へ	8.29 NM39
9. 1	官民で都市再生ファンド。信用補完し資金調達支援。第一号は秋葉原	9. 1 NM1
9. 1	基地の町、振興巡り揺れる。効果計れぬ活性化策。沖縄/過大負担、不満消えず。横浜の施設返還、「見返り」に苦慮。米軍住宅増設、逗子市が反発。岩国・横田、軍民共用化で温度差も	9. 1 NM26,27
9. 1	農漁協、首都圏に拠点。地元の名産品、販路開拓	9. 1 NE3
9. 2	空き店舗を利用。ものづくり工房、北区のNPO	9. 2 NM35
9. 9	地域ファンド育成。総務省、自治体を財政支援	9. 9 NM7
9.10	(おカネ/最新事業-中-)住民の潜在需要、地域通貨が発掘	9.10 NM5
9.13	東北大振興会に年2000万円。21の公立病院・自治体から寄付。金額指定の例も	9.13 AM39
9.13	中央区/ワンルームマンション。オフィスを守れ。繊維問屋動く。専門学校に地域開放。区は建設を規制	
9.15	地酒“復権”の道を模索。地域密着で需要喚起。海外市場に活路。日本食人気など生かす。消費者ニーズの把握課題	9.15 NM22,23
9.17	政策投資銀行、地方企業支援に協調融資	9.17 AM11
9.26	経済財政諮問会議、地域再生など検討5項目決定	9.27 NM5
9.28	郵貯・簡保資金、中小企業に融資。民主が郵政事業改革案	9.29 MM2
9.29	東京駅西側、容積率1300%に緩和。都が素案、ビジネスの拠点促す	9.30 AM35
9.29	工場立地、12%減の29件。今年上期1都4県。神奈川が不振響く。都内は2件回復	9.30 NM35
10. 3	行政サービス、民間開放へ一括法。諮問会議民間議員、地域雇用へ提言。年金改革「負担上限15%」	10. 3 NM1 AM2
10. 3	規制緩和案探し全国キャラバン。改革会議と青年会議所	10. 3 AM12

2003年

- 10. 3 行政サービス、民間開放推進を確認。経済財政諮問会議 10. 4 NM5 MM2
- 10. 4 農協 直売所ふる活用。共同で商品開発・生産履歴開示。安心と安さ売る 10. 4 NE1
- 10. 4 「地域活性化と雇用創出」、来年度予算に反映。竹中経財相方針 10. 5 NM3
- 10. 6 茨城県漁連が再生法申請。加工事業で失敗、県は受け皿作り、漁協合併促す（地域発ニュー 10. 6 NM29
スの焦点）
- 10. 7 （新潮流・首都圏のダイナミズム／第一部・そして再生へ）“京浜バレー”新産業が胎動。 10. 7 NM35
工場・倉庫からVB続々。バイオ・ロボット研究
- 10. 8 （新潮流・首都圏のダイナミズム・第1部そして再生へ）脱サラ組、古書街に活気。神田 10. 8 NM35
に新しい血、連携機運
- 10. 8 うちの芋焼酎「国産100%」。鹿児島で生産履歴開示の動き。遊休農地で原料増産、特区 10. 8 NE3
を検討。中国産芋の商品増に対抗
- 10. 9 （新潮流・首都圏のダイナミズム・第一部そして再生へ）リサイクルに活性化の夢。富津、 10. 9 NM35
遊休地に産業誘致
- 10.10 （新潮流・首都圏のダイナミズム・第1部そして再生へ）外国人客取り込みに活路。台東 10.10 NM35
の旅館、安く気軽に
- 10.11 （新潮流／首都圏のダイナミズム・第1部そして再生へ）電気街からITタウンへ。秋葉 10.11 NM33
原、通信・VBを誘致
- 10.16 ベンチャー育成、岐阜県・MS提携。施設・ソフトを提供 10.17 TM8
- 10.17 経財諮問会議、民間参入の実態調査へ。行政サービス開放拡大狙う。自治体の事例学習 10.18 AM4
- 10.19 空きビル対策、千代田区が2大事業。学生マンションへ変更。区有のビルを再活用。「学生 10.19 NM29
の街」復活へ
- 10.19 ダチョウ飼育、なぜ広がる？建設不況で業態転換。遊休農地解消にも一役（エコノ探偵団） 10.19 NM19
- 10.20 内閣に「地域再生本部」。地域経済活性化へ 10.20 AE2
- 10.21 （あえぐ地方経済）空洞化進む中心街。行政の対策追いつかず 10.21 YM1,2
- 10.21 都がミニ公募債、来月19日に発売 10.21 NM35
- 10.24 万葉線、3セク、自立へGO。富山県高岡市・新湊市、路面電車。乗客増へ低床車・JR接 10.24 NE5
続改善
- 10.26 地方景気、鈍い回復感。「足踏み」3分の1超。47都道府県、経営者らアンケート。中央 10.26 AM1,2,7
との差、鮮明に
- 10.27 「地方再生」論議どこまで。争点巡り意識に「ずれ」も。鳥取、高速道路整備論かすむ、公 10.27 NM28,29
約との“ねじれ”懸念。徳島、公共事業に距離感、経済界「新たな活性化策を」。北海道、
「道州制」導入問う、有権者は困惑気味
- 10.27 能登空港、搭乗率は9割を維持。地元懸命の集客。減れば負担も。課題は魅力作り 10.27 NM29
- 10.30 観光PRへロケ誘致。フィルム・コミッション、FC活性化。自治体などが組織 10.30 NM39
- 11. 2 公立大、10年で倍増の不思議。地域活性化の夢に逆風（スクープ） 11. 2 NM15
- 11. 5 ベンチャー官製支援、低迷。96年度135件、昨年度25件。不況で投資大幅減 11. 5 YM2
- 11. 5 地域通貨の新たな可能性／循環型社会の推進力に。新市場挑戦支える。有機物の生産など。 11. 5 NM27
丸山真人東大教授（経済教室）
- 11. 7 地方の再建／風向きを変えるには（社説） 11. 7 AM2
- 11. 7 農業特産物の育成目的なのに、4割の施設、運営不適切。レストラン・直売所...地域の食材 11. 7 AE18
生かせず。会計検査院調べ
- 11. 8 優良農地確保制度、転用相次ぎ、各地で形骸化。市町村の半数、線引き変更、年に複数回 11. 8 AM2
- 11.11 「環日本海」発展探る。地域連合的な視点、研究花盛り。環日本海学会／中韓を含め会員 11.11 NE5
300人。日本海学推進機構／資源・技術、結びつける。環日本海アカデミック・フォーラム
／京都の総合力、基盤に。環日本海経済
- 11.17 本四架橋の7-10月交通量、値下げ後も予想下回る。追加値下げ求める声も 11.17 NM28
- 11.17 景気判断、7地域で上方修正。経産省。地域の業種特化、過剰なら逆効果、内閣府分析 11.18 AM8
- 11.21 まちづくり支援、補助金廃止、交付金で。財務・国交省、来年度から。自治体の裁量拡大 11.21 NM1
- 11.21 公道カフェ柔軟に。政府、道路利用規制、緩和案 11.21 AE1

2003年

- 11.21 景観特区、初の規制強化。「どぶろく特区」など認定。第3回94件政府発表 11.22 TM9 MM2
- 11.23 創業助成金の活用促す。サービス業の雇用創出で厚労省 11.23 NM3
- 11.25 環境・エネルギー、青森、先進地域に。特区、規制緩和生かす動き続々。新エネルギー研究、電力供給、街を想定。「自営線」使い八戸で実験（青森経済特集） 11.25 NM27
- 11.25 都道府県に中小再生基金創設、経産省方針。債権買い取り出融資。中小事業団と地元創設。大分で第1号 11.25 NM1,3
- 11.26 地域再生、民間の「請負人」市町村に派遣。在職のまま、最長5年。総務省、「地域再生マネージャー制度」創設 11.26 NE1
- 11.28 防犯カメラ/昨年度0 本年度14商店街。自治体補助で設置が活性化。安全・安心も“売り物” 11.28 TM26
- 11.28 八戸「新幹線バブル」。観光・テナント好調。航空とシェア逆転。岩手・途中駅は苦戦 11.28 AE23
- 11.28 世田谷区、「商店会に加入・協力を」。条例改正案、小売店を対象。地元の不公平感、背景に 11.29 AM31
- 11.29 マタギ文化伝えたい。秋田県阿仁町、規制緩和の特区に名乗り。ニホンカモシカの狩猟など「認めて」。観光の目玉に 11.29 TM29
12. 1 「食の地方分権」合言葉に、伝統料理・食材見直す。「スローフード運動」じわり。広がる“地産地消”、仕掛け練り販促、農業再生に一役 12. 1 NM28,29
12. 5 珠洲原発、3電力が「凍結」を申し入れ。市側は振興策要求 12. 5 AE1
12. 5 世田谷区、コンビニも商店会加入を。地域協力促す初の条例 12. 6 MM6
12. 6 温泉入湯税、徴収・税額を自由化、総務省方針。「観光客狙い無料化」、「財源確保優先」市町村の裁量で 12. 7 NM1
12. 8 町づくり株式会社/市村良三・ア・ラ・小布施社長、長野県小布施町在住（北から南から） 12. 8 YM2
12. 8 匠の技、若手育成急ぐ。伝統工芸を専門学校で。京都、経営ノウハウも必要。江戸切り子、異業種と研さん。松江和菓子、職人集い創造の場に 12. 8 NM28,29
12. 9 入湯税額、市町村独自に。地域活性化へ自由化。自民税調、方針固める 12.10 TM3
- 12.11 地域金融、再編的。与党、公的資金新制度案を了承。財源枠2兆円。地銀は申請に苦慮 12.12 NM3
- 12.12 戸倉ダム“中止”、はしご外された村困惑。「開発計画、どうなる」 12.12 AM39
- 12.13 酒造り、棚田も文化財。文化庁、改正法案を来年提出 12.13 YE1
- 12.16 公的資金新制度/地域再生の視点必要。現行法でも外部審査を 12.16 NM7
- 12.16 埼玉りそな、県民銀行構想。県、さいたま市、経済界出資提案 12.16 YE2 TE1
- 12.17 杉並区、アニメで観光客誘致。資料館拡充。制作会社と連携 12.17 NM39
- 12.18 地域ブランドで活性化。農産物・特産品・観光…。自治体、独自色競う。地鶏は激戦、銘柄の数は10年で2倍 12.18 AM33
- 12.19 「うだつ」の町、徳島・脇町/大衆演劇に歓声響く。芦屋小雁さん呼び講演、地元ぐるみで劇場支援 12.19 NE5
- 12.21 W杯余剰金で地域クラブ整備。日本サッカー協会が助成制度。30億円を財源に全国15カ所前後 12.21 AM1
- 12.22 地域密着型VB、慶大に育成施設。神奈川・藤沢 12.22 NM9
- 12.24 2004年度予算政府案/環境。地域振興や事業化支援 12.25 NM6,7 AM10
- 12.24 知的特区、対象、つくば・東海・日立。規制緩和スタート。国立大教授らに追い風 12.24 NM20
- 12.25 企業・工場の県外流出防止、神奈川県が横断組織。税制や交通支援策検討 12.25 NM35
- 12.30 産業クラスターの競争力分析/日本型、ものづくりに強み。地域の蓄積生かせ。シリコンバレー型の芽も。谷川徹九大教授・山口泰久日本政策投資銀参事役 12.30 NM19

2004年

1. 1 先読み・3月/九州新幹線発車。観光ブーム「つばめ」よ運べ。地元、官民で魅力PR。自治体財政には重荷。建設費の3分の1負担。在来線の運営、継承義務 1. 1 NM23
1. 3 新産業へ地域の力結集。ロボット/多様な部品、効果幅広く。医療・健康、創薬・機器開発へ整備着々。有機EL・液晶、産業高度化や雇用に期待 1. 3 NM25

2004年

1. 4 広がる買い物代行サービス/まごころも届けます。電話一本で宅配OK。採算・商店街の結 1. 4 NM27
束、課題
1. 5 (ルポ地域を拓く/農村を変える)農村を一つの産業に/木村修氏(伊賀の里モクモク手 1. 5 NM32
づくりファーム)。サービス業と融合めざす
1. 5 由緒ある旧町名、取り戻せ!全国初、復活条例、金沢市が今春制定 1. 5 YE1
1. 6 (新潮流・首都圏のダイナミズム/第2部・大学攻防)多摩、学園都市を守れ。都心回帰 1. 6 NM33
に市・企業が危機感。産学VB、地域で創出
1. 7 (新潮流・首都圏ダイナミズム/第2部・大学攻防)VB創出、地域が実験場。早大・墨 1. 7 NM35
田区、思惑の一致
1. 8 地元商店会、全店に加入要請。世田谷区、4月、改正条例施行 1. 8 NM39
1. 9 ベンチャー支援「投資法人」・「中小企業再生ファンド」、都、新年度の創設。企業活動を 1.10 TM27
直接支援 NM4
- 1.10 零細・中小の再生支援、融資制度、4月に拡充。国民公庫、中小公庫、地域活性化を後押し 1.10 NM4
- 1.10 都の企業ファンド、7年間で50社の再生めざす。実効性確保が課題 1.10 NM29
- 1.12 中小企業再建、再生機構より地元の支援協。171社決定 1.12 YM2
- 1.12 (ゼミナール/「改革特区」が拓く)産業活性化-兵庫県姫路市/リサイクル拠点化後押し 1.12 NM16
- 1.14 (ゼミナール/「改革特区」が拓く)物流・産業活性化-北九州市/制度のフル活用で魅 1.14 NM27
「アジア起業家村」始動。川崎市など誘致組織。ITや環境、2000社目標
- 1.14 「エコツーリズム」御蔵島村と都が協定。立ち入り制限、ガイド義務付け。4月から実施 1.15 NM11
- 1.15 (ゼミナール/「改革特区」が拓く)農業/山梨県。企業参入で行き詰まり打破 1.16 TM3
- 1.16 (ゼミナール/「改革特区」が拓く)農業/山梨県。企業参入で行き詰まり打破 1.16 NM29
- 1.18 (けいざい解説)地域経済を支える金融再生を/編集委員・藤井良広。再編より「地金地生」 1.18
- 1.19 (ゼミナール/「改革特区」が拓く)都市農村交流-岩手県安代町/民間の努力と相互効果 1.19 NM20
- 1.19 携帯で観光案内、マグロブランド…。自治体などから地域再生案673件 1.20 YM2
- 1.20 (ゼミナール/「改革特区」を拓く)土地活用-和歌山県/開発公社の造成地を賃貸 1.20 NM27
- 1.21 (ゼミナール/「改革特区」が拓く)まちづくり-栃木県。市街地空洞化対策に活用 1.21 NM29
- 1.22 文科省、村おこしをコンサルタント。教育・スポーツなど 1.22 YE2
- 1.22 北海道電力が食品の直販店。道産のソバ・イクラ・野菜・魚介類、800品目、7月にも都内に 1.22 NM15
- 1.23 中小向け融資義務付けず。公的資金注入法案で金融庁、概要明らかに。経営強化9項目 1.23 NM4
- 1.23 融資・再生に数値目標。金融機能強化法案、公的資金で地域活性化 1.24 TM8
- 1.24 東京港の港湾施設使用料、都、割引制度を初導入。4月、積み替えクレーン半額 1.24 NM33
- 1.24 (経営革新/地方から変える)「水産加工業には開拓者精神が必要」/井原水産社長・井 1.24 nm33
原慶児氏/廃棄物のサケ皮、宝に変身
- 1.28 JR北海道が新型車両。道路も線路も走れます。ラベンダー畑直行も。3年後メド営業運転へ 1.29 NM38
- 1.28 工業団地、用途制限を緩和。経産系公団、「地方再生」へ分譲促進 1.28 YE2
- 1.29 企業再生に数値目標。公的資金新法案、自民が了承 1.29 AE2
- 1.29 横浜市、臨海部への進出企業に最大50億円助成 1.29 NM5
AM33
2. 2 地方企業経営者アンケート/地方景気「良くなる」52%/設備投資が急増、回復力は大都 2. 2 NM26,27
市より弱く。金融機関へ多様なニーズ/健全性・条件で選別、「県民銀行」「不要」が7割
2. 3 江戸川区、産学連携を仲介 2. 4 NM31
2. 4 SA・PAにインター、ただしETC専用。持っていない人はお断り。20-30か所試験設 2. 4 YE19
置。「地元」は大歓迎
2. 5 空き教室、芸術の拠点に。「文化特区」豊島区構想。運営はNPOに 2. 5 AM35
2. 8 観光地振興に自転車道活用。横浜・美濃など、国交省推進 2. 8 AM5
- 2.11 東商世田谷、地域通貨の利用促進。3商店街と連携、東急協力 2.11 NM27
- 2.11 予算編成、地方に配慮。政府・与党、「地域再生事業債」拡大を検討 2.12 YM4
- 2.12 地域再生策動き出す。自治体が要望、知恵競い673件。河川敷イベント/廃校校舎転用。 2.12 NM5
雇用・新産業創出力ギ。先進自治体、早くも効果。産業再生機構と連携、交通網の整備など
支援、まずは鬼怒川温泉で

2004年

- 2.12 公共サービス開放広がる。民間委託や民営化、地域に活力。図書館・保育所、夜間も充実、人件費など財政負担軽減。地方自治法改正が後押し、業者の選定幅広く、法制度には課題残す 2.12 NM21
- 2.12 郵貯・簡保の地方還元案、全通が独自策。全銀協の廃止案に対抗 2.13 TM8
- 2.13 地域再生事業債、交付税で償還。総務省が決定 2.13 AE2 NE2
- 2.13 地域再生事業債、交付税償還を県などに通知。総務省 2.14 AM4
- 2.13 首都圏整備計画、1都3県が策定。神奈川県知事が構想 2.14 NM33
- 2.14 北区浮間でTMO。商店街が2年後メド。歩道拡幅や地域通貨 2.14 NM33
- 2.17 地域再生プログラム、首相了承、6月認定。地方権限移譲は見送り 2.18 AM4
- 2.18 武蔵野市のコミュニティーバス、利用者1000万人に迫る。今秋にも5路線に拡充 2.18 NM35
- 2.18 地域再生へ民間懇話会。4月設置へ。政府、まず鬼怒川温泉支援 2.19 TM2
- 2.20 未着工の整備新幹線、「次はうち」地元譲らず。予算の配分調整難航。財源が確保、先は読めず(時時刻刻) 2.20 AM3
- 2.20 大和市の最大級地域通貨、住民・商店そっぽ。使い勝手悪く不満も。導入2年でルール変更(メガロポリス異聞) 2.20 NM35
- 2.21 地域再生、政府の一括法案、今国会提出を断念。省庁抵抗 2.22 TM3
- 2.23 横浜市など広域CLO創設 2.24 TM28
- 2.25 リゾート法17年ぶり見直し。国交など4省。廃止含め需要再検討 2.25 TE2 NE2
- 2.26 地方自治体PR、VBが請け負い。ロケ候補地発信・企業誘致の英文パンフ…。数万円規模でもOK 2.26 NE3
- 2.27 地域活性化、141件支援。再生本部、河川敷カフェなど 2.28 YM4 AM4
- 3.1 温泉街に地殻変動の波。長期療養地へかじ切る。旅館・ホテルの連携必要。仙台・秋保、大手資本が攻勢。カラカミ観光、客室4割握る。箱根・熱海、一泊5000円前後の格安旅館にぎわう 3.1 NM28,29
- 3.1 伝統産業の担い手、若者よ集え。厚労省、全国20カ所に推進会議 3.2 NM38
- 3.2 税金の一部、事実上返還。八王子市、企業誘致で優遇策 3.2 NM35
- 3.2 産学共同研究を支援。千葉県が施設整備。VB設立も後押し 3.2 NM35
- 3.2 新銀行、「中小企業を支援」。都知事、議会で役割強調 3.3 NM35
- 3.3 (佐渡発)「1島1市」再生へ一丸。曲折経て10市町村合併。財政・観光、テコ入れ期待 3.3 AM37
- 3.3 (治安再生)渋谷区、風俗出店規制強化へ条例改正案 3.4 YM32
- 3.5 「文教」「産業」「商業」街に特色を。三鷹市、地域別に機能。罰則付き条例案、乱開発抑制狙う 3.5 NM37
- 3.6 自前の野菜を店頭に。山梨市構造改革特区・農地いきいき特区を活用 3.6 NM31
- 3.6 新幹線「本庄早稲田駅」13日開業。開発「早大頼み」どう脱却。街作り具体像なく。反省生かし研究会発足(首都圏レポート) 3.6 NM31
- 3.6 「水の都」へ運河活用。水上レストランや遊歩道。都、協議会設立へ 3.6 AE1
- 3.10 産業再生機構「地方版」、中小企業支援協、相談3千件超す 3.10 AM11
- 3.11 品川の商店街、共通カード。活性化へ行政動く。区が大容量IC型導入、各種優遇、1枚で。大型店進出に対抗 3.11 NM39
- 3.12 「どぶろく特区」、醸造いよいよ開始。岩手・新潟、下旬お披露目 3.12 NE14
- 3.13 「地方と企業、一体再生」。地域再生で対話集会 3.14 NM3
- 3.13 九州新幹線/「つばめ」は南国に春を届けるか(社説) 3.13 YM3
- 3.16 住基カード、地域通貨に。ポイントの増減記録・管理。総務省がシステム、2-3自治体で実験 3.16 NE3
- 3.16 市町村に地域活動基金。高齢者ケア・子育てなど支援。3000件事業化目標。総務省 3.16 NM5
- 3.16 構造改革特区誕生1年。元気な街へ各地に息吹。遠野市/どぶろく特区・能都町/民宿特区、観光客増でも残る規制の壁。北九州市/国際物流特区、独自の助成金で企業誘致。和歌山県/土地賃貸特区、休眠一転、大トマト 3.16 AM5
- 3.16 半数以上が「財政支援を」/構造改革特区・朝日新聞自治体アンケート。消極的姿勢の象徴に不満も。全国展開、実現は未知数 3.16 AM4

2004年

- 3.22 (地域発ニュースの焦点)高知、「一軍キャンプ」撤退相次ぐ。地方経済に寒風。見物客29%減少。誘致へ補助金 3.22 NM29
- 3.22 企業誘致へ自治体攻勢。三重に「シャープ」効果。雇用・賃貸住宅にも波及。兵庫県、民間の手法活用、神戸市、土地10年無償提供。横浜市、最大50億円を助成、固定資産税、5年間半額。環境変化に即応、専門職員配 3.22 NM28,29
- 3.22 自民政調会長、地方活性化案を検討 3.23 AM4 YM2
- 3.25 ハコモの脱却。リゾート構想、抜本見直し。「観光との連携」で探る集客。編集委員・鶴岡憲一 3.25 YM15
- 3.25 事業に悩んだら図書館へ。品川・立川など起業情報提供、NPOが相談 3.25 NM37
- 3.27 新幹線効果/「九州」部分開業、観光客が大幅増。大都市“直結”で消費者減の心配も 3.27 YM15
- 3.28 商店街、シニアが振興。地域通貨広範に、買い物を仲立ち。現役時代のビジネス感覚生きる 3.28 NM25
- 3.29 USJ運営、厳しく。開業4年目、大阪市の支援に限界 3.29 NM30
- 3.29 住民参加型事業を総務省が財政支援。特産品開発や介護 3.29 MM3
- 3.30 地方再生に新交付金。計画募り配分に格差。2005年度、政府・自民方針 3.31 NM1
- 3.31 6都府県がカジノ実現へ。法案骨子まとめる 4.1 NM37
- 4.1 地方の清酒メーカー、焼酎進出相次ぐ。副産物活用、自治体も企画 4.1 NE13
- 4.1 千客万来、にぎわい、売れる。4月1日生まれ...名前に込めた願い。市町村、本気だからユニーク組織 4.2 YM38
- 4.2 国土交通白書、地域活性化の成功事例、出前講座で説明します 4.2 NE2
- 4.2 地域金融に新監督指針。地元貢献なども評価対象。金融庁 4.3 TM9
- 4.3 地方自治体が発行、ミニ公募債、「特典」続々、魅力アップ。人間ドック割引/音楽会に招待。政策PRし販促 4.3 NE1
- 4.3 私立大と地方自治体連携、技術移転など振興策を練る。日大と藤沢市・早大は台東区と。学生募集や産学協力狙う 4.3 NE1
- 4.5 (列島・寒暖計)群馬・太田/特区視察が特需創出。平日はホテル満室。大型SCの開業追い風 4.5 NM29
- 4.6 (異彩人/地方から変える)独自の有機農法展開・古野隆雄氏/水田から物作りの心訴え。食通し現代の歪み問う 4.6 NM35
- 4.6 産業再生機構による鬼怒川温泉支援、来月メドに受け入れ 4.6 NE2
- 4.6 上海直行便、北陸の玄関は。小松空港に/福井県・西川知事、特産品PR「条件付き」。石川県・谷本知事、年3度訪中、巻き返しへ。富山空港に/富山県・中沖知事、現地航空と交渉で先行 4.6 NE5
- 4.7 (いさいびと異彩人/地方から変える)山中温泉観光協会会長・上口昌徳氏/利害超えた温泉地づくり。「町全体が繁栄して個々の繁栄がある」 4.7 NM35
- 4.7 防犯、国際協力、環境保護などに支給。広がれボランティアの輪。早稲田・高田馬場で「アトム通貨」始まる 4.7 MM23
- 4.7 (立て直せ子どもの食)食育の輪/鳥取、給食で地産地消。全県一丸、地元食材2倍に 4.7 NE5
- 4.8 地域再生に今年度500億 4.9 YM2
- 4.9 都内自治体、農産物直販を支援。共同の直売所や売り場情報提供 4.9 NM35
- 4.10 (異彩人/地方から変える)フォーラム運営委員会社長(山形市)・長澤裕二氏/街づくりの大役を担う。「映画の灯は都会移譲の意味を持つ」 4.10 NM35
- 4.11 「普天間」合意8年、揺れる沖縄。「代替基地なくても返還を」。移転先は振興策先行。米軍再編にほんろう 4.11 TM2
- 4.12 川口など10駅周辺、都市再生の緊急整備地域。13日決定 4.13 TM3
- 4.12 地域おこし「大田区の技術、世界に」。名古屋で座談会(We love Tokyo) 4.13 TM26
- 4.13 外国人観光客を誘致/札幌など9市町と連携。東京観光財団、ツアー共同開発。アジアでセールスも 4.13 NM35
- 4.13 地方再生交付金構想に協力求める。額賀自民党政調会長、市長会との意見交換で 4.14 NM2
- 4.15 地域再生交付金、全国知事会が批判 4.16 AM4

2004年

- 4.16 外資誘致、地方で活発に。医療や福祉に重点。雇用と生活の豊かさも。大西隆東京大学先端科学技術研究センター教授（経済教室） 4.16 NM29
- 4.16 V B技術、区が仲介。大田区、中小企業に提携促す 4.16 NM35
- 4.16 “円”で買えない“縁”をはぐくむ。「地域通貨」続々。ごみ拾い活動など地域貢献の謝礼に 4.16 TM22
- 4.17 （新潮流／首都圏のダイナミズム／第Ⅲ部・地価変動のうねり）芸術家・学生、再生ビルに集う。老朽建物生かす「R」の流れ 4.17 NM35
- 4.20 構造改革特区1年、ベンチャー・地域を活性化。全国展開には抵抗も 4.20 NM3
- 4.21 職種や年齢…きめ細かく対応。職探し、戦略的支援。国と地方連携、成長力を底上げ。市町村主導の18事業が始動。地域産業と雇用、連動 4.21 NM7
- 4.22 廃校、ビジネス拠点に。大田区など創業を支援。台東は“デザイナー村” 4.22 NM39
- 4.23 ふるさとで働きませんか。地方自治体、都内で職業紹介。I・Uターン手助け 4.23 NM39
- 4.23 公的資金新法案が衆院通過。安易な法人、歯止め焦点 4.24 NM5
- MM11
- 4.26 （ルポわがまち創造／大学発ベンチャーを育む）石川県＜バイオデバイステクノロジー＞産学連携、橋渡し役に。小回りきく会社、学内外から期待 4.26 NM24
- 4.26 （列島寒暖計）栃木・鬼怒川温泉／足利破たんて話題に。宿泊客、上向く兆し。格安ツアー、集客に寄与 4.26 NM25
- 4.26 中小規模パーク、苦戦続く。旗振り役の「国」も見直し。再生リゾート、そろり始動。ハウステンボス、まずイベント拡充。ニューレオマ、地域密着、鮮明に 4.26 NM24,25
- 4.30 地方経済好転の兆し。景気偏差値、三重県トップ。地域間格差は拡大。産業構造で明暗 4.30 NM15
5. 3 地域再生計画初申請に300件。来月、大半認定へ 5. 4 TM3
5. 4 「地域再生族」自民に台頭。「三位一体改革」地方の不満受け。参院選の「票」絡む 5. 4 NM2
5. 5 青森りんご・静岡の茶、世界へ売り込め！農産品輸出、一転攻勢へ。輸入枠撤廃・高給品種・健康志向など照準 5. 5 YM9
5. 6 「都市再生」新たに10地域 5. 7 NM2
5. 6 「京浜港」割高利用料など解消。スーパー中核港指定。国際競争力を強化 5. 7 NM35
5. 8 角栄金脈の地、27年ぶり、開発解禁。問題風化？地域活性化へ商業施設建設 5. 8 YM33
5. 8 北海道のGW、6月に。道知事、特区構想を提案 5. 9 TM2
- 5.10 高知、台風逆手に「防災県立」、関連品産業を育成 5.10 AM3
- 5.10 （文化と行政 制度論）振興策、省庁の連携がカギ。ソフト産業の育成、対象絞る必要も 5.10 YE4
- 5.11 地域再生は域内起業支援から。新たな発想でファンドを。自治体・民間が連携。中央依存脱却、自助を促進。跡田直澄慶応大学教授（経済教室） 5,11 NM39
- 5.12 無毒フグ肝、ふくらむ夢。佐賀県、特区提案へ。長崎大研究班の技術活用 5.12 AM34
- 5.12 コンビナート特区申請。千葉県、市原・袖ヶ浦市対象 5.12 NM33
- 5.14 都内自治体、中小振興策、多彩に。出店戦略向けデータベース。共同の先端技術開発拠点 5.14 NM39
- 5.14 佐渡PR、全島一丸。10市町村合併で「佐渡市」誕生。「百選」選出／トキの野生復帰構想…。観光振興急ピッチ 5.14 NE5
- 5.17 建設業、異業種で“棟上げ”。農業・福祉・介護・環境…特区など使い進出。「わか町焼酎」復活めざす／宮崎県東郷町の建設会社、廃業した酒蔵に着目。農業特区で稲作／新潟県浦川原村の建設業社 5.17 NM26,27
- 5.18 補助金を“交付金化”、自民調査会が提言。地方主導の事業可能に 5.19 YM4
- 5.19 地元の資金でV B育成。経産省・銀行OB、ファンド運営担う。島根県田辺孝二氏、一口10万円「広く薄く」。茨城県山中唯義氏、研究機関の集積生かす。石川など3県川分陽二氏、経営全般の相談に対応 5.19 NE4
- 5.24 森林浴、医療やりハピリに。効果を科学的に評価。林野庁、自治体で研究進む。地域おこし、里山保全にも 5.24 MM27
- 5.27 地域ブランド保護強化。松坂牛・信州そば…。商標登録可能に。政府知財本部が推進計画 5.28 NM7
- MM11
- 5.29 地域金融、NPO融資拡大。地域の活性化を期待 5.29 AM10

2004 年

5.29	IT・医療中心/地方でも続々。大学発ベンチャー急増。昨年度末799件、雇用も期待	5.29 AE1
5.30	自民党、「地域再生資金」を公約に	5.30 NM2
5.30	(時代を読む)加藤寛/郵政民営化は地方再生のため	5.30 TM3
6. 1	街ごと復興、一体支援。産業再生機構+地域再生本部。廃屋解体・美化、まず鬼怒川で。企業城下町にも適用へ	6. 1 AE1
6. 2	「新幹線通勤代」払うから来て/福島・泉崎村営ニュータウン、上限300万円	6. 2 ME8
6. 2	エコツアー13地域選定。環境庁、今年度モデル事業に	6. 2 AE14
6. 2	環境保税と両立した観光振興。小笠原など13地区、環境省がモデル選定	6. 3 TM3
		NM38
6.14	手作りFM局、東村山に復活。電波で「市民の言葉」を。今回は本格放送に。NPO法人で運営「アブーない内容に」	6.14 TE11
6.14	「元気なムラ」お手本30市町村。内閣の推進本部選定。成功ノウハウ紹介	6.15 AM11
6.15	小説モデルに街づくり。地域再生計画第一弾214件、政府きょう内定	6.15 NM5
6.15	中小企業再生ファンド、自治体・地銀、設立相次ぐ。今年度、総額1000億円で	6.15 NE3
6.15	地域再生計画、214件を認定。政府、申請分すべて	6.16 AM12
6.17	瀬戸内運送競争、トップ知恵比べ。JR四国・梅原利之社長、二階車両や割引を拡充。四国高速バス・白川統人代表取締役、バス激戦区、同業を警戒。加藤汽船・稲野穂代表取締役、最大で23%、運賃下げる	6.17 NE7
6.21	雇用創出策、市町村が選択。観光や環境、実情に応じ。厚労相表明へ	6.21 NE1
6.22	青森県、首都圏で県産品強化。農林水産物、ヨーカ堂で販売	6.22 NM35
6.22	江戸川区、産学連携を積極化。千葉商科大と商店街再生。中小・地方大の橋渡しも	6.22 NM35
6.24	元気な名古屋/デフレ時代、輝く堅実さ。地方の自立のモデルに(記者の目)	6.24 MM4
6.25	(メガロポリス異聞)横浜「スカイウォーク」競合施設相次ぎ客足低迷。集客策「展望」開けず。運営抜本改善、民営化も視野	6.25 NM39
6.26	「爆破特区」にロケ誘致。活性化の“起爆剤”に。北海道・夕張市が構想	6.26 NE10
		TE11
6.27	(街かど)新潟県東頸城郡/どぶろく、観光の目玉に	6.27 YM11
6.28	能登空港開港1年、平均搭乗率なお80%。ルート観光、集客に効果(列島寒暖計)	6.28 NM29
6.29	再生ファンド「地方版」続々。地銀の不良債権処理で加速。中小向け、「官」も後押し	6.29 AM8